令和元年度版 JA夢みなみの現況

2019
業務のご案内

夢みなみ農業協同組合

はじめに

日頃皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ夢みなみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「２０１９業務のご案内」を作成いたしました。

皆さまが、当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年６月　夢みなみ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第５４条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
なお、平成２７年度以前の実績値については、旧すかがわ岩瀬農業協同組合の数値を記載しております。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成２８年３月
◇本店所在地	須賀川市大町８５
◇出　資　金	５，１８４百万円
◇総　資　産	２１２，２９０百万円
◇組 合 員 数	３１，６０２人
◇役　員　数	３６人
◇職　員　数	４９６人
◇支　店　数	２３支店

ＪＡ綱領

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

― 目　　次 ―

ごあいさつ …… 1
1. 基本方針・経営理念 …… 2
2. 経営管理体制 …… 4
3. 事業の概況（平成３０年度） …… 5
4. 農業振興活動 …… 8
5. 地域貢献情報 …… 9
6. リスク管理の状況 …… 10
7. 貸出運営の考え方 …… 14
8. 金融商品の勧誘方針 …… 14
9. 個人情報保護方針 …… 14
10. 自己資本の状況 …… 15
11. 主な事業の内容 …… 16
(1) 主な事業の内容 …… 16
(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み） …… 21

【経営資料】
Ⅰ 決算の状況
1. 貸借対照表 …… 22
2. 損益計算書 …… 24
3. 注記表 …… 26
4. 剰余金処分計算書 …… 46
5. 部門別損益計算書 …… 54
Ⅱ 損益の状況
1. 最近の５事業年度の主要な経営指標 …… 56
2. 利益総括表 …… 57
3. 資金運用収支の内訳 …… 57
4. 受取・支払利息の増減額 …… 57
Ⅲ 事業の概況
1. 信用事業 …… 58
(1) 貯金に関する指標 …… 58
① 科目別貯金期末残高 …… 58
② 科目別貯金平均残高 …… 58
③ 定期貯金残高 …… 58
(2) 貸出金等に関する指標 …… 59
① 科目別貸出金期末残高 …… 59
② 科目別貸出金平均残高 …… 59
③ 貸出金の金利条件別内訳 …… 59
④ 貸出金の担保別内訳 …… 59
⑤ 債務保証の担保別内訳 …… 60
⑥ 貸出金の使途別内訳 …… 60
⑦ 貸出金の業種別残高 …… 60
⑧ 主要な農業関係の貸出金残高 …… 61
⑨ リスク管理債権の状況 …… 62
⑩ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 …… 63
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 …… 64
⑫ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 65
⑬ 貸出金償却の額 …… 65
(3) 内国為替取扱実績 …… 65
(4) 有価証券に関する指標 …… 66
① 種類別有価証券平均残高 …… 66
② 商品有価証券種類別平均残高 …… 66
③ 有価証券残存期間別残高 …… 66
(5) 有価証券等の時価情報等 …… 67
① 有価証券の時価情報等 …… 67
② 金銭の信託の時価情報等 …… 68
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 …… 68
2. 共済取扱実績 …… 69
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高 …… 69
(2) 医療系共済の入院共済金額保有 …… 69
(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金保有高 …… 70
(4) 年金共済の年金保有高 …… 70
(5) 短期共済新契約高 …… 70

3. 農業関連事業取扱実績 …… 71
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績 …… 71
(2) 販売品取扱実績 …… 71
① 受託販売品 …… 71
② 買取販売品 …… 72
(3) 保管事業取扱実績 …… 72
(4) 加工事業取扱実績 …… 72
(5) 農産物直売所事業取扱実績 …… 72
(6) 選果場事業取扱実績 …… 73
(7) 利用事業取扱実績 …… 73
4. 生活その他事業取扱実績 …… 74
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績 …… 74
(2) 介護事業取扱実績 …… 74
(3) 冠婚葬祭事業取扱実績 …… 74
(4) 旅行事業取扱実績 …… 75
(5) 利用事業取扱実績 …… 75
(6) 農用地利用調整事業取扱実績 …… 75
5. 指導事業 …… 75
Ⅳ 経営諸指標
1. 利益率 …… 76
2. 貯貸率・貯証率 …… 76
Ⅴ 自己資本の充実の状況
1. 自己資本の構成に関する事項 …… 77
2. 自己資本の充実度に関する事項 …… 78
3. 信用リスクに関する事項 …… 79
4. 信用リスク削減手法に関する事項 …… 82
5. 派生商品取扱及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 83
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 83
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 …… 83
8. 金利リスクに関する事項 …… 84
Ⅵ 連結情報
1. グループの概況 …… 85
(1) グループの事業系統 …… 85
(2) 子会社等の状況 …… 85
(3) 連結事業概況 …… 86
(4) 最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標 …… 87
(5) 連結貸借対照表 …… 88
(6) 連結損益計算書 …… 90
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 92
(8) 連結注記表 …… 94
(9) 連結剰余金計算書 …… 120
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 …… 120
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等 …… 121
2. 連結自己資本の充実の状況 …… 121
(1) 自己資本の構成に関する事項 …… 122
(2) 自己資本の充実度に関する事項 …… 123
(3) 信用リスクに関する事項 …… 124
(4) 信用リスク削減手法に関する事項 …… 127
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 127
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 127
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項 …… 127
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 …… 128
(9) 金利リスクに関する事項 …… 128
Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認 …… 129

【役員等の報酬体系】
1. 役員 …… 130
2. 職員等 …… 131
3. その他 …… 131

【ＪＡの概要】
1. 機構図 …… 132
2. 役員構成（役員一覧） …… 136
3. 組合員数 …… 136
4. 組合員組織の状況 …… 137
5. 特定信用事業代理業者の状況 …… 139
6. 地区一覧 …… 139
7. 沿革・あゆみ …… 139
8. 店舗等のご案内 …… 140

ごあいさつ

夢みなみ農業協同組合
代表理事組合長

橋本正和

日頃より当ＪＡの事業運動全般にわたり、ご支援とご協力をいただいておりますこと、心より感謝申し上げます。

さて、ＪＡ夢みなみは「“地域の懸け橋”それが私たちＪＡです」を合言葉に、平成２８年３月の発足より３年が経過いたしました。

平成３０年度は、「合併事業計画３か年計画」最終年度の実践とＪＡ自己改革の３本柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」への取組みを基本方針として総合事業を展開してまいりました。さらに、全常勤役員による担い手農家への戸別訪問において、頂いた意見・要望は、次期地域農業振興計画に反映することにより、ＪＡ自己改革の加速化を図りました。

営農・販売関係については、当ＪＡ独自の農業資金の助成、京浜市場・関西市場における管内１３市町村長と「夢ガールキャンペーン隊」による農畜産物ＰＲ活動、農畜産物検査等を着実に実践した結果、販売事業全体で計画を上回る実績を収めることができました。

また、２０２０年東京オリンピック・パラリンピックの食材供給条件でもあるＪＧＡＰ認証については、生産者への支援強化により、更なる認証取得の拡大に貢献することができました。

損益については、マイナス金利政策の影響を受ける中で、役職員一丸となった組織・事業の改善・改革・運営に取り組んだ結果、計画を上回る事業利益を計上することができました。

一方で、農業・ＪＡをめぐる情勢においては、東日本大震災から８年が経過しましたが本県農畜産物への風評被害は未だ払拭には至らない現状にはあります。

また、ＴＰＰ１１（環太平洋連携協定）およびＥＵとのＥＰＡ（経済連携協定）の発効、米国とのＴＡＧ（物品貿易協定）交渉開始の合意、本年５月の政府が定める「農協改革集中推進期間」の期限到来等、今後も国の動向には注視する必要があります。

このような経営環境を踏まえ、当ＪＡは今後３年間の取り組み方針として「第２次中期３か年経営計画」と「第２次地域農業振興計画」を策定いたしました。

これらの計画の着実な実践と組織・事業の改善・改革により、農畜産物販売高１７０億円の達成を目指します。

特に、地域農業振興計画では、全体ビジョンに「地域の基幹農畜産物である米とキュウリ・トマト・ブロッコリー・梨等の園芸品目または畜産を生産する複合経営を普及し、生産者の農業販売高・所得の向上を実現する」ことを掲げています。

私たちＪＡは、新たな計画を基に、ＪＡ自己改革に取り組み、「食」と「農」を基軸とした地域に根ざした総合事業の展開により、環境変化に適応する「選ばれるＪＡ」を目指します。

そのために、役職員一体となり「地域のまん中で、真面目に・まっすぐ・正直に」努力してまいりますので、組合員・利用者・地域の皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

１ 基本方針・経営理念

基本方針

国内経済は、外需が底堅い動きを見せているものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移する見通しでありますが、日本銀行のマイナス金利政策により金融機関の経営は厳しい状況が続いており、また、米国・中国の貿易摩擦による世界経済の減速が懸念されています。

農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加が深刻化するなど、農業生産基盤の脆弱化が進んでいる傾向にあり、原発事故による県内の農畜産物の風評被害も未だ払拭されず、農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、米国を除く加盟１１か国による環太平洋連携協定（ＴＰＰ１１）やＥＵとの経済連携協定（ＥＰＡ）の発効、ＴＰＰ水準以上の関税撤廃など一層厳しい条件での交渉が懸念されている米国との物品貿易協定（ＴＡＧ）により、日本農業はかつてない市場開放に直面しています。

こうした中、令和元年度は「ＪＡ夢みなみ 第２次中期３か年経営計画」の初年度となり、「地域農業の振興」「組織基盤強化」「経営基盤強化」の３つの戦略を実践し、スケールメリットを活かした事業展開と業務の効率化を進め、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指します。

さらに、組合員・地域住民とのふれあいを強化し、地域社会に根ざした取り組みにより組合員・地域から選ばれるＪＡづくりを役職員一丸となって進め、内部管理態勢の高度化とコンプライアンス態勢の強化により、さらなる経営の健全性・透明性の確保を目指します。

経営理念

≪基本理念≫

- 安心して暮らせる「幸せづくり」を基本とします。
- 地域の「柱」となり、特色ある農畜産物づくりをすすめ、「選ばれるＪＡ」をめざします。
- 地域農業を未来へつなぐ「懸け橋」となります。

≪将来ビジョン≫

- 地域社会に根ざし、ともに助け合い、健康で心豊かな暮らしづくりに貢献します。
- 多様な地域性を活かした農畜産物生産と特色ある「もの」づくりを振興することにより、新たな農業を創造し、地域から選ばれるＪＡをめざします。
- 「スケールメリット」（量）及び「専門性」（質）を発揮し、農業生産力の増強による農家所得の向上に寄与します。
- 「食」と「緑」と「水」を守り続け、この豊かな大地を次世代へつなぐ懸け橋となります。

≪新ＪＡのキャッチコピー≫

“地域の懸け橋”それが私たちＪＡです

事業方針

1. 営農指導事業・販売事業

組合員の営農と生活を守り、地域農業の振興に取り組むとともに、地域で育んできた「農畜産物ブランド」の承継と「夢みなみブランド」の育成をし、農家所得の増大が発揮できる事業に取り組みます。

また、継続する消費減少に対応し、需要に応じた米生産と担い手等を中心とした生産基盤の強化に取り組むとともに、共計共販体制の構築に向け協議を加速し、各連絡協議会との連携を図りスケールメリットを発揮できる販売の展開と、地域行政との連携したトップセールスを開催し、引き続き風評払拭に向けた活動を実施してまいります。

2. 購買事業・生活関連事業

購買事業は、営農・生活に必要な良質な商品の安定供給を図るとともに、経済環境の変化により多様化するニーズに対応した商品の提案とサービスの提供を実施してまいります。

各種生産資材の予約購買の促進と取扱い品目の集約によるスケールメリットを発揮し、各種奨励措置とあわせトータル生産コスト低減に努め、組合員の低コスト農業を支援してまいります。

また、営農部門との連携を図り、生産性の向上、高品質生産に資する商品の提案や低コスト、省力化生産技術の確立に向けた取り組みの実践により、農業者の所得増大、農業生産拡大に向け事業を展開してまいります。

生活関連事業では多様化する暮らしのニーズを捉えつつ、安全・安心な商品、環境・健康に配慮した商品の普及に取り組むとともに、品質にこだわったオリジナル商品の取扱い拡大を図り、組合員や地域利用者の暮らしの支援をしてまいります。

各施設利用事業では組合員や利用者に満足されるサービスの提供と向上を図り事業利用拡大を進めるとともに、地域における社会貢献に努めてまいります。

3. 信用事業

信用事業の基本となる農業メインバンク機能の強化を図ることにより、農業経営を後押しするための提案及び情報を提供し、農業資金対応力強化を図ります。

また、生活メインバンク機能を発揮し、ライフイベント・ニーズに応じた顧客軸に基づく事業推進を図り、取引の質的向上を図ります。

4. 共済事業

「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を通じて、組合員・利用者等の信頼と期待に応え、安心と満足度の向上や生涯にわたる豊かな生活保障の確立に努め、「しあわせの輪」を広げる事業を展開いたします。

また、地域貢献活動を通じて地域社会との絆を深め、組合員・利用者等との強固な信頼関係を築くことにより、地域における保障拡充を図ってまいります。

5. 監査部門

監査体制

①監事監査

監事の職責と責任を認識し、監事監査規程に準拠して、経営・事業運営・財務会計の全般にわたり、「適法性」「適正性」「妥当性」の観点から効率的に監査を実施します。

また、当年度からの会計監査人監査に対応するため、会計監査人・内部監査部署等と連携を図りながら、業務監査等を適切に実施してまいります。

②内部監査

内部監査規程に基づき、内部管理態勢等の適切性と有効性、業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性、財務報告の信頼性にかかるモニタリングを行い、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言、提案をしてまいります。

6. 総務企画部門

農業・ＪＡを取り巻く環境は依然として厳しく、原発事故による風評被害、人口減少と農業者の高齢化による農家組合員の減少などがＪＡの事業活動に大きな影響を与えています。

この様な中、これまで以上のスケールメリットを発揮するため、大規模化した「人、施設、資金、そして情報」といった経営資源を有効に活用し、安定的かつ高水準の事業・活動を継続的に提供するとともに、徹底した収支改善により健全経営の確立と財務基盤の充実に取り組んでまいります。

また、農業・くらし・ＪＡ事業のあらゆる面から地域貢献活動へ積極的に取り組み、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。
　さらに、協同組合理念を踏まえＪＡ運動を担い、かつ専門性を発揮する高度な人材を育成することで組合員・地域住民からの多様な要望・期待を充足し、これまで以上に満足度向上を図り「選ばれるＪＡ」を目指してまいります。

２ 経営管理体制

◇ 経営執行体制

　当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。
　組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の常勤理事を置くとともに、農業協同組合法第３０条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、組織管理の強化を図っています。

３ 事業の概況（平成３０年度）

平成31年 2月28日現在

信用事業

平成３０年度は、マイナス金利による貸出金・国債等の利回りの低下など、地域金融機関を中心に収支に影響がありました。

そのような金融情勢の中、合併事業計画の３年目として、農業メインバンク機能を強化し、地域農業の発展に貢献するとともに、生活メインバンクにおいても、利用者軸に基づく事業推進の展開を図り、組合員・地域の皆様に安心して利用いただけるＪＡバンクを目指して取り組みました。

貯金の実績については、「ナツトクキャンペーン」「ホクホクキャンペーン」等を通じ、良質で安定的な貯金残高の増強に努めた結果、年度末貯金残高１，９０８億６百万円、計画対比１０５．０％の実績となりました。

貸出金については、農業関連資金の取扱い拡大や、復興応援金利による住宅ローン・マイカーローン・教育ローン等生活資金への積極的な対応に努めた結果、新規実行では計画対比２２７．２％と計画を大きく上回る実績となり、年度末貸出金残高は４７５億３９百万円、計画対比１１１．２％の実績となりました。また、不良債権の管理・回収を強化して財務の健全化に努めました。

（単位：千円）

区分		金額
貯金		190,806,152
預金		133,884,225
貸出金		47,539,501
有価証券		3,200,190
	国債	1,943,780
	地方債	741,160
	政府保証債	515,250
	金融債	-
内国為替取扱高	仕向	65,679,619
	被仕向	83,381,821

共済事業

平成３０年度も、相次いで発生した地震・台風や豪雨等により全国各地で大きな被害が発生しました。その中であらゆる災害に対し未保障・低保障の組合員・利用者に万全の保障を提供し、安心をお届けする重要性を感じた年度でもありました。

このような中、３Q訪問活動を通して「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供により、安心と満足度の向上や生涯にわたる豊かな生活保障の確立を図るため事業の展開をしてまいりました。

事業実績は推進総合ポイントが２，４８６万ポイント、計画対比９５．８％、保有契約高については８,２４１億円、計画対比９９．４％となりました。

共済金の支払いについては、満期共済支払金額は６５億円、長期・短期保障共済金支払金額で、２９億円の支払いを致しました。この共済金の支払いは、契約者の皆様からお預かりした共済掛金からお支払いしており、「助け合う」というＪＡ共済の事業理念が結実し、組合員・地域利用者の生命、財産を守る使命を果たすことが出来ました。

（単位：件・千円）

区分		件数	金額
長期共済保有高		112,841	824,179,968
長期共済新契約高		9,196	82,722,333
短期共済新契約件数		80,622	-
共済金の支払	長期	3,828	2,105,200
	短期	3,587	893,548

購買事業

○購買事業

肥料・農薬等の生産購買は今年度も需要期に合わせたフェアーや特売セール、また残草対策相談会等の開催により組合員の皆様との交流を通じた事業を実施して参りました。

生産コストの抑制に向けて安価な化成肥料の取り扱い拡大、低価格肥料、高成分肥料への取り組みや農薬の大型規格品の推進等を図りました。

また、大口取引等の奨励措置の設定と併せて予約購買のメリット啓蒙や商品紹介等を目的に相談会の実施や推進を図りました。今年度は年々問題となる野生鳥獣被害対策として電気柵購入助成措置を講じました。

生活購買関連では各地区の取り組みによる飲料水の推進や健康に配慮した食材等の食料品、健康器具の取扱い充実・拡大を図って参りました。また、きもの等の総合展示会も各地で開催致しました。さらにオリジナル商品をＪＡ夢みなみブランド商品として各地区で普及推進して参りました。

購買品全体の供給実績は、生産資材、生活資材とも計画を上回る実績となりました。

○福祉事業

訪問介護事業は訪問介護員（ヘルパー）が不足した状態は続いておりますが、全福祉センターにおいて事業所加算等を取得したことから計画を上回ることができました。

居宅介護支援事業、福祉用具貸与事業においても人員体制が一部整わない福祉センターもありますが、順調に利用者を増やすことができたことで計画達成となりました。

通所介護事業では、前年比１１０％と利用者は増加してきておりますが、計画達成には至りませんでした。

福祉事業全体では計画比１０６％、前年比１０９％と計画を達成することができました。

取扱高（計画対比）

訪問介護事業　　１５７，５６４千円（１１０％）
居宅介護支援事業　　３６，１７７千円（１２２％）
通所介護事業　　４７，００６千円（　８２％）
福祉用具貸与事業　　６５，５７８千円（１１０％）

○葬祭事業

葬祭事業は事前相談会の定期的開催や新盆展示相談会、人形供養祭等の開催を通じて組合員、地域の皆様の要望にあったサービスの提供と身近で気軽に相談できる体制づくりを進めて参りました。

事業実績はしらかわ典礼センター、葬祭センター石川両地区の併せて３１２件の施行件数で前年比９９％となりました。

施行件数実績　　３１２件（前年比９９％）
しらかわ典礼センター　　１７２件（前年比１０２％）
葬祭センター石川　　１４０件（前年比　９７％）

（単位：千円）

種類		供給高
生産資材	肥料	1,339,756
	農薬	1,050,887
	飼料	637,509
	素畜・種苗	754,369
	農業機械	142,429
	その他	1,009,158
	小計	4,934,112
生活資材	食料品	301,117
	自動車	62,679
	燃料	1,701,634
	衣料品	95,122
	耐久消費財	41,903
	日用保健雑貨	108,503
	家庭燃料	141,393
	その他	85,355
	小計	2,537,711
合計		7,471,823

指導事業

○営農指導事業

様々な担い手支援のため、ＴＡＣ担い手担当者、営農指導員との連携が強化され、各地区における生産指導から経営支援サポートの事業展開をしてまいりました。

主要品目のきゅうり・ブロッコリーの統一目揃会の開催をはじめ、きゅうり個選出荷用段ボールの統一に向けた検討協議を野菜協議会で行い統一を致しました。また、地域農業振興を図るため、規模拡大者・新規生産者への支援として、ＪＡ独自助成事業（園芸・米穀・畜産）を部門別に申請対応から助成効果等を検証しながら、販売高の向上、労力少量化、施設等の環境改善などの担い手支援対策を進める事が出来ました。

更に、本年度は梅雨期間が短く、７月以降は降水量不足・連日の猛暑が続き、８月上旬には異常気象対策（渇水対策）本部を設置し、品目別の被害状況の把握から管理対策について協議・対策を行いました。食の安全・安心対策は、各作物別の栽培日誌・防除日誌等の様式統一化を図り、また東京電力損害賠償請求・支払事務に継続的に取り組んでまいりました。ＧＡＰ認証取得農場の取得状況は、本年度新たに団体２農場、個人４農場の認証農場が誕生し、現在まで団体３農場、個人５農場取得され、取得農場が拡大されました。令和元年度取得へ向けて団体１組織、個人１６農場のサポートを継続し、更に拡大のため、ＪＧＡＰ指導員・産地リーダー内部監査員の育成強化に努めてまいります。

販売事業

○米穀

平成３０年産米については、田植期以降平年より気温が高く推移し、生育期間を通して少雨、干ばつとなりました。しかし、８月末以降は、日照不足と雨の影響もあり出穂期は早まったものの雨の影響もあり平年並みの収穫期となりました。また、価格面では、今年産より国による生産調整の配分が無くなり需要に応じた米の生産となったことにより全国的に主食用米への揺り戻しが見られましたが、新潟をはじめとした日本海側から北海道にかけて不作となったことから昨年並みの価格となりました。集荷においては、集荷目標を５１．５万俵（主食用米・新規需要米・備蓄米）を目標に取り組み、作況指数は、福島県中通り「１０２」のやや良でしたが、平場を中心とした地域で干ばつ等の影響を受け平年を下回る収穫量となってしまったことから当ＪＡの集荷量については、４６．６万俵の集荷となりました。飼料用米等の水田活用米穀の取り組みについては、前年対比で７２．５％の取り組みとなりましたが、３０年産米についても取引先との販売もほぼ終了したことから年内に前年並みの追加払を実施することが出来ました。

○園芸

春先から温暖な天候となり、果樹関係は開花が１週間も早い開花となり、遅霜の影響も無く順調な滑り出しでありました。しかし、梅雨入りするも干ばつ傾向となり、全国的にも気温高により前倒しの出荷となり、きゅうりは関東産の切り上がりも早く高騰する事となりましたが、トマトは各産地からの潤沢な入荷があり、低相場での取引となりました。７月には台風７号により西日本集中豪雨災害が発生し、福島県以北の各産地は低温により全般に出荷減となり、福島県産に注文が殺到する状況が見られ、きゅうり他の果菜類が高騰しました。また、高温干ばつにより大型野菜が激減した事から、スーパーでは果菜類を中心に売場作りをせざるを得ない状況となり、近年に無い高値販売で夏秋野菜の販売を終了する事ができました。梨も前倒しの出荷となりましたが、関東産の切り上がりも早く安定した販売となりました。花卉類も高温の影響から開花が進み、盆需要期に数量減となる場面がありました。販売高では前年対比で野菜は１０６％、果実は１０２％、花卉は９８．８％となりました。

○畜産

平成３０年度は、夏場の異常な高温により暑さに弱い家畜は、扇風機を購入し暑さ対策を行ったり、酪農で秋場以降の牛の健康状態を考え搾乳量の調整を実施し、肥育牛の出荷も日中の暑い時期を避け涼しくなる午後から出荷するなど対策を行いました。また、干ばつの影響により井戸が涸れ家畜の飲み水が不足した農家も一部見られ、飼養管理等に大変苦労した一年でありました。

このような中、肉牛肥育は年度当初一時相場を下げましたが７月以降相場が回復し年末年始の需要期には昨年の同時期を上回る高値相場により、ほぼ計画どおりの販売額となりました。

子牛の販売については、肉牛相場と同様に年度当初は前年比で１頭当たりの平均価格を５万前後下回っておりましたが、８月以降相場を上げ始め年間をとおしての平均価格は、前年並みの平均単価で販売が出来ましたが、血統や発育状況によっての価格差が出始めており、今後の育成管理や適性交配が求められてきました。

畜産事業の実績については計画比１０５％と計画を達成する事ができました。

受託販売品　（単位：千円）

種　類	取　扱　高
米	448,037
蔬　菜　類	5,595,243
菌　茸	54,208
果　実	592,425
花　卉	169,317
畜　産	3,031,328
加　工　・　特　産	62,106
合　計	9,952,664

買取販売品　（単位：千円）

種　類	販　売　高
米	5,480,245
精　肉	15,666
合　計	5,495,912

４ 農業振興活動

⑴ 農業者等の経営支援に関する取組方針
- ○ ＪＡ独自助成事業による農業生産の拡大
- ○ ＴＡＣ指導員による担い手農家等への支援活動
- ○ 農業者等のニーズを捉え、金融を中心とする各種サービスの提供
- ○ 第三者認証ＪＧＡＰ取得サポートによる「夢みなみ・安全・安心」の発信強化
- ○ 夢ガールキャンペーン隊（農産物販促員）の発足による夢みなみ農畜産物ＰＲの強化
- ○ 予約購買を中心とした仕入強化による農業生産コストの増加抑制、オリジナル肥料（低コスト）の開発による生産コスト低減

⑵ 農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ○ 信用部門と営農部門との連携による農業者等への経営支援態勢整備の強化
- ○ 多様化する農業者の金融ニーズに応えるため、融資担当者の研修会の実施

⑶ 農業者等への支援対応力強化
- ○ 農業者宅への訪問頻度の向上
- ○ 農業金融に関する情報提供
- ○ 農業者の営農計画を踏まえた資金ニーズの的確な把握
- ○ ＪＡバンク利子助成の効果的な活用
- ○ 農業資金残高 ： 2,514百万円、 融資実績数 ： 233件

⑷ 継続した取り組み
- ○ 生産基盤の拡充と生産・販売の拡大
- ○ 生産組織及び担い手農家の支援と育成
- ○ 原発事故による損害賠償請求の継続した対応
- ○ 総合ポイント制度の全地区導入による組合員メリットの発揮

① ＪＡ各事業利用によりポイントが貯まります。
② ＪＡの組合員になることで貯まるポイントが更に増えます。
③ 貯まったポイントは直売所やＪＡＳＳ、購買店舗での買い物で使えます！

5 地域貢献情報

当組合は須賀川市、鏡石町、天栄村、白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町三神地区、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

1 地域からの資金調達の状況

⑴ 貯金・積金残高　190,806,152千円

⑵ 貯金商品

「スプリングキャンペーン」、「ナツトクキャンペーン」、及び「ホクホクキャンペーン」を実施しており、幅広いお客様に好評をいただいております。

2 地域への資金供給の状況

⑴ 貸出金残高　47,539,501千円

（うち　組合員　40,104,443千円）

（うち　地方公共団体　4,394,785千円）

（うち　その他　3,040,273千円）

⑵ 制度資金取扱い状況

農業経営改善と農業の近代化を図る資金として「農業近代化資金」を取り扱っております。（平成31年2月末現在 116,788千円）

⑶ 融資商品

特別金利での「教育ローン特別推進」「マイカーローン特別推進」「住宅ローン特別推進」を実施しました。

また、地域農業者に対する資金として「農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）」「アグリマイティー資金」等の取扱いと当ＪＡ独自の「農家応援資金」の取扱いをしております。

3 文化的社会的貢献に関する事項

⑴ 文化的社会的貢献に関する事項

年金受給予定者等を対象とした年金相談会の開催をしております。

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援をしております。

⑵ 利用者ネットワーク化への取り組み

組合員・地域住民の方を対象とした「ＪＡまつり」を開催しております。

年金友の会会員を対象としたゲートボール大会・グランドゴルフ大会を開催しております。

⑶ 情報提供活動

毎月、組合員だよりＪＡ広報誌の発行しております。

⑷ 店舗体制

別紙、店舗等のご案内をご参照ください。

4 社会貢献活動（社会的責任）

⑴ 地域美化活動の取り組み

⑵ 献血活動への協力

⑶ 児童を中心とした食農教育への取り組み

⑷ ポスターや作文・書道コンクールの実施

⑸ 各種児童スポーツ大会の実施（サッカー大会、野球大会など）

⑹ 女性大学開講

⑺ 各種農業関連のイベント開催及び共催（ＪＡまつりなど）

６ リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理体制を整備し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の判定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金操りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金操りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に

伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えております。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

国内外における社会経済情勢の変化等によりＪＡ夢みなみの運営のあり方そのものが強く問われています。ＪＡ夢みなみは協同組合として基本的使命と社会的責任を負っており、法令遵守を他企業以上に徹底することが求められています。そのために徹底した自己規律・自助協力のもと、法令を遵守しディスクロジャーと説明責任を重視した透明性の高い業務運営を行っていきます。現在、ＪＡ夢みなみはコンプライアンスの徹底を目指し、次の事項に取り組んでいます。

１ コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス実施計画を明確化しています。
２ コンプライアンス統括部署を設置し、体制強化を図っています。
３ 各部署にコンプライアンス責任者と担当者を選任し、コンプライアンス風土の醸成に努めています。
４ コンプライアンスに関する役職員研修を実施し、対応強化を図っています。
５ 組合員・利用者等からの苦情などに対応する部署を定め、適切に対応します。
６ 適正な人事ローテーションを実施し、不正の防止に努めています。
７ ＪＡ内部の不正に対し賞罰委員会の審理を踏まえ、厳正に対処しています。
８ 情報開示に努め、ディスクロージャー誌を各支店に備えておき、利用者がいつでも情報を入手できるようにしています。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店等にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯にとらえ、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を広報誌・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

（電話：0248-94-2317・2312（月～金　午前9時～午後6時））

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福島県弁護士会 （ 電話 ： 024-534-2334 ）

①の窓口またはＪＡバンク相談所 （ 電話 ： 03-6837-1359 ）にお申し出ください。

なお、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 （ 電話：03-5368-5757 ）

(一財)自賠責保険･共済紛争処理機構 （ 電話 ： 0120-159-700 ）

(公財)日弁連交通事故相談センター （ 電話 ： 0570-078325 ）

(公財)交通事故紛争処理センター （ 電話 ： 東京本部 03-3346-1756 ）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

日本弁護士連合会　弁護士保険ADR

（ https：//www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html ）

◇ 内部監査体制

〔内部監査基本方針〕

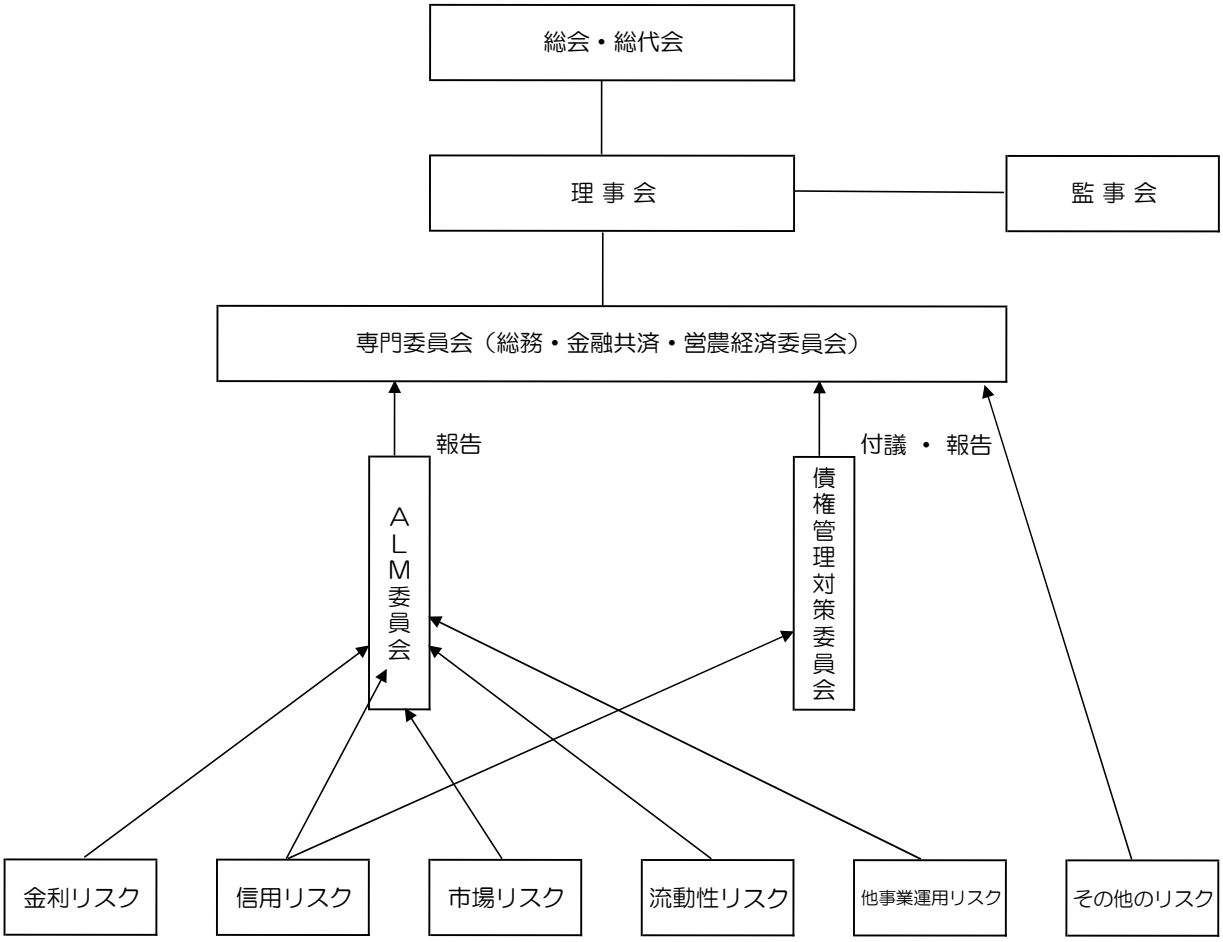
内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、各部門の業種の健全性及び適切性を確保するため、内部管理態勢が有効に機能しているかの検証と改善を重視した助言・提案を行うとともに、不祥事未然防止に徹底して取り組みます。

内部監査はＪＡの本店・支店・地区支援センター、子会社等のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知し、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

〔リスク管理態勢〕

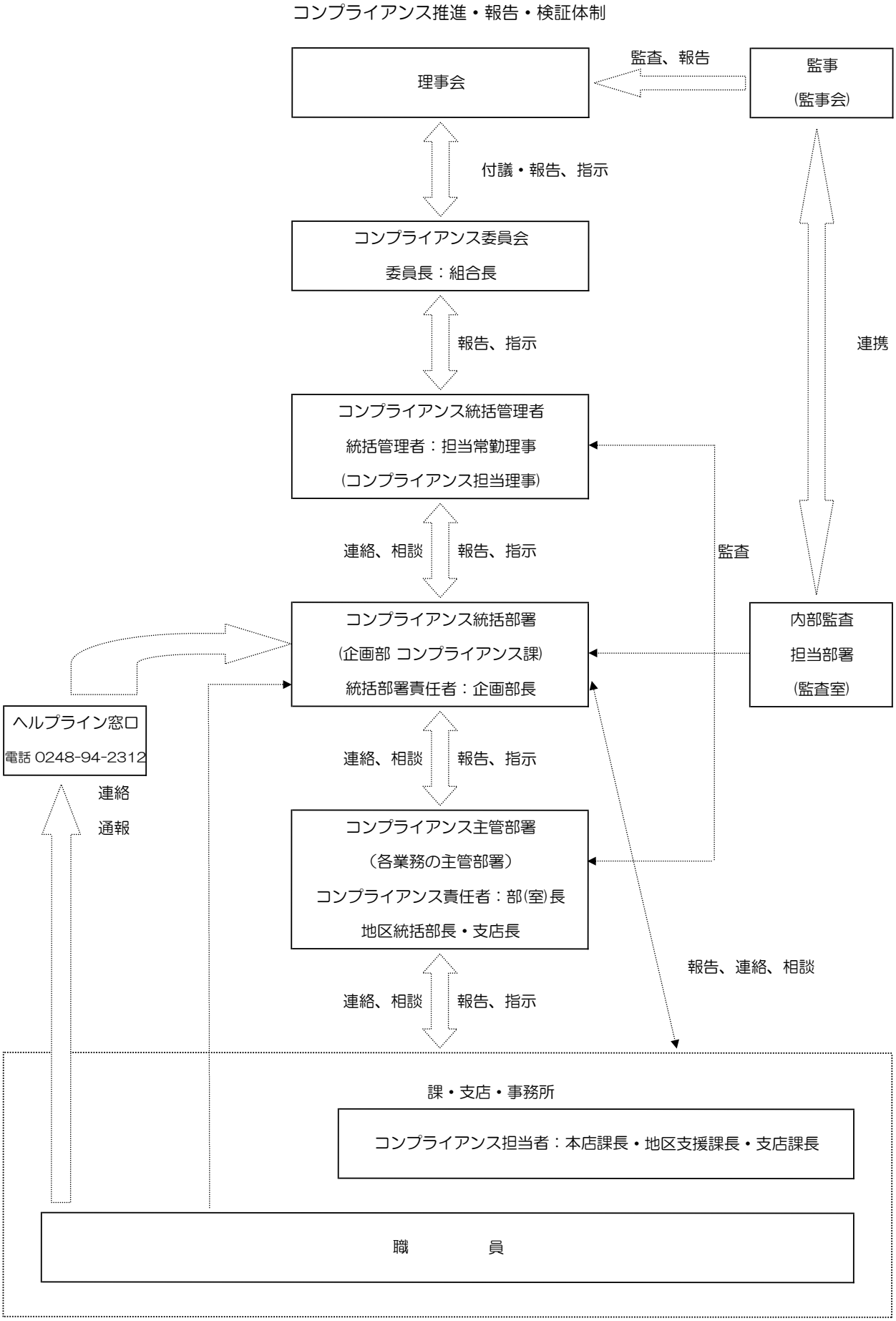
リスク管理態勢図



【「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に基づき管理すべきリスク】

金利リスク	市場金利の変化により資産・負債または期間収益が変動するリスク
信用リスク	取引先、債券発行体の債務不履行により預金、有価証券・貸出金等の元利金回収ができなくなるリスク
市場リスク	金利や有価証券等の価格、為替相場等のさまざまな市場のリスク要素の変動により、保有する資産価格が変動するリスク
流動性リスク	運用・調達のミスマッチや予期せぬ資金流出等により必要な資金を確保できなくなることや、市場の混乱等により著しく不利な金利・価格での取引を余儀なくされるリスク
他事業運用リスク	大きくは収支リスクに包含されるもの。他事業運用による期間収益（収益機会）の損失リスク（部門間における運用・調達構造および部門別収支のバランスの確認・検証）
その他リスク	事務リスク、システムリスク、法務リスク他

〔コンプライアンス体制図〕



７ 貸出運営の考え方

当ＪＡは、組合員をはじめ農業の振興や地域社会の発展のため、利用者ニーズに合った融資対応をいたしております。

農業および農村活性化のための制度資金を中心とした資金、各種ローンを中心とした生活資金等にも積極的に対応しております。

また、地域金融機関としての幅広い地域振興のため、農業関連産業を中心とした資金需要に応えるため弾力的な貸出対応を行っております。

８ 金融商品の勧誘方針

当ＪＡは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

１ 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行ないます。

２ 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。

３ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行ないません。

４ お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行ないません。

５ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

９ 個人情報保護方針

夢みなみ農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

１．関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適切に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、法第２条第１項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

２．利用目的

当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲でのみ個人情報を取扱います。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

３．適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適切かつ適法な手段で取得いたします。

４．安全管理措置

当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、法第２条第４項が規定する、個人情報データベース等（法第２条第２項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

５．第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

６．機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

７．開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、法第２条第５項に規定するデータをいいます。

８．苦情窓口
　当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
９．継続的改善
　当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況
　当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成３１年２月末における自己資本比率は、１３．１９％となりました。
◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実
　当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

　○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	夢みなみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	５，１８４百万円 （前年度５，２３６百万円）

　当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。
　また、１９年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

11 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・農林中金という２段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

《総合口座》

出し入れ自由の普通貯金とお利息の有利な定期貯金を１冊の通帳にセット。不意の出費には自動融資。「貯める」「支払う」「借りる」が１冊の通帳で出来る便利いっぱいの口座です。

《普通貯金》

いつでも自由に出し入れでき、各種口座振替にもご利用できます。お財布がわりにまた、家計簿がわりにお使いください。

《普通貯金無利息型（決済用）》

無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。

《貯蓄貯金》

自由金利時代の新しいタイプの“ちょきん箱”普通貯金より有利な金利であなたを応援します。

《通知貯金》

７日以上の余裕があり、まとまった資金の運用を行う際に便利な貯金です。お引き出しの場合は、２日以前にお知らせください。

《定期積金》

教育・結婚資金、海外旅行など受取額を予め決めて積立てる目標式定期積金。車検・共済年払などの支払に毎月一定額を積立てる定額式定期積金。“貯める楽しみ、見る楽しみ、味わう楽しみ”という方にすてきな特典がある「味覚友の会（グルメ定期積金）」等、気軽に積み立て、夢をかなえてください。

《スーパー定期》

お預け入れ期間は１ヶ月から。３年以上のお預け入れであれば半年ごとの複利計算で断然有利。確定利回りの安心定期。期間いろいろ、ますます便利です。

《期日指定定期》

お預け入れ金額は３００万円未満まで。おトクな１年ごとの複利計算で大きく育ちます。１年過ぎれば一部でも払い戻しができます。

《一般財形貯金》

お給料・ボーナスからの天引きによる自由金利の財産形成貯金です。

《財形年金貯金》

積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。財形住宅貯金と合算して元利合計５５０万円まで非課税です。

《財形住宅貯金》

マイホーム取得プランに最適の自由金利の財形です。財形年金貯金と合算して元利合計５５０万円まで非課税です。

◇貸出業務
　農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。
　また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。
　さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

《マイカーローン》
　くるまのことなら何でもOK。税金、自動車共済掛金、登録費用のお支払にもお使いいただけます。（最高１，０００万円まで）

《教育ローン》
　入学金・授業料はもちろん、施設費やアパート入居費用などお子様の教育資金に最高１，０００万円までご利用いただけます。

《住宅ローン》
　マイホームづくりのお手伝い。住宅の新築・購入・増改築、宅地購入、借換えに最高５，０００万円までご利用いただけます。

《リフォームローン》
　ご自宅の増築・改築・改装資金として１，５００万円までご利用いただける無担保ローンです。

《カードローン》
　必要な時にカード１枚で５０万円まで。いつでもスピーディーにお役に立ちます。

　※ローンは組み合わせによりご利用いただける額に限度がございます。

《日本政策金融公庫(農林水産事業)》
　設備資金や農業経営改善資金として、ご利用いただけます。

《日本政策金融公庫(国民生活事業)》
　お子様の進学資金として、幅広くご利用いただけます。

《住宅金融支援機構》
　マイホームの新築・購入・改装資金にご利用ください。

◇為替業務
　全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇国債窓口販売
　国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱いをしています。

◇個人向け国債の販売
　個人の方のみが保有できる国債で、これまでの国債に比べて個人の方にとってより購入しやすい特徴を持つ最低クーポン保証付変動金利型国債です。
　当ＪＡ各店舗においてお取扱いしています。

◇その他の業務及びサービス
　当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。
　また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

〇為替手数料

◆振込手数料

窓　口 利　用	自店宛て		3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	324 円
	当ＪＡ本支店宛て （県内・県外系統を含む）		3万円未満	一件につき	216 円
			3万円以上	一件につき	432 円
	他金融機関宛て	電信扱い	3万円未満	一件につき	540 円
			3万円以上	一件につき	756 円
		文書扱い	3万円未満	一件につき	432 円
			3万円以上	一件につき	648 円
ＡＴＭ 利　用	自店宛て		3万円未満	一件につき	0 円
			3万円以上	一件につき	0 円
	当ＪＡ本支店宛て （県内・県外系統を含む）		3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	324 円
	他金融機関宛てのもの		3万円未満	一件につき	432 円
			3万円以上	一件につき	648 円
ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ ﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ 利　用	県内・県外系統宛て		3万円未満	一件につき	108 円
			3万円以上	一件につき	216 円
	他金融機関宛て		3万円未満	一件につき	324 円
			3万円以上	一件につき	432 円

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

◆送金手数料

当ＪＡ本支店宛て	一件につき	432 円
他金融機関宛て（電信扱い）	一件につき	864 円

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

◆代金取立手数料

当ＪＡ本支店・県内外系統		一件につき	432 円
他金融機関宛て	至急扱い	一件につき	864 円
	普通扱い	一件につき	648 円

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

◆両替手数料

両替枚数	手数料
1枚～ 100枚	0 円
101枚～ 300枚	108 円
301枚～ 500枚	216 円
501枚～1,000枚	324 円
1,001枚～2,000枚	648 円
以降1,000枚ごと加算金額	324 円

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

◆その他の手数料

送金・振込の組戻	一件につき	648 円	（ただし648円を超える取立費用を要する場合はその実費）
取立手形組戻	一通につき	648 円	
取立手形店頭掲示料	一通につき	648 円	
不渡手形返却	一通につき	648 円	

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

◆保護預り手数料

種　　類	料　　金（年　間）	
国　　債	１口座	1,296 円

(注) 上記金額には、消費税（8%）が含まれています。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活に潜むリスクに対して、幅広く保障しております。

ＪＡ共済は、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通して、組合員・利用者等の毎日の暮らしをバックアップしています。

◇長期共済の種類（共済期間が５年以上の契約）

《終身共済》

一生涯にわたって死亡・第１級後遺障害状態・重度要介護状態の保障をする共済です。特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

〇基本タイプ　〇中途給付タイプ

《養老生命共済》

一定期間の万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させた「保障」と「貯蓄」の二つの機能を兼ね備えた共済です。

〇基本タイプ　〇中途給付タイプ

《定期生命共済》

一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で死亡・第１級後遺障害・重度要介護状態を保障する共済です。法人化された担い手や経営者の万一の保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。

《がん共済》

一生涯にわたって悪性新生物・脳腫瘍に罹患した場合、その入院・手術等を保障する共済です。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて先進医療保障を加えるなどがん保障を充実させることもできます。

《医療共済》

日帰り入院から長期入院まで、手厚く保障するプランです。また、公的医療保険制度の対象となる手術や放射線治療を保障します。さらに、定期特約、生活保障特約、家族収入保障特約を付加することで、ライフプランに応じた保障を確保できます。

《介護共済》

高齢化社会において、一生涯にわたる要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度に定める要介護２～５に認定されたとき、また、所定の重度要介護状態（ＪＡ独自基準）になられたときに保障されます。

《こども共済》

お子さまの入学資金や進学資金の準備に最適なプランです。契約者(親)が万一の時は、共済掛金が免除になります。(共済掛金払込免除不担保特則を付加する場合を除く。)
また、学資金型は、進学時期に合わせた中学・高校・大学プランから選択できます。

〇祝金型　〇学資金型

《予定利率変動型年金共済》

老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

〇終身年金タイプ　〇定期年金タイプ

《建物更生共済》

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
実損てん補方式の導入により、火災共済金額まで損害の額が保障されます。

〇建物プラン　〇家財プラン　〇営業用什器備品プラン　〇特定建築物プラン

◇短期共済の種類（共済期間が５年未満の契約）

《自動車共済》

相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障

《自賠責共済》
法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

《傷害共済》
日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

《火災共済》
住まいの火災損害を保障します。

《賠償責任共済》
日常生活・業務中に生じた損害賠償義務を保障します。

◇ＪＡ共済事業の実施方法
ＪＡ共済事業においては、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済者となり共済契約者との間で共済契約を締結しています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれ役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。

組合員・利用者の皆様 ⟷（共済契約）ＪＡ ＋ ＪＡ共済連

Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。
ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資金運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔営農指導事業〕
米をはじめ野菜、果実などの園芸作物の生産及び畜産事業を営む組合員農家のために、生産効率を高めるための技術指導、情報の提供などを行っております。また、青色申告など経営改善のための相談活動も行っております。青年部活動は、管内小学校と田んぼの生きもの調査を実施するなど、担い手及び次世代対策の活動を行っています。

〔生活指導事業〕
組合員の健康と福祉の増進を図り豊かな生活を実現するために、女性部などの組織の協力を得てボランティア活動などを行っています。

〔購買事業〕
農業生産に必要な資材と豊かな生活をおくる物資を共同仕入れし、組合員および地域住民の皆様に供給する事業です。
肥料、飼料、農薬などの農業資材から自動車、家電製品、食料品、家庭用品、家庭用ＬＰＧまであらゆる商品を取扱っています。農業資材では資材センターがあり、多くのみなさまにご利用いただいております。
さらに、冠婚事業、葬祭事業、福祉事業、食材宅配、給油所の各事業を行い、利用者のニーズにあった取り組みをしています。

〔旅行事業〕
JAでは、組合員の方々をはじめ地域の皆様の旅行のお手伝いをしております。
国内旅行、海外旅行、個人旅行、団体旅行、何でもご相談に応じます。またこれら以外の企画募集も行っています。

〔販売事業〕
組合員が生産した農畜産物を共同で販売する事業です。主な販売品目は次のとおりです。米、きゅうり、トマト、ブロッコリー、インゲン、その他蔬菜、菌茸、果実類、花卉、畜産、加工・特産など。

〔利用事業〕
協同で施設をつくり、協同でその施設を利用する事業です。主な農業生産施設には次のものがあります。
水稲育苗センター、ライスセンター、野菜選果場、果実選果場、菌床センター、予冷施設など。

⑵ 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ 決算の状況

1 貸借対照表

科　　目	平成29年度 平成30年2月末日	平成30年度 平成31年2月末日
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	182,816,286	188,828,840
(1) 現金	2,543,793	2,847,718
(2) 預金	133,689,243	133,884,225
系統預金	133,392,424	133,554,870
系統外預金	296,819	329,355
(3) 有価証券	3,084,110	3,200,190
国債	1,941,240	1,943,780
地方債	1,142,870	741,160
政府保証債		515,250
(4) 貸出金	42,152,307	47,539,501
(5) その他の信用事業資産	931,555	962,679
未収収益	891,463	901,932
その他の資産	40,091	60,746
(6) 債務保証見返	755,208	711,094
(7) 貸倒引当金	△ 339,933	△ 316,568
2 共済事業資産	468,518	29,386
(1) 共済貸付金	461,685	25,783
(2) 共済未収利息	5,052	585
(3) その他の共済事業資産	1,780	3,023
(4) 貸倒引当金	△ 1	△ 5
3 経済事業資産	5,180,064	5,285,423
(1) 経済事業未収金	1,474,194	1,445,972
(2) 経済受託債権	231,319	229,639
(3) 棚卸資産	3,246,818	3,410,723
購買品	721,558	740,533
販売品	2,498,770	2,659,870
加工品	4,798	6,663
その他の棚卸資産	21,691	3,654
(4) その他の経済事業資産	246,685	217,576
(5) 貸倒引当金	△ 18,952	△ 18,488
4 雑資産	998,793	889,632
5 固定資産	9,163,543	9,130,382
(1) 有形固定資産	9,134,525	9,104,287
建物	9,859,048	9,905,913
機械装置	2,227,464	2,322,470
土地	4,986,248	4,978,658
リース資産	11,286	11,286
建設仮勘定	1,832	-
その他の有形固定資産	1,672,130	1,555,314
減価償却累計額	△ 9,623,486	△ 9,669,357
(2) 無形固定資産	29,018	26,095
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	29,018	26,095
6 外部出資	7,805,049	7,805,136
(1) 外部出資	7,806,283	7,806,370
系統出資	7,443,500	7,443,500
系統外出資	233,183	233,270
子会社等出資	129,600	129,600
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,234	△ 1,234
7 前払年金費用	18,180	22,391
8 繰延税金資産	327,368	299,625
資産の部合計	206,777,804	212,290,819

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 平成30年2月末日	平成30年度 平成31年2月末日
（　負　債　の　部　）		
1 信用事業負債	188,691,065	194,809,258
(1) 貯金	184,974,555	190,806,152
(2) 借入金	1,706,202	1,693,198
(3) その他の信用事業負債	1,255,098	1,598,813
未払費用	82,055	81,105
その他の負債	1,173,042	1,517,707
(4) 債務保証	755,208	711,094
2 共済事業負債	1,611,526	1,151,089
(1) 共済借入金	453,510	21,614
(2) 共済資金	627,232	646,324
(3) 共済未払利息	5,017	504
(4) 未経過共済付加収入	501,115	477,098
(5) 共済未払費用	24,243	5,240
(6) その他共済事業負債	407	307
3 経済事業負債	895,264	707,637
(1) 経済事業未払金	602,333	509,106
(2) 経済受託債務	156,221	90,238
(3) その他の経済事業負債	136,708	108,292
4 設備借入金	60,800	45,600
5 雑負債	564,019	568,531
(1) 未払法人税等	120,519	74,855
(2) リース債務	8,252	6,467
(3) 資産除去債務	14,481	17,031
(4) その他負債	420,766	470,177
6 諸引当金	1,393,521	1,296,708
(1) 賞与引当金	68,512	66,019
(2) 退職給付引当金	1,200,718	1,086,111
(3) 役員退職慰労引当金	91,571	103,349
(4) ポイント引当金	32,718	41,226
7 再評価に係る繰延税金負債	892,452	892,452
負債の部合計	194,108,650	199,471,278
（　純　資　産　の　部　）		
1 組合員資本	10,251,273	10,388,102
(1) 出資金	5,236,610	5,184,037
(2) 資本準備金	8,852	8,852
(3) 利益剰余金	5,032,817	5,226,193
利益準備金	2,177,979	2,242,979
その他利益剰余金	2,854,838	2,983,214
金融事業基盤強化積立金	609,109	607,609
ＪＡ教育基金積立金	54,600	55,000
施設統合準備積立金	41,000	28,200
ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金	51,000	55,000
施設整備対策積立金	374,500	407,100
経営安定化積立金	959,750	1,136,450
被災JA財政支援積立金	42,396	42,396
地域農業振興積立金	56,600	20,790
地域振興基金積立金	50,000	50,000
当期未処分剰余金	615,882	580,668
（うち当期剰余金）	(304,440)	(245,476)
(4) 処分未済持分	△ 27,007	△ 30,980
2 評価・換算差額等	2,417,881	2,431,437
(1) その他有価証券評価差額金	192,893	206,450
(2) 土地再評価差額金	2,224,987	2,224,987
純資産の部合計	12,669,154	12,819,540
負債・純資産の部合計	206,777,804	212,290,819

2 損益計算書

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
1 事業総利益	5,414,560	5,231,392
(1) 信用事業収益	1,567,254	1,575,532
資金運用収益	1,462,412	1,468,373
（うち預金利息）	(714,924)	(722,226)
（うち有価証券利息）	(34,809)	(33,584)
（うち貸出金利息）	(629,625)	(626,368)
（うちその他受入利息）	(83,052)	(86,193)
役務取引等収益	75,619	79,053
その他事業直接収益	19	5
その他経常収益	29,203	28,099
(2) 信用事業費用	314,549	316,043
資金調達費用	129,070	121,125
（うち貯金利息）	(124,098)	(116,160)
（うち給付補填備金繰入）	(3,817)	(4,115)
（うち借入金利息）	(1,155)	(849)
その他事業直接費用	42,658	-
その他経常費用	142,819	194,917
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 33,813)	(△ 23,365)
（うち貸出金売却損）	(-)	(536)
信用事業総利益	1,252,705	1,259,489
(3) 共済事業収益	1,847,796	1,763,902
共済付加収入	1,729,004	1,655,428
共済貸付金利息	12,395	5,205
その他の収益	106,396	103,268
(4) 共済事業費用	178,078	119,727
共済借入金利息	12,356	5,172
共済推進費	147,362	98,509
その他の費用	18,360	16,046
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(4)
共済事業総利益	1,669,717	1,644,174
(5) 購買事業収益	7,683,836	7,541,322
購買供給高	7,525,322	7,471,823
修理サービス料	35,002	33,703
その他の収益	123,512	35,795
(6) 購買事業費用	6,700,846	6,577,862
購買品供給原価	6,488,562	6,392,746
購買品供給費	31,214	31,268
その他の費用	181,069	153,847
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 4,248)	(△ 233)
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
購買事業総利益	982,990	963,459
(7) 販売事業収益	6,209,017	6,562,691
販売品販売高	5,026,720	5,495,912
販売手数料	281,970	261,416
全袋検査収益	404,525	324,041
その他の収益	495,801	481,321
(8) 販売事業費用	5,062,372	5,491,402
販売品販売原価	4,378,137	4,820,533
販売費	322,343	234,589
全袋検査費用	75,890	66,127
除染作業費用	-	-
その他の費用	286,001	370,151
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 935)	(△ 103)
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
販売事業総利益	1,146,645	1,071,289
(9) 保管事業収益	20,605	14,495
(10) 保管事業費用	8,643	6,825
保管事業総利益	11,961	7,669
(11) 加工事業収益	91,386	40,304
(12) 加工事業費用	67,537	28,449
加工事業総利益	23,848	11,855
(13) 直売所事業収益	204,253	-
(14) 直売所事業費用	181,808	-
直売所事業総利益	22,444	-
(15) 選果場事業収益	291,321	271,325
(16) 選果場事業費用	199,650	184,634
選果場事業総利益	91,670	86,690

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
(17) 冠婚葬祭事業収益	612,393	621,984
(18) 冠婚葬祭事業費用	451,291	457,237
冠婚葬祭事業総利益	161,102	164,747
(19) 福祉事業収益	303,380	332,625
(20) 福祉事業費用	251,317	287,192
福祉事業総利益	52,063	45,432
(21) 旅行事業収益	3,587	2,970
(22) 旅行事業費用	428	226
旅行事業総利益	3,158	2,744
(23) 農用地利用調整事業収益	30,919	30,674
(24) 農用地利用調整事業費用	30,597	30,825
農用地利用調整事業総利益	322	△ 151
(25) その他事業収益	255,574	195,938
(26) その他事業費用	211,391	180,684
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 66)	(△ 127)
（うち貸倒引当金繰入額）	-	-
その他事業総利益	44,183	15,254
(27) 指導事業収入	128,501	129,043
(28) 指導事業支出	176,754	170,306
指導事業収支差額	△ 48,252	△ 41,262
2 事業管理費	5,151,314	4,910,769
(1) 人件費	3,537,843	3,376,418
(2) 業務費	522,724	511,446
(3) 諸税負担金	162,190	155,632
(4) 施設費	908,230	844,259
(5) その他事業管理費	20,325	23,013
事業利益	263,246	320,622
3 事業外収益	300,166	310,820
(1) 受取雑利息	6,142	8,759
(2) 受取出資配当金	74,558	72,334
(3) 賃貸料	31,686	33,137
(4) 償却債権取立益	666	666
(5) 子会社関連費用	-	106,987
(6) 損害賠償関連事務経費収益	-	26,430
(7) 雑収入	187,110	62,502
4 事業外費用	134,925	185,776
(1) 支払雑利息	2,194	4,500
(2) 寄付金	1,919	17,055
(3) 震災復興対策支援費	-	39,214
(4) 子会社関連費用	-	65,783
(5) 雑損失	130,812	59,222
（うち貸倒引当金繰入額）	(39)	(△ 188)
経常利益	428,487	445,666
5 特別利益	58,976	97,524
(1) 固定資産処分益	422	382
(2) 固定資産受贈益	-	2,645
(3) 一般補助金	17,002	55,125
(4) 受取損害賠償金	40,892	39,371
(5) その他の特別利益	658	-
6 特別損失	40,040	185,406
(1) 固定資産処分損	477	19,994
(2) 固定資産圧縮損	16,781	55,125
(3) 減損損失	3,105	3,081
(4) 損害賠償関連費用	4,528	4,117
(5) 退職給付に係る変更差額	-	-
(6) 損失補償費	-	57,618
(7) その他の特別損失	15,146	45,469
税引前当期利益	447,423	357,785
法人税、住民税及び事業税	135,744	89,625
法人税等調整額	7,238	22,682
法人税等合計	142,982	112,308
当期剰余金	304,440	245,476
当期首繰越剰余金	254,470	200,281
土地再評価差額金取崩額	9,071	-
施設統合準備積立金取崩額	-	41,800
金融事業基盤強化積立金取崩額	-	21,500
施設整備対策積立金取崩額	4,500	17,400
地域農業振興積立金取崩額	43,400	39,210
JA教育基金積立金取崩額	-	15,000
当期未処分剰余金	615,882	580,668

３ 注記表

平成29年度 【注記表】

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ　時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品・・・・・・・売価還元法による低価法

②販売品（米）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（２）無形固定資産　（リース資産を除く）

定額法によっています。

（３）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。

３　引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

平成30年度 【注記表】

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア　時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ　時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品・・・・・・・・売価還元法による低価法

②販売品（米）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法によっています。

（3）リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。

3　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

平成２８年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

（６）ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

４　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

５　決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

１　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,214,587千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	683,158千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	424,972千円
車両運搬具	24,184千円	器具備品	39,424千円	リース資産	23,149千円

２　担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産

種類	帳簿価額	担保権の種類
定期預金	10,150,000千円	根質権（為替決済資金）
定期預金	13,500千円	根質権（指定金融機関）
定期預金	3,700千円	根質権（水道事業）
定期預金	1,760,000千円	質権
定期預金	100千円	根質権（収納代理金融機関）

担保に係る債務

内容	期末残高
未決済為替	ー　千円
村公金	ー　千円
水道事業会計	ー　千円
手形借入金	1,630,000千円

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、職員区分により簡便法・原則法を適用しております。

ア．簡便法　・・・　福祉正職員が対象

退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

イ．原則法　・・・　正職員対象

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

平成２８年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用はその発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理をしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

（６）ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

４　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

５　決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

１　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,237,005千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	687,973千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	453,152千円
車両運搬具	16,158千円	器具備品	36,872千円	リース資産	23,149千円

２　担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円	根質権（為替決済資金）	未決済為替	－　千円
定期預金	12,000千円	根質権（指定金融機関）	村公金	－　千円
定期預金	1,700千円	根質権（水道事業）	水道事業会計	－　千円
定期預金	1,760,000千円	質権	手形借入金	1,630,000千円
定期預金	100千円	根質権（収納代理金融機関）		

３　子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額
（１）子会社に対する金銭債権の総額　626,148 千円
（２）子会社に対する金銭債務の総額　735,788 千円

４　役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額
（１）理事に対する金銭債権　14,126 千円

５　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は14,880千円、延滞債権額は489,508千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は504,389千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６　土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日　平成１２年２月２９日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）
　平成１３年２月２８日（旧あぶくま石川農協）
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,693,259千円
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第３４１条第１０号の土地課税台帳又は同条第１１号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ　損益計算書に関する注記

１　子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	239,246千円
うち事業取引高	162,143千円
うち事業取引以外の取引高	77,102千円
（2）子会社との取引による費用総額	361,647千円
うち事業取引高	361,647千円
うち事業取引以外の取引高	― 千円

３　子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

（１）子会社に対する金銭債権の総額	420,731 千円
（２）子会社に対する金銭債務の総額	637,293 千円

４　役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

（１）理事に対する金銭債権	9,627 千円

５　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は10,414千円、延滞債権額は419,785千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は430,200千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６　土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日　　平成１２年２月２９日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）
　　平成１３年２月２８日（旧あぶくま石川農協）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,687,155千円

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第３４１条第１０号の土地課税台帳又は同条第１１号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ　損益計算書に関する注記

１　子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	281,425千円
うち事業取引高	214,259千円
うち事業取引以外の取引高	67,166千円
（2）子会社との取引による費用総額	326,397千円
うち事業取引高	326,397千円
うち事業取引以外の取引高	― 千円

２　減損会計に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①福祉センターいしかわ	営業用店舗	建物、構築物、器具備品	

（２）減損損失の認識に至った経緯

①営業用店舗

当該店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めず、また、回収可能額も見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

①福祉センターいしかわ　　3,105千円（建物 2,708千円、構築物 187千円、器具備品 209千円）

（４）回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法

①福祉センターいしかわ　　正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額）

Ⅳ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査債権対策室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有

２　減損会計に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧り菜あん　報徳店	遊休資産	建物	事業外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

遊休資産として早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

3,081千円（建物 3,081千円）

（４）回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法

正味売却可能価額を採用（固定資産税評価額）

Ⅳ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査債権対策室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有

有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報
（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05％上昇したものと想定した場合には、経済価値が17,649千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２　金融商品の時価に関する事項
（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	133,689,243	133,670,766	△ 18,477
有価証券			
その他有価証券	3,084,110	3,084,110	—
貸出金（＊１）	42,152,307		
貸倒引当金（＊２）	△ 339,933		
貸倒引当金控除後	41,812,374	42,692,469	880,095
資産計	178,585,728	179,447,345	861,617
貯金	184,974,555	185,035,692	61,137
借入金	1,706,202	1,708,978	2,776
その他負債	1,255,098	1,255,098	—
負債計	187,935,856	187,999,769	63,913

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金115,265千円を含めています。
（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報
（トレーディング目的以外の金融商品）
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02％上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,190千円減少するものと把握しています。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２　金融商品の時価に関する事項
（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	133,884,225	133,863,059	△ 21,166
有価証券			
その他有価証券	3,200,190	3,200,190	—
貸出金（＊１）	47,539,501		
貸倒引当金（＊２）	△ 316,568		
貸倒引当金控除後	47,222,933	48,485,598	1,262,664
資産計	184,307,349	185,548,847	1,241,498
貯金	190,806,152	190,873,492	67,340
借入金	1,693,198	1,694,385	1,187
負債計	192,499,350	192,567,878	68,527

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金114,141千円を含めています。
（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊１）	7,806,283
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合　計	7,805,049

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊１）	7,806,370
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合　計	7,805,136

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	133,689,243	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	—	—	—	300,000	2,100,000
貸出金（＊１，２，３）	3,665,454	2,991,824	2,677,924	2,408,735	2,203,454	27,734,088
合計	137,754,698	2,991,824	2,677,924	2,408,735	2,503,454	29,834,088

（＊１）貸出金のうち、当座貸越301,955千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等457,478千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件13,347千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（＊１）	170,357,956	9,714,648	3,267,038	565,466	1,057,488	—
借入金	1,649,968	15,246	13,552	12,604	8,369	6,461
合計	172,007,924	9,729,895	3,280,590	578,070	1,065,857	6,461

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記

１　有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 （＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	1,941,240	1,719,334	221,905
	地方債	1,142,870	1,099,884	42,985
	小　計	3,084,110	2,819,218	264,891
合　計		3,084,110	2,819,218	264,891

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債79,848千円を差し引いた額197,853千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

４　当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	133,884,225	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	300,000	200,000	2,400,000
貸出金（＊１，２，３）	3,775,809	3,140,262	2,855,711	2,614,987	2,341,356	32,394,918
合計	137,660,035	3,140,262	2,855,711	2,914,987	2,541,356	34,794,918

（＊１）貸出金のうち、当座貸越295,425千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等401,209千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件15,245千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（＊１）	175,634,345	9,492,420	3,966,868	1,194,157	506,489	80
借入金	1,645,246	13,552	12,604	8,369	2,504	10,921
合計	177,279,591	9,505,973	3,979,472	1,202,526	508,993	11,001

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記

１　有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額 （＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	1,943,780	1,717,647	226,132
	地方債	741,160	699,902	41,257
	政府保証債	515,250	499,132	16,117
	小　計	3,200,190	2,916,682	283,507
合　計		3,200,190	2,916,682	283,507

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債77,057千円を差し引いた額206,450千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

４　当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

平成29年度 【注記表】

Ⅵ　退職給付に関する注記

1　退職給付制度の概要等

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。当該制度の退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度に加入しています。

加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	3,603,640	千円
②勤務費用	187,705	千円
③利息費用	13,333	千円
④数理計算上の差異の発生額	13,290	千円
⑤退職給付の支払額	△ 336,739	千円
⑥期末における退職給付債務	3,481,229	千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	2,314,392	千円
②期待運用収益	22,336	千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 10,150	千円
④特定退職共済制度への拠出金	125,152	千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	22,010	千円
⑥退職給付の支払額	△ 214,004	千円
⑦期末における年金資産	2,259,736	千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	3,481,229	千円
②特定退職共済制度	△ 2,010,839	千円
③確定給付企業年金制度	△ 248,896	千円
④未積立退職給付債務	1,221,493	千円
⑤未認識数理計算上の差異	△ 38,955	千円
⑥貸借対照表計上額純額	1,182,538	千円
退職給付引当金	1,200,718	千円
前払年金費用	△ 18,180	千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	187,705	千円
②利息費用	13,333	千円
③期待運用収益	△ 22,336	千円
④数理計算上の差異の費用処理額	4,025	千円
合計	182,727	千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	64.9	%
②年金保険投資	18.7	%
③現金及び預金	3.6	%
④一般勘定	11.0	%
⑤その他	1.8	%
合計	100	%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

平成30年度 【注記表】

Ⅵ　退職給付に関する注記

【正職員】

1　退職給付制度の概要等

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。当該制度の退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度に加入しています。

加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	3,481,229 千円
②勤務費用	176,214 千円
③利息費用	12,338 千円
④過去勤務費用	△ 263,264 千円
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 12,803 千円
⑥退職給付の支払額	△ 436,045 千円
⑦期末における退職給付債務	2,957,669 千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	2,259,736 千円
②期待運用収益	18,548 千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 21,777 千円
④特定退職金共済制度への拠出金	135,718 千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	21,276 千円
⑥退職給付の支払額	△ 297,848 千円
⑦期末における年金資産	2,115,654 千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,957,669 千円
②特定退職金共済制度	△ 1,866,715 千円
③確定給付企業年金制度	△ 248,938 千円
④未積立退職給付債務	842,015 千円
⑤未認識過去勤務費用	256,683 千円
⑥未認識数理計算上の差異	△ 39,904 千円
⑦貸借対照表計上額純額	1,058,793 千円
退職給付引当金	1,081,184 千円
前払年金費用	△ 22,391 千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	176,214 千円
②利息費用	12,338 千円
③期待運用収益	△ 18,548 千円
④数理計算上の差異の費用処理額	8,024 千円
⑤過去勤務費用の費用処理	△ 6,581 千円
合計	171,447 千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	70.0 %
②年金保険投資	23.0 %
③現金及び預金	4.0 %
④その他	3.0 %
合計	100.0 %

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.37	%
②長期期待運用収益率	0.75～1.34	%

２　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第５７条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金46,433千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成２９年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、706,131千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	42,929 千円
減損損失	27,547 千円
資産除去債務超過額	3,936 千円
退職給付引当金	326,355 千円
役員退職慰労引当金	24,889 千円
前払費用（部会助成金）	4,398 千円
ポイント引当金	8,892 千円
賞与引当金	18,621 千円
未払法定福利費（賞与引当金）	2,797 千円
無形固定資産償却費	10,624 千円
未払費用	12,805 千円
有形固定資産（資産除去債務）	53 千円
未払事業税否認分	8,863 千円
その他	14,527 千円
繰延税金資産小計	507,188 千円
評価性引当額	△ 102,702 千円
繰延税金資産合計（Ａ）	404,486 千円
繰延税金負債	
その他有価証券	△ 71,997 千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 178 千円
前払年金費用	△ 4,941 千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△ 77,117 千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	327,368 千円

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.37	%
②長期期待運用収益率	0.75～1.23	%

【福祉正職員】

１　退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（２）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付引当金	―	千円
②退職給付費用	4,927	千円
③期末における退職給付引当金	4,927	千円

（３）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	4,927	千円
②退職給付引当金	4,927	千円

（４）退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,927	千円

２　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第５７条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金44,045千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成３０年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、650,083千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	35,969	千円
資産除去債務超過額	4,629	千円
退職給付引当金	295,205	千円
役員退職慰労引当金	28,090	千円
ポイント引当金	11,205	千円
賞与引当金	17,944	千円
無形固定資産償却費	11,108	千円
未払費用否認額	24,112	千円
未払事業税	5,538	千円
減損損失	25,361	千円
その他	20,005	千円
繰延税金資産小計	479,170	千円
評価性引当額	△ 96,238	千円
繰延税金資産合計（Ａ）	382,931	千円
繰延税金負債		
その他有価証券	△ 77,057	千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 162	千円
前払年金費用	△ 6085	千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△ 83,305	千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	299,625	千円

2　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.27 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 0.93 %
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.71 %
住民税均等割等	3.12 %
評価性引当額の増減	△ 2.59 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除	△ 4.20 %
再評価に係る繰延税金負債取崩額	△ 0.76 %
繰越欠損金取崩額	0.00 %
その他	0.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.96 %

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

Ⅷ　その他の注記

1　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

（3）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,442 千円
時の経過による調整額	38 千円
期末残高	14,481 千円

2　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.36 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 2.27 %
住民税均等割等	3.79 %
評価性引当額の増減	△ 1.81 %
復興産業集積区域等による所得の特別控除	△ 3.28 %
その他	△ 0.59 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.39 %

Ⅷ　その他の注記

1　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務や火災を受けた施設の解体費用に関しても資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

（3）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,481 千円
資産除去債務発生に伴う増加額	2,510 千円
時の経過による調整額	39 千円
期末残高	17,031 千円

４ 剰余金処分計算書

剰余金処理計算書（平成29年度）

（単位：円）

科　　目	金　　額
１．当期未処分剰余金	615,882,340
２．剰余金処分額	415,601,014
（１）利益準備金	65,000,000
（２）任意積立金	298,500,000
ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金	4,000,000
金融事業基盤強化積立金	20,000,000
経営安定化積立金	176,700,000
地域農業振興積立金	3,400,000
施設整備対策積立金	50,000,000
ＪＡ教育基金積立金	15,400,000
施設統合準備積立金	29,000,000
（３）出資配当金	52,101,014
３．次期繰越剰余金	200,281,326

〔注〕１　出資配当金は年１．０％の割合です。
　　２　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
　　３　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額15,500,000千円が含まれています。

剰余金処理計算書（平成30年度）

（単位：円）

科　　目	金　　額
１．当期末処分剰余金	580,668,075
２．剰余金処分額	420,110,714
（１）利益準備金	50,000,000
（２）任意積立金	318,406,500
ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金	-
金融事業基盤強化積立金	20,000,000
経営安定化積立金	137,396,500
地域農業振興積立金	29,210,000
施設整備対策積立金	75,000,000
ＪＡ教育基金積立金	15,000,000
施設統合準備積立金	41,800,000
（３）出資配当金	51,704,214
３．次期繰越剰余金	202,953,861

〔注〕１　出資配当金は年１．０％の割合です。
２　任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
３　次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額12,500,000円が含まれています。

剰余金処理計算書（平成29年度）
＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 （平成30年2月28日現在）
ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金	農産物価格の低迷にあわせ、就農人口が減少、高齢化するなか、地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実をはかることを目的にＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金（以下「積立金」という）を積み立てるものとする。 なお、この積立金は福島県信用農業協同組合連合会の農林中央金庫への全部事業譲渡を機に同連合会が行う配当金を原資の一部として積み立てるものである。	この積立金の積立目標額は、55,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 １　園芸農家への事業支援 ２　担い手農家への事業支援 ３　海外農業研修に対する助成 ４　上記第１号から第３号までに類する支出 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。ただし、金額が小額の場合はこの限りでない。	51,000,000円
金融事業基盤強化積立金	金融事業基盤強化積立金（以下「積立金」）は、金融自由化に伴う競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため積立てるものとする。	①積立目標額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の1.5を乗じた金額とし、累計限度額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とする。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。 ③毎事業年度の当期剰余金から、法定準備金と組合員の営農指導、生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲とする。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 １　次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合 ・電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用 ・上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用 ・信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用 ・信用事業に係るマーケティング調査等に係る費用 ２　債権等資産償却により1,000万円以上の費用（貸倒引当金繰入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額）が生じた場合の費用相当額 ３　有価証券の運用により1,000万円以上の費用（有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額）が生じた場合の費用相当額 ４　繰延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用（法人税等調整額）が生じた場合の費用相当額 ５　上記１から４までに類する費用 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする。	609,109,000円
経営安定化積立金	経営安定化積立金は、会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とする。	1,500,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①減損会計の適用により発生した費用相当額 ②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額 ③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額 ④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額 ⑤その他、新たな会計基準の適用により発生した費用相当額 ⑥28年3月組織整備実現（合併実現）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額について、その負担すべき事象が発生した費用相当額	959,750,977円
地域農業振興積立金	地域農業振興の実現に向けた営農指導事業をはじめとした農業関連支援事業の充実を図ることを目的とする。	150,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の号に掲げる事由とする。 ①積立目的に該当する支出事由により費用支出が発生した場合 （取崩基準） 前条の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	56,600,000円

剰余金処理計算書（平成30年度）
＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 （平成31年2月28日現在）
ＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金	農産物価格の低迷にあわせ、就農人口が減少、高齢化するなか、地域農業振興の実現に向けて、営農指導事業をはじめ農業関連支援事業の充実をはかることを目的にＪＡ福島信連解散記念地域農業振興積立金（以下「積立金」という）を積み立てるものとする。 なお、この積立金は福島県信用農業協同組合連合会の農林中央金庫への全部事業譲渡を機に同連合会が行う配当金を原資の一部として積み立てるものである。	この積立金の積立目標額は、55,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 １　園芸農家への事業支援 ２　担い手農家への事業支援 ３　海外農業研修に対する助成 ４　上記第１号から第３号までに類する支出 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。ただし、金額が小額の場合はこの限りでない。	55,000,000円
金融事業基盤強化積立金	金融事業基盤強化積立金（以下「積立金」）は、金融自由化に伴う競争の激化に対して、競争力のある農協金融事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため積立てるものとする。	①積立目標額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の1.5を乗じた金額とし、累計限度額は毎事業年度末の貯金残高の1,000分の15とする。 ②事業年度末の貯金残高等の減少により累積限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。 ③毎事業年度の当期剰余金から、法定準備金と組合員の営農指導、生活・文化改善事業の費用を控除した金額の2分の1の範囲とする。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の各号に掲げる事由とする。 １　次の場合に該当する費用の合計額が1,000万円以上の場合 ・電子計算機・現金自動支払機等の機器の導入初年度の購入・設置等に係る費用 ・上記の機器にかかるソフトウェアの導入初年度の開発・購入に係る費用 ・信用事業の機械化店舗の導入初年度の設置に係る費用 ・信用事業に係るマーケティング調査等に係る費用 ２　債権等資産償却により1,000万円以上の費用（貸倒引当金繰入額から貸倒引当金戻入額を控除した金額と貸倒損失の合計額）が生じた場合の費用相当額 ３　有価証券の運用により1,000万円以上の費用（有価証券売却損から有価証券売却益を控除した金額）が生じた場合の費用相当額 ４　繰延税金資産の取崩しにより、1,000万円以上の費用（法人税等調整額）が生じた場合の費用相当額 ５　上記１から４までに類する費用 （取崩基準） 前条各号の事由が発生したときは、事業年度末の貯金残高の1,000分の5の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩すものとする。	607,609,000円
経営安定化積立金	経営安定化積立金は、会計制度の適用などにより資産の時価評価等で発生する損失への対応を図ることにより、組合の経営安定及び健全な発展に資することを目的とする。	1,500,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。 ①減損会計の適用により発生した費用相当額 ②退職給付会計の制度変更等により増加した費用相当額 ③棚卸資産会計の適用により発生した費用相当額 ④資産除去債務会計の適用により発生した費用相当額 ⑤その他、新たな会計基準の適用により発生した費用相当額 ⑥28年3月組織整備実現（合併実現）に向け、財務基盤の安定化を目的として必要な財務調整事項の負担額について、その負担すべき事象が発生した費用相当額	1,136,450,977円
地域農業振興積立金	地域農業振興の実現に向けた営農指導事業をはじめとした農業関連支援事業の充実を図ることを目的とする。	150,000,000円とし毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。	（積立金の使途） 積立金の使途は、次の号に掲げる事由とする。 ①積立目的に該当する支出事由により費用支出が発生した場合 （取崩基準） 前条の事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	20,790,000円

剰余金処理計算書（平成29年度）
＜別表＞

<table>
<tr><th>種類</th><th>積立目的</th><th>積立目標額</th><th>取崩基準</th><th>残高
（平成30年2月28日現在）</th></tr>
<tr><td>施設整備対策積立金</td><td>将来、新規に取得及び更新または修繕する固定資産の取得、修繕に必要な資金を積立てるものとする。</td><td>減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高に1,000分の20を乗じた金額の範囲内とし、累積限度額は毎事業年度末の減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高の1,000分の100とする。</td><td>次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。
①土地の取得は取得に係る自己資本支出相当額
②新規取得施設等（減価償却資産）の取得（資本的支出含む）は、年度における減価償却費相当額
③施設等（減価償却資産）の修繕費用相当額</td><td>374,500,000円</td></tr>
<tr><td>被災ＪＡ財政支援積立金</td><td>①被災ＪＡを含む新ＪＡの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。（積立金１）
②被災ＪＡを含む新ＪＡにおいて震災・合併等により低下した自己資本の増強対策の支援を目的とします。（積立金２）</td><td>（積立目標額）
①最終目標額
積立金１：以下の３か年累積額を最終目標額とする。
平成25年度：平成25年度末貯金残高×0.015％－平成25年度ＪＡバンク福島県相互援助積立金拠出額
平成26年度：平成26年度末貯金残高×0.015％
平成27年度：平成27年度末貯金残高×0.015％
積立金２：平成25年度～27年度末貯金残高×0.008％相当額の毎年度累積額
②仮目標額42,396千円
内訳
積立金１　29,438千円
積立金２　12,958千円
【試算】
積立金１：（平成24年度末貯金残高×0.015％×2.5年）×0.506（見直し後支援率）
積立金２：（平成24年度末貯金残高×0.008％×3年）×0.348（見直し後支援率）

（積立基準）
積立基準・期間については、下表のとおりとします。
<table><tr><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>仮目標額
一括積立</td><td></td><td></td><td>差額調整
＊1</td></tr></table>
(※１差額調整：最終目標額①と仮目標額②との差額を最終平成27年度に調整する。)</td><td>(取崩基準)
①復旧・復興対策支援(例示)
積立目的１に相当する積立金については、支援対象ＪＡが合併後３年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
ア．営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など
②自己資本増強対策支援
積立目的２に相当する積立金については、被災ＪＡと合併した支援対象ＪＡに対し、合併により低下した自己資本の増強対策について支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
③取り崩しの審査・決定
④積立金の取り崩しにあたっては、支援対象ＪＡからの要請にもとづき「ＪＡ福島中央会理事会」が審査のうえ決定された金額について取り崩し、支援対象ＪＡに拠出するものとする。

(取崩期間)
①復旧・復興対策支援
積立目的１に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。
②自己資本増強対策支援
積立目的２に相当する積立金の取り崩しは平成28年度に一括して取り崩しいたします。

(備考)
①「被災ＪＡ」とは、再編強化法により資本注入を受けたＪＡ。
②「支援対象ＪＡ」とは、第38回ＪＡ福島大会で決議された次期ＪＡ合併構想地区のうち被災ＪＡを含む構想ＪＡ。</td><td>42,396,500円</td></tr>
<tr><td>地域振興基金積立金</td><td>地域振興積立金は「くらしの活動」を通して住みよい元気な地域づくり、地域貢献活動の実践とコミュニティ活性化に資するグループ・サークル活動への支援を行い、当組合の基本理念に掲げる「健康で心豊かな暮らしづくり」に貢献することを目的に積み立てる。</td><td>この積立金の積立目標額は、50,000,000円とし、毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。</td><td>次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。
１　「くらしの活動」に係るグループ及びサークルへの活動助成
２　地域貢献活動を行うグループへの活動助成
３　高齢者生活支援を行うグループへの活動助成
４　上記第1号から第3号に類する積立目的に該当する支払事由があった場合</td><td>50,000,000円</td></tr>
</table>

剰余金処理計算書（平成30年度）
＜別表＞

<table>
<tr><th>種類</th><th>積立目的</th><th>積立目標額</th><th>取崩基準</th><th>残高
（平成31年2月28日現在）</th></tr>
<tr><td>施設整備対策積立金</td><td>将来、新規に取得及び更新または修繕する固定資産の取得、修繕・処分等に備えるため必要な資金を積立てるものとする。</td><td>減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高に1,000分の20を乗じた金額の範囲内とし、累積限度額は毎事業年度末の減価償却固定資産（減価償却引当控除前）残高の1,000分の100とする。</td><td>次の各号に該当する合計額が10,000,000円以上の場合に、理事会に付議したうえで取崩すものとする。
①土地の取得は取得に係る自己資本支出相当額
②新規取得施設等（減価償却資産）の取得（資本的支出含む）は、年度における減価償却費相当額
③施設等（減価償却資産）の修繕・解体に要した費用相当額
④施設等（減価償却資産）の処分に要した費用相当額</td><td>407,100,000円</td></tr>
<tr><td>被災ＪＡ財政支援積立金</td><td>①被災ＪＡを含む新ＪＡの復旧・復興費用に対する支援を目的とします。（積立金１）
②被災ＪＡを含む新ＪＡにおいて震災・合併等により低下した自己資本の増強対策の支援を目的とします。（積立金２）</td><td>（積立目標額）
①最終目標額
積立金１：以下の３か年累積額を最終目標額とする。
平成25年度：平成25年度末貯金残高×0.015%－平成25年度ＪＡバンク福島県相互援助積立金拠出額
平成26年度：平成26年度末貯金残高×0.015%
平成27年度：平成27年度末貯金残高×0.015%
積立金２：平成25年度～27年度末貯金残高×0.008%相当額の毎年度累積額
②仮目標額42,396千円
内訳
積立金１　29,438千円
積立金２　12,958千円
【試算】
積立金１：（平成24年度末貯金残高×0.015%×2.5年）×0.506（見直し後支援率）
積立金２：（平成24年度末貯金残高×0.008%×3年）×0.348（見直し後支援率）

（積立基準）
積立基準・期間については、下表のとおりとします。
<table><tr><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th><th>平成27年度</th></tr><tr><td>仮目標額
一括積立</td><td></td><td></td><td>差額調整
＊1</td></tr></table>
(※１差額調整：最終目標額①と仮目標額②との差額を最終平成27年度に調整する。)</td><td>(取崩基準)
①復旧・復興対策支援(例示)
積立目的１に相当する積立金については、支援対象ＪＡが合併後３年間に要した下記の費用に対して支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
ア．営農再開対策：農地除塩・除染、圃場整備、生産者の農業再開支援など
②自己資本増強対策支援
積立目的２に相当する積立金については、被災ＪＡと合併した支援対象ＪＡに対し、合併により低下した自己資本の増強対策について支援する場合に、理事会に付議したうえで取り崩すものとします。
③取り崩しの審査・決定
④積立金の取り崩しにあたっては、支援対象ＪＡからの要請にもとづき「ＪＡ福島中央会理事会」が審査のうえ決定された金額について取り崩し、支援対象ＪＡに拠出するものとする。

(取崩期間)
①復旧・復興対策支援
積立目的１に相当する積立金の取り崩しは、平成28年度から平成30年度までに支援する必要額を取り崩します。但し、残額が生じた場合は目的外として全額取り崩しいたします。
②自己資本増強対策支援
積立目的２に相当する積立金の取り崩しは平成28年度に一括して取り崩しいたします。

(備考)
①「被災ＪＡ」とは、再編強化法により資本注入を受けたＪＡ。
②「支援対象ＪＡ」とは、第38回ＪＡ福島大会で決議された次期ＪＡ合併構想地区のうち被災ＪＡを含む構想ＪＡ。</td><td>42,396,500円</td></tr>
<tr><td>地域振興基金積立金</td><td>地域振興積立金は「くらしの活動」を通して住みよい元気な地域づくり、地域貢献活動の実践とコミュニティ活性化に資するグループ・サークル活動への支援を行い、当組合の基本理念に掲げる「健康で心豊かな暮らしづくり」に貢献することを目的に積み立てる。</td><td>この積立金の積立目標額は、50,000,000円とし、毎事業年度の当期剰余金の10分の1以上を積み立てる。</td><td>次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。
１　「くらしの活動」に係るグループ及びサークルへの活動助成
２　地域貢献活動を行うグループへの活動助成
３　高齢者生活支援を行うグループへの活動助成
４　上記第1号から第3号に類する積立目的に該当する支払事由があった場合</td><td>50,000,000円</td></tr>
</table>

剰余金処理計算書（平成29年度）
＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 （平成30年2月28日現在）
ＪＡ教育基金積立金	組合員（家族を含む）並びに役職員に対する教育研修に必要な資金および地域農業振興に資する教育機関等団体に対する財政支援等の資金を積立て、ＪＡ運動・地域農業振興に寄与するための人材育成を図ることを目的とする。	積立目標額は、70,000,000円とする	積立目的に該当する支出事由により、費用支出が発生した場合に、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	54,600,000円
施設統合準備積立金	将来、各施設の統合に向けた、固定資産の取得、既存施設の修繕・処分等に備えるため必要な資金を積み立て、計画的な資金の調達を図ることを目的とする。	この積立金の積立目標額は、200,000,000円とし、毎事業年度の当期未処分剰余金から、利益準備金と組合員の教育情報繰越金を控除した額の範囲で積み立てることができる。	次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩す。但し、総額500万円以内の場合は取崩さないこととする。 ①各施設の統合にかかる建物・機械設備等の取得（資本的支出を含む）にかかる、当年度減価償却費相当額 ②各施設の統合にかかる減価償却費の修繕・解体に要した費用相当額 ③各施設の統合にかかる減価償却資産の処分に要した費用相当額 ④上記①から③までに類する支出	41,000,000円

剰余金処理計算書（平成30年度）
＜別表＞

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	残高 （平成31年2月28日現在）
ＪＡ教育基金積立金	組合員（家族を含む）並びに役職員に対する教育研修に必要な資金および地域農業振興に資する教育機関等団体に対する財政支援等の資金を積立て、ＪＡ運動・地域農業振興に寄与するための人材育成を図ることを目的とする。	積立目標額は、70,000,000円とする	積立目的に該当する支出事由により、費用支出が発生した場合に、理事会に付議したうえで当該金額を取崩すものとする。	55,000,000円
施設統合準備積立金	将来、各施設の統合に向けた、固定資産の取得、既存施設の修繕・処分等に備えるため必要な資金を積み立て、計画的な資金の調達を図ることを目的とする。	この積立金の積立目標額は、200,000,000円とし、毎事業年度の当期未処分剰余金から、利益準備金と組合員の教育情報繰越金を控除した額の範囲で積み立てることができる。	次の各号に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで当該金額を取崩す。但し、総額500万円以内の場合は取崩さないこととする。 ①各施設の統合にかかる建物・機械設備等の取得（資本的支出を含む）にかかる、当年度減価償却費相当額 ②各施設の統合にかかる減価償却資産の修繕・解体に要した費用相当額 ③各施設の統合にかかる減価償却資産の処分に要した費用相当額 ④上記①から③までに類する支出	28,200,000円

5　部門別損益計算書

(1) 平成２９年度

平成２９年３月１日から平成３０年２月２８日まで　　（単位：千円）

区　　分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	19,249,828	1,567,254	1,847,796	12,082,943	3,592,815	159,019	
事業費用　②	13,835,266	314,549	178,078	10,086,548	3,063,761	192,329	
事業総利益　③ （①－②）	5,414,560	1,252,705	1,669,717	1,996,395	529,053	△ 33,310	
事業管理費　④	5,151,314	1,241,470	1,214,270	1,792,498	598,244	304,830	
（うち減価償却⑤）	(342,401)	(32,816)	(33,027)	(219,966)	(48,658)	(7,932)	
（うち人件費　⑤´）	(3,537,843)	(776,935)	(965,690)	(1,142,258)	(400,622)	(252,336)	
※うち共通管理費⑥		243,965	297,195	361,914	125,108	36,248	△ 1,064,432
（うち減価償却費⑦）		(26,978)	(32,865)	(40,021)	(13,834)	(4,008)	(△ 117,709)
（うち人件費⑦´）		(78,170)	(95,226)	(115,963)	(40,086)	(11,614)	(△ 341,062)
事業利益　⑧ （③－④）	263,246	11,235	455,446	203,896	△ 69,191	△ 338,140	
事業外収益　⑨	300,166	82,473	69,361	85,395	34,182	28,753	
※うち共通分　⑩		55,538	67,656	82,389	28,480	8,251	△ 242,316
事業外費用　⑪	134,925	20,778	24,463	54,952	10,822	23,907	
※うち共通分　⑫		20,082	24,463	29,791	10,298	2,983	△ 87,619
経常利益　⑬ （⑧+⑨-⑪）	428,487	72,929	500,344	234,340	△ 45,831	△ 333,294	
特別利益　⑭	58,976	7,737	9,426	29,184	3,968	8,659	
※うち共通分　⑮		7,737	9,426	11,479	3,968	1,149	△ 33,761
特別損失　⑯	40,040	7,771	8,909	14,094	3,750	5,514	
※うち共通分　⑰		7,313	8,909	10,849	3,750	1,086	△ 31,910
税引前当期利益　⑱ （⑬+⑭-⑯）	447,423	72,895	500,861	249,430	△ 45,613	△ 330,150	
営農指導事業分 配賦額　⑲		60,444	73,633	165,075	30,996	△ 330,150	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益　⑳ （⑱-⑲）	447,423	12,450	427,228	84,354	△ 76,610		

※１　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
　　千円未満を切り捨てて表示しています。

（注）

１.共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

（１）共通管理費・・・（人員割＋事業総利益割）の平均

（２）営農指導事業・・・１/２を農業関連事業へ、残りの１/２を（人員割＋事業総利益割）の平均

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.92%	27.92%	34.00%	11.75%	3.41%	100.0%
営農指導事業	18.31%	22.30%	50.00%	9.39%		100.0%

３．部門別の資産

（単位：百万円）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	182,846	470	7,339	1,633	44	14,443	206,778
総資産（共通資産配分後）※２	186,156	4,502	12,250	3,331	536		206,778
（うち固定資産）	(1,295)	(1,542)	(4,461)	(1,632)	(232)		(9,163)

※２　共通資産の他部門への配賦基準：共通管理費配賦基準

⑵ 平成３０年度

平成３０年３月１日から平成３１年２月２８日まで　　（単位：千円）

区　分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益　①	19,082,811	1,575,532	1,763,902	12,067,723	3,547,759	127,894	
事業費用　②	13,851,419	316,043	119,727	10,238,985	3,016,980	159,682	
事業総利益　③ （①－②）	5,231,392	1,259,489	1,644,174	1,828,737	530,779	△ 31,787	
事業管理費　④	4,910,769	1,195,248	1,191,422	1,699,677	577,746	246,674	
（うち減価償却⑤）	(298,501)	(29,710)	(28,430)	(184,576)	(50,585)	(5,198)	
（うち人件費　⑤´）	(3,376,418)	(764,080)	(951,725)	(1,098,101)	(358,969)	(203,541)	
※うち共通管理費⑥		258,028	300,594	349,022	170,808	27,683	△ 1,106,136
（うち減価償却費⑦）		(24,295)	(28,303)	(32,862)	(16,082)	(2,606)	(△ 104,150)
（うち人件費⑦´）		(95,055)	(110,736)	(128,576)	(62,924)	(10,198)	(△ 407,491)
事業利益　⑧ （③－④）	320,622	64,240	452,751	129,059	△ 46,967	△ 278,461	
事業外収益　⑨	311,009	63,933	68,467	107,698	54,531	16,377	
※うち共通分　⑩		58,252	67,862	79,007	38,663	6,249	△ 250,035
事業外費用　⑪	185,965	35,552	37,702	71,754	21,476	19,478	
※うち共通分　⑫		32,328	37,661	43,729	21,400	3,468	△ 138,588
経常利益　⑬ （⑧+⑨-⑪）	445,666	92,621	483,515	165,004	△ 13,912	△ 281,563	
特別利益　⑭	97,524	13,565	15,803	48,676	8,979	10,500	
※うち共通分　⑮		13,565	15,803	18,348	8,979	1,455	△ 58,152
特別損失　⑯	185,406	22,506	25,846	92,749	37,935	6,368	
※うち共通分　⑰		22,186	25,846	30,010	14,686	2,380	△ 95,111
税引前当期利益　⑱ （⑬+⑭-⑯）	357,785	83,680	473,472	120,931	△ 42,867	△ 277,431	
営農指導事業分 配賦額　⑲		49,069	57,163	138,715	32,482	△ 277,431	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益　⑳ （⑱-⑲）	357,785	34,611	416,308	△ 17,784	△ 75,349		

※１　⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分
　千円未満を切り捨てて表示しています。

（注）

１.共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

（１）共通管理費・・・（人員割＋事業総利益割）の平均

（２）営農指導事業・・・１/２を農業関連事業へ、残りの１/２を（人員割＋事業総利益割）の平均

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	23.33%	27.18%	31.55%	15.44%	2.50%	100.0%
営農指導事業	17.69%	20.60%	50.00%	11.71%		100.0%

３．部門別の資産　　（単位：百万円）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産	計
事業別の総資産	188,858	32	7,245	1,590	37	14,525	212,290
総資産（共通資産配分後）※２	192,247	3,979	11,829	3,833	400		212,290
（うち固定資産）	(1,354)	(1,544)	(4,183)	(1,870)	(178)		(9,130)

※２　共通資産の他部門への配賦基準：共通管理費配賦基準

Ⅱ 損益の状況

1 最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益（事業収益）	7,238,501	6,299,382	11,597,346	19,249,828	19,082,811
信用事業収益	687,985	686,043	1,581,999	1,567,254	1,575,532
共済事業収益	701,823	697,303	1,730,158	1,847,796	1,763,902
農業関連事業収益	4,996,204	4,209,783	7,056,388	12,082,943	12,067,723
生活その他事業収益	280,858	237,007	1,071,833	3,592,815	3,547,759
営農指導事業収入	571,628	469,245	156,966	159,019	127,894
経常利益	350,140	294,265	395,180	428,487	445,666
当期剰余金	256,380	195,014	△ 157,633	304,440	245,476
出資金	2,014,780	1,997,098	5,279,340	5,236,610	5,184,037
（出資口数）	(1,007,390)	(998,549)	(5,279,340)	(5,236,610)	(5,184,037)
純資産額	5,143,417	5,266,971	12,451,644	12,669,154	12,819,540
総資産額	77,684,671	76,296,824	200,635,688	206,777,804	212,290,819
貯金等残高	68,513,920	67,649,249	178,950,204	184,974,555	190,806,152
貸出金残高	14,448,009	13,604,678	39,867,671	42,152,307	47,539,501
有価証券残高	236,640	216,821	3,322,368	3,084,110	3,200,190
剰余金配当金額	60,207	49,675	52,292	52,101	51,704
出資配当額	60,207	49,675	52,292	52,101	51,704
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	200	202	841	794	743
単体自己資本比率	15.35%	15.62%	14.41%	13.27%	13.19%

(注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3 信託業務の取り扱いは行っていません。
4「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2 利益総括表

（単位：千円、%）

項　　目	平成29年度	平成30年度	増　減
資金運用収支	1,462,412	1,347,248	△ 115,164
役務取引等収支	75,619	79,053	3,434
その他信用事業収支	△ 156,255	△ 166,813	△ 10,558
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	1,567,254 (0.88)	1,575,532 (0.86)	8,278 (0.02)
事業粗利益 （事業粗利益率）	5,414,560 (2.80)	5,231,392 (2.52)	△ 183,168 (0.28)

(注) 1 信用事業粗利益率=信用事業粗利益/信用事業資産（債務保証見返を除く）の平均残高
2 事業粗利益率=事業総利益/総資産（債務保証見返を除く）の平均残高

3 資金運用収支の内訳

（単位：千円、%）

項　　目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	174,223,265	1,379,359	0.79%	180,792,599	1,382,180	0.76%
うち預金	130,237,559	714,924	0.55%	132,832,384	722,226	0.54%
うち有価証券	2,835,342	34,810	1.23%	2,892,859	33,585	1.16%
うち貸出金	41,150,364	629,625	1.53%	45,067,356	626,368	1.39%
資金調達勘定	182,632,704	129,071	0.07%	189,172,781	117,010	0.06%
うち貯金・定期積金	180,905,043	127,915	0.07%	187,464,689	116,160	0.06%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,727,661	1,155	0.07%	1,708,092	849	0.05%
総資産金利ざや			△0.02%			0.16%

(注) 1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率（資金調達利回+経費率）
2 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの「預金奨励金」が含まれております。

4 受取利息・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	△ 105,908	2,820
うち預金	△ 106,867	7,302
うち有価証券	△ 4,585	△ 1,225
うち貸出金	5,544	△ 3,257
支払利息	△ 4,221	△ 12,061
うち貯金・定期積金	△ 2,811	△ 11,755
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1,410	△ 306
差引	△ 101,686	14,881

(注) 1 増減額は前年度対比です。
2 受取利息の預金には、農林中金からの「預金奨励金」が含まれております。

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金期末残高

（単位：千円、％）

種　　類	平成29年度		平成30年度		増　減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	83,431,546	45.1%	86,917,484	45.6%	3,485,938
定期性貯金	101,308,479	54.8%	103,646,132	54.3%	2,337,653
その他の貯金	222,572	0.1%	230,744	0.0%	－
計	184,962,598	100.0%	190,794,361	100.0%	5,831,763
譲渡性貯金	－	0.0%	－	0.0%	－
合　計	184,962,598	100.0%	190,794,361	100.0%	5,831,763

② 科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種　　類	平成29年度		平成30年度		増　減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	81,265,379	44.9%	85,457,146	45.6%	4,191,767
定期性貯金	99,467,818	55.0%	101,836,566	54.3%	2,368,748
その他の貯金	163,505	0.1%	165,027	0.1%	－
計	180,896,702	100.0%	187,458,738	100.0%	6,562,036
譲渡性貯金	－	0.0%	－	0.0%	－
合　計	180,896,702	100.0%	187,458,738	100.0%	6,562,036

(注) 1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金
　　 2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

③ 定期貯金残高

（単位：千円、％）

種　　類	平成29年度		平成30年度		増　減
	金額	構成比	金額	構成比	
定期貯金	97,249,967	98.3%	98,950,569	100.0%	1,700,602
うち固定自由金利定期	97,249,331	100.0%	98,949,932	100.0%	1,700,601
うち変動自由金利定期	636	0.0%	636	0.0%	－
その他	－	0.0%	－	0.0%	－

(注) 1 固定自由金利定期；預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
　　 2 変動自由金利定期；預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

⑵ 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金期末残高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
手　形　貸　付	－	－	－
証　書　貸　付	39,159,352	44,553,075	5,393,723
当　座　貸　越	301,955	295,425	△ 6,530
金融機関貸付	2,691,000	2,691,000	－
割　引　手　形	－	－	－
合　　計	42,152,307	47,539,500	5,387,193

② 科目別貸出金平均残高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
手　形　貸　付	－	－	－
証　書　貸　付	38,139,926	42,055,231	3,915,305
当　座　貸　越	319,438	320,308	870
金融機関貸付	2,691,000	2,691,000	0
割　引　手　形	－	－	－
合　　計	41,150,364	45,066,539	3,916,175

③ 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円、％）

区　　分	平成29年度		平成30年度		増　減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	28,491,904	59.9%	32,502,319	68.4%	4,010,415
変動金利貸出	13,660,403	28.7%	15,037,181	31.6%	1,376,778
合　　計	42,152,307	88.7%	47,539,501	100.0%	5,387,194

④ 貸出金の担保別内訳残高

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　減
貯金・定期積金等	739,460	685,805	△ 53,655
有　価　証　券	－	－	－
動　　産	924	－	－
不　動　産	317,109	276,066	△ 41,043
その他担保物	67,758	52,701	△ 15,057
計	1,125,251	1,014,572	△ 110,679
農業信用基金協会保証	15,375,444	19,087,681	3,712,237
その他保証	13,563,774	16,225,682	2,661,908
信　　用	12,087,837	11,211,565	△ 876,272
合　　計	42,152,307	47,539,501	5,387,194

⑤ 債務保証の担保別内訳残高

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　　減
貯金・定期積金等			
有　価　証　券			
動　　産			
不　動　産			
その他担保物			
計			
信　　用			
合　　計			

⑥ 貸出金の使途別内訳残高

（単位：千円、％）

区　　分	平成29年度		平成30年度		増　　減
	金額	構成比	金額	構成比	
設　備　資　金	39,169,603	92.9%	44,598,946	93.8%	5,429,343
運　転　資　金	2,982,704	7.1%	2,940,555	6.2%	△ 42,149
合　　計	42,152,307	100.0%	47,539,501	100.0%	5,387,194

⑦ 貸出金の業種別残高

（単位：千円、％）

区　　分	平成29年度		平成30年度		増　　減
	金額	構成比	金額	構成比	
農　　業	5,519,718	13.1%	5,693,955	12.0%	174,237
林　　業	110,476	0.3%	138,676	0.3%	28,200
水　産　業	16,886	0.0%	16,181	0.0%	△ 705
製　造　業	6,140,469	14.6%	9,531,468	20.0%	3,390,999
鉱　　業	1,481	0.0%	29,999	0.1%	28,518
建　設　業	1,486,824	3.5%	2,056,288	4.3%	569,464
電気・ガス熱供給・水道業	102,426	0.2%	136,160	0.3%	33,734
運輸・通信業	841,187	2.0%	1,350,245	2.8%	509,058
卸売・保険業	558,734	1.3%	978,554	2.1%	419,820
不　動　産　業	77,055	0.2%	171,002	0.4%	93,947
サービス業	5,075,848	12.0%	6,766,635	14.2%	1,690,787
地方公共団体	4,795,419	11.4%	4,394,785	9.2%	△ 400,634
そ　の　他	17,425,777	41.3%	16,275,547	34.2%	△ 1,150,230
合　　計	42,152,307	100.0%	47,539,501	100.0%	5,387,194

⑧ 主要な農業関係の貸出金残高

1)　営農類型別

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
農業	2,300,335	2,514,456	214,121
穀作	584,586	731,471	146,885
野菜・園芸	207,235	209,596	2,361
果樹・樹園農業	126,355	133,819	7,464
工芸作物	9,355	8,465	-
養豚・肉牛・酪農	79,085	108,761	29,676
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	1,293,719	1,322,344	28,625
農業関連団体等	-	-	-
合　　計	2,300,335	2,514,458	214,123

(注) 1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農とその子会社等が含まれています。

2)　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
プロパー資金	2,089,582	2,284,923	195,341
農業制度資金	210,755	229,534	18,779
農業近代化資金	70,594	116,788	46,194
その他制度資金	140,161	112,746	△ 27,415
合　　計	2,300,337	2,514,458	214,121

(注) 1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸出金〕

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
日本政策金融公庫資金			
その他			
合　　計			

(注)　日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑨ リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　減
破　綻　先　債　権　額	14,880	10,414	△ 4,466
延　滞　債　権　額	489,508	419,785	△ 69,723
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	－	－	－
合　　計	504,389	430,200	△ 74,189

※ これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるもの及び個別貸倒引当金を引き当てているものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失額をそのまま表すものではありません。

(注)

１ 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じているものをいう。

２ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

３ ３ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金（注１、注２に掲げるものを除く。）をいう。

４ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注１、注２及び注３に掲げるものを除く。）をいう。

⑩ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

平成29年度　（単位：千円）

区　分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	486,137	280,631	202,041	482,672	99.29%
危険債権	22,730	20,926	1,803	22,729	100.00%
要管理債権	0	0	0	0	-
小計	508,868	301,557	203,845	505,402	99.32%
正常債権	42,499,604				
合計	43,008,472				

平成30年度　（単位：千円）

区　分	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	399,400	228,969	164,430	393,400	98.50%
危険債権	39,672	38,247	1,425	39,672	100.00%
要管理債権	0	0	0	0	-
小計	439,073	267,217	165,855	433,073	98.63%
正常債権	47,915,574				
合計	48,354,647				

※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成１０年法律第１３２号）第６条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

※ 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

※ 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

(注)

１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

２ 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができない可能性が高い債権（信用事業総与信額）をいう。

３ 要管理債権

「要管理債権」とは、３ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件の緩和をしている債権（貸出金）をいう。

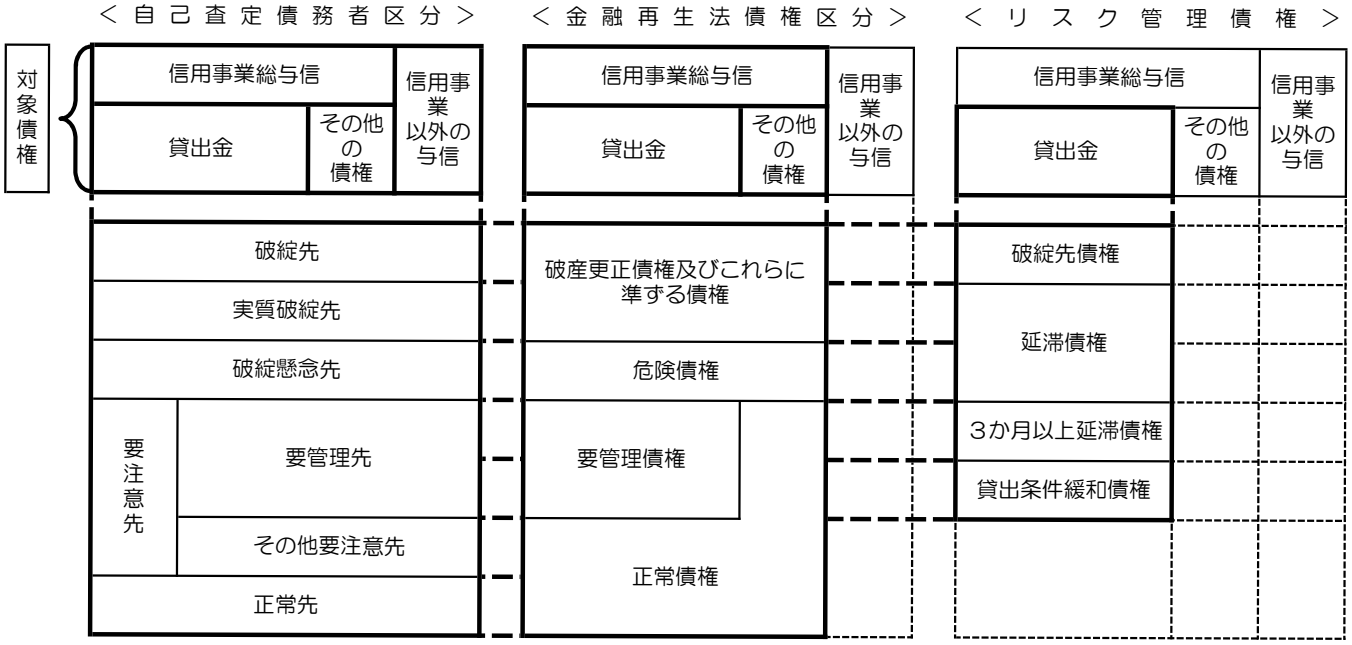
４ 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記注１から注３に掲げる債権以外のものに区別される債権（信用事業総与信額）をいう。

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

（開示基準別の債権の分類・保全状況図）



●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

ⅰ　3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ⅱ　貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑫ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　　分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	136,467	143,818	-	136,467	143,818	143,818	158,022	-	143,818	158,022
個別貸倒引当金	278,912	216,776	15,760	263,151	216,777	216,777	178,559	-	216,776	178,560
合　　計	415,379	360,595	15,760	399,618	360,595	360,595	336,582	-	360,595	336,582

⑬ 貸出金償却の額

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	15,760	-

⑶ 内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		平成29年度		平成30年度	
		仕　　向	被　仕　向	仕　　向	被　仕　向
送金・振込為替	件　　数	105,124	291,608	109,072	286,574
	金　　額	61,130,522	78,505,246	61,704,092	77,526,150
代金取立為替	件　　数	71	98	65	85
	金　　額	15,806	29,805	24,242	44,975
雑　　為　　替	件　　数	25,768	25,553	24,630	24,569
	金　　額	3,790,408	3,028,421	3,951,285	5,810,695
合　　計	件　　数	130,963	317,259	133,767	311,228
	金　　額	64,936,737	81,563,472	65,679,619	83,381,821

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度	平成30年度	増　減
国　　債	1,721,020	1,719,341	△ 1,679
地　方　債	1,114,321	960,154	△ 154,167
政府保証債	-	213,362	213,362
金　融　債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社　　債	-	-	-
株　　式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合　　計	2,835,341	2,892,857	57,516

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成29年度								
国　　債	-	-	300,135	199,263	213,418	1,006,515	-	1,719,334
地　方　債	399,994	-	-	-	499,889	200,000	-	1,099,884
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金　融　債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社　　債	-	-	-	-	-	-	-	-
株　　式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度								
国　　債	-	-	499,503	-	212,054	1,006,090	-	1,717,647
地　方　債	-	-	-	-	499,902	200,000	-	699,902
政府保証債	-	-	-	-	-	499,132	-	499,132
金　融　債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社　　債	-	-	-	-	-	-	-	-
株　　式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

⑸ 有価証券等の時価情報等

【満期保有目的の債券】

（単位：千円）

	種　　類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	-	-	-	-	-	-
	地　方　債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金　融　債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社　　債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小　　計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	-	-	-	-	-	-
	地　方　債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金　融　債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社　　債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小　　計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

【その他有価証券】

（単位：千円）

	種　　類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株　　式	-	-	-	-	-	-
	債　　券	-	-	-	-	-	-
	国　　債	1,321,017	1,490,000	△ 168,983	1,319,130	1,492,740	△ 173,610
	地　方　債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社　　債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小　　計	1,321,017	1,490,000	△ 168,983	1,319,130	1,492,740	△ 173,610
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株　　式	-	-	-	-	-	-
	債　　券	-	-	-	-	-	-
	国　　債	398,318	451,240	△ 52,922	398,518	451,040	△ 52,523
	地　方　債	1,099,884	1,142,870	△ 42,986	699,902	741,160	△ 41,258
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社　　債	-	-	-	499,132	515,250	△ 16,118
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小　　計	1,498,202	1,594,110	△ 95,908	1,597,552	1,707,450	△ 109,899
合計		2,819,219	3,084,110	△ 264,891	2,916,682	3,200,190	△ 283,508

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：千円）

種類		平成29年度		平成30年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	終身共済	8,455,072	252,217,197	5,955,437	240,245,755
	定期生命共済	60,000	2,158,100	62,000	1,850,100
	養老生命	4,853,150	208,470,217	3,025,440	187,236,714
	こども共済	1,600,500	52,728,432	1,240,600	50,111,432
	がん共済	-	905,000	-	873,000
	医療共済	25,500	5,968,600	67,000	5,602,000
	定期医療共済	-	2,826,900	-	2,456,200
	介護共済	162,934	1,429,963	98,355	1,488,216
	年金共済	-	55,000	-	55,000
建物更生共済		95,252,900	386,287,898	73,514,100	384,372,981
合計		108,815,557	860,318,876	82,722,333	824,179,968

(注) 1 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

2 こども共済は、養老生命共済の内書を表示しています。

3 合計の金額には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含んだ表示をしています。

4 平成５年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約につきましては、生命総合共済に合算して表示しています。

5 JA共済はJAと全国共済連の２段階制にて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が生じた場合に当ＪＡが負う共済責任つきましては、再共済（再保険）に付しています。（短期共済についても同様です。）

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：千円）

種類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8,924	125,503	7,069	129,198
がん共済	1,009	24,774	835	24,549
定期医療共済	-	4,404	-	4,026
合計	9,933	154,681	7,904	157,773

(注) 1 金額は、入院共済金額を表示しています。

2 諸指標の表示方法変更に伴い前年対比をしておりません。

⑶ 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金保有高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	229,403	3,471,161	139,262	3,419,761
生活障害共済（一時金型）	-	-	277,500	275,000
生活障害共済（定期年金型）	-	-	36,620	35,620
合　　計	229,403	3,471,161	453,382	3,730,381

⑴ 金額は、介護共済は介護共済金額について、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

⑷ 年金共済の年金保有高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	258,602	3,047,938	297,450	3,103,054
年金開始後	-	1,616,534	-	1,591,110
合　　計	258,602	4,664,472	297,450	4,694,165

⑴ 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

⑸ 短期共済新契約高

（単位：千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	金　額	掛　金	金　額	掛　金
火災共済	29,953,520	38,602	29,654,600	37,995
自動車共済		1,667,961		1,584,679
傷害共済	147,322,400	9,754	147,446,000	9,763
定額定期生命共済	28,000	186	28,000	186
賠償責任共済		1,839		1,969
自賠責共済		329,910		319,999
合　　計		2,048,254		1,954,593

⑴ 1 金額は、保障金額を表示しています。
　　2 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

（1）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	1,293,232	227,316	1,339,756	264,574
飼　　料	600,607	69,256	637,509	68,476
素　畜・種　苗	813,464	76,130	754,369	78,094
農　業　機　械	144,556	4,524	142,429	7,600
自　動　車	97,350	613	62,679	296
農　　薬	1,123,988	185,281	1,050,887	191,273
燃　　料	1,583,577	142,469	1,701,634	174,371
その他生産資材	955,445	140,499	1,009,158	160,899
合　　計	6,612,219	846,088	6,698,421	945,583

（2） 販売品取扱実績

① 受託販売品

（単位：千円）

種　　類		平成29年度		平成30年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
穀類	自主米	840,177	45,112	355,360	21,890
	その他	100,321	5,710	92,677	2,565
	計	940,498	50,822	448,037	24,455
園芸品目	きゅうり	2,588,290	77,649	3,123,017	93,691
	トマト	815,821	24,475	714,157	21,425
	ブロッコリー	669,003	20,070	562,623	16,879
	ナス	154,013	4,620	199,986	6,000
	豆類	246,488	7,395	223,491	6,705
	にら	193,057	5,792	140,116	4,203
	水耕野菜	392,991	11,790	360,100	10,803
	その他蔬菜	289,948	8,698	271,753	8,153
	菌茸類	56,246	1,687	54,208	1,626
	りんご	81,714	2,451	92,101	2,763
	なし	436,368	13,091	439,107	13,173
	その他果実	63,675	1,910	61,217	1,837
	花卉	171,375	5,141	169,317	5,080
	加工・特産	33,737	1,012	62,106	1,863
	計	6,158,989	184,770	6,473,299	194,201
畜産	肉牛・子牛	2,911,830	39,929	2,754,637	38,165
	その他	305,085	5,437	276,691	4,749
	計	3,216,915	45,366	3,031,328	42,914
合計		10,350,137	281,972	9,952,664	261,567

② 買取販売品

（単位：俵、千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	取扱数量	取扱高	取扱数量	取扱高
米	427,908	5,026,720	154,036	5,480,245
精肉	-	-	-	15,666
計	427,908	5,026,720	154,036	5,495,912

（3） 保管事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成29年度	平成30年度
収益	保管料	17,948	11,044
	荷役料	-	709
	保管雑収入	2,656	2,741
	計	20,605	14,495
費用	保管材料費	1,264	-
	保管雑費	7,379	6,825
	計	8,643	6,825

（4） 加工事業取扱実績

（単位：千円）

種　　類		平成29年度	平成30年度
収益	加工製品売上高	17,356	15,622
	直販製品販売高	55,241	14,152
	加工その他収益	155	51
	直販その他収益	13,444	7,178
	その他収益	5,187	3,300
	計	91,383	40,304
費用	加工製品原価	10,268	10,541
	直販製品原価	20,485	13,198
	加工その他費用	745	4,072
	直販その他費用	35,958	571
	その他費用	81	65
	計	67,537	28,449

（5）農産物直売所事業実績

（単位：千円）

種　　類		平成29年度	平成30年度
収益	直売所	204,253	-
	計	204,253	-
費用	直売所	181,808	-
	計	181,808	-

※平成３０年度より子会社へ事業移管しております。

（6）選果場事業実績

（単位：千円）

種　　類		平成29年度	平成30年度
収益	選果場	291,321	271,325
	計	291,321	271,325
費用	選果場	199,650	184,634
	計	199,650	184,634

（7） 利用事業及びその他事業取扱実績

（単位：千円）

種　　類		平成29年度	平成30年度
収益	育苗事業	48,948	53,960
	開花施設	17,585	16,045
	直売所	15,508	-
	野菜育苗施設関係	58,055	44,176
	予冷施設	26,475	25,223
	野菜パッケージ	9,817	6,248
	ライスセンター	33,489	29,891
	菌床センター	13,663	10,441
	その他	30,896	9,781
	計	254,440	195,767
費用	育苗事業	825	1,348
	開花施設	14,873	15,402
	直売所	8,373	-
	野菜育苗施設関係	26,068	28,875
	予冷施設	17,738	20,708
	野菜パッケージ	5,118	3,939
	業務委託	93,302	90,403
	ライスセンター	3,445	3,968
	菌床センター	15,232	8,471
	その他	26,235	7,434
	計	211,209	180,552

4 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　　類	平成29年度		平成30年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
米	306	42	366	60
生　鮮　食　品	78,126	12,239	17,998	3,491
一　般　食　品	317,092	63,493	282,753	62,304
衣　　料　　品	96,240	16,403	95,122	16,115
耐 久 消 費 財	62,183	5,690	41,903	4,297
日用保健雑貨	160,437	15,714	108,503	10,552
家　庭　燃　料	152,153	73,927	141,393	70,038
その他生活資材	61,073	5,979	85,355	7,189
合　　計	927,610	193,487	773,393	174,046

(2) 介護事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成29年度	平成30年度
収益	訪問介護収益	143,002	143,579
	予防訪問介護収益	4,963	14,193
	通所介護収益	39,919	43,597
	福祉用具貸与事業収益	55,576	66,602
	居宅介護支援収益	27,299	36,177
	その他	19,709	28,475
	計	290,472	332,625
費用	福祉労務費	124,702	173,024
	介護労務費	44,554	25,921
	福祉用具貸与事業費用	34,720	38,074
	福祉雑費	10,489	8,467
	介護雑費	5,356	2,769
	その他	18,585	38,935
	計	238,409	287,192

(3) 冠婚葬祭事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		平成29年度	平成30年度
収益	セレモニー収益	26,449	22,116
	典礼・葬祭収益	585,944	599,867
	計	612,393	621,984
費用	セレモニー費用	20,992	17,355
	典礼・葬祭費用	420,897	430,896
	その他	9,401	8,985
	計	451,291	457,238

⑷ 旅行事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度
旅行収益	3,587	2,970
旅行費用	428	226

⑸ 利用事業取扱実績

（単位：千円）

種　　類		平成29年度	平成30年度
収益	マネージメント	-	-
	コイン精米	888	-
	味噌加工	245	171
	簿記記帳代行	-	-
	計	1,134	171
費用	マネージメント	-	-
	コイン精米	-	-
	味噌加工	243	132
	簿記記帳代行	-	-
	計	243	132

⑹ 農用地利用調整事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目	平成29年度	平成30年度
農用地利用調整事業収益	30,919	30,674
農用地利用調整事業費用	30,597	30,825

5 指導事業

（単位：千円）

項　　目		平成29年度	平成30年度
収入	指導事業補助金	53,794	60,436
	実費収入	74,707	68,607
	計	128,501	129,043
支出	営農改善費	123,786	121,910
	生活文化費	14,348	10,037
	教育情報費	38,619	38,358
	計	176,754	170,306

Ⅳ 経営諸指標

1 利益率

（単位：%）

項　　目	平成29年度	平成30年度	増　　減
総資産経常利益率	0.21%	0.21%	0.00%
資本経常利益率	3.48%	3.56%	0.08%
総資産当期純利益率	0.15%	0.12%	△0.03%
資本当期純利益率	2.47%	1.96%	△0.51%

(注)

1 総資産経常利益率　＝ 経常利益/総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2 資本経常利益率　＝ 経常利益/純資産勘定平均残高×100
3 総資産当期純利益率
　＝ 当期剰余金（税引後）/総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4 資本当期純利益率　＝ 当期剰余金（税引後）/純資産勘定平均残高×100

2 貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　　分		平成29年度	平成30年度	増　　減
貯貸率	期　　末	22.79	24.92	2.13
	期中平均	22.75	24.04	1.29
貯証率	期　　末	1.67	1.68	0.01
	期中平均	1.57	1.54	△ 0.03

(注)

1 貯貸率（期　　末）　＝ 貸出金残高/貯金残高×100
2 貯貸率（期中平均）　＝ 貸出金平均残高/貯金平均残高×100
3 貯証率（期　　末）　＝ 有価証券残高/貯金残高×100
4 貯証率（期中平均）　＝ 有価証券平均残高/貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	３０年度	経過措置による不算入額	２９年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,336,398		10,199,172	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,184,037		5,245,462	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,226,193		5,032,817	
うち、外部流出予定額　（△）	51,704		52,101	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 22,128		△ 27,007	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	158,022		143,818	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	158,022		143,818	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	841,708		981,993	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	11,336,130		11,324,984	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービジング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,876	5,219	17,411	11,607
うち、のれんに係るものの合計額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービジング・ライツに係るもの以外の額	20,876	5,219	17,411	11,607
繰延税金資産（一時差異にかかる係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	13,044	3,261	7,943	5,295
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービジング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービジング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	33,920		25,354	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	11,302,210		11,299,629	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	76,271,182		75,360,057	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 1,559,485		△ 1,550,746	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービジング・ライツに係るものを除く。）	5,219		11,607	
うち、繰延税金資産	0		-	
うち、前払年金費用	3,261		5,295	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,685,406		△ 4,685,089	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,117,440		3,117,440	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	9,409,707		9,770,667	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	85,680,890		85,130,725	
自己資本比率				
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	13.19%		13.27%	

(注)　1．「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,724,685	-	-	1,722,998	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,921,506	-	-	5,117,455	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	500,459	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	133,701,705	26,740,341	1,069,613	133,893,788	26,778,757	1,071,150
法人等向け	1,586,244	1,144,736	45,789	1,506,084	1,091,742	43,669
中小企業等向け及び個人向け	5,723,955	3,609,969	144,398	6,446,071	4,138,139	165,525
抵当権付住宅ローン	9,702,537	3,375,739	135,029	11,825,735	4,118,910	164,756
不動産取得等事業向け	29,850	29,850	1,194	25,895	25,895	1,035
三月以上延滞等	565,458	437,760	17,510	471,968	385,548	15,421
信用保証協会等保証付	15,382,580	1,506,119	60,244	19,094,964	1,877,336	75,093
共済約款貸付	461,685	-	-	25,783	-	-
出資等	1,183,841	1,182,607	47,304	1,183,928	1,182,694	47,307
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,370,179	23,425,449	937,017	9,370,812	23,427,030	937,081
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 1,550,746	△ 62,029	-	△ 1,559,485	△ 62,379
上記以外	18,029,909	15,458,229	618,329	17,694,354	14,804,611	592,184
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	203,384,140	75,360,057	3,014,402	208,880,300	76,271,182	3,050,847
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	203,384,140	75,360,057	3,014,402	208,880,300	76,271,182	3,050,847
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
	9,770,667		390,826	9,409,707		376,388
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
	85,130,725		3,405,229	85,680,890		3,427,235

(注)

1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０%になったエクスポージャーのことです。

4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

6 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×１５%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３ 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注)

1 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成29年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	227,665	227,665	-	-	203,911	203,911	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	207,782	207,782	-	-	183,809	183,809	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	500,459	-	500,459	-
	金融・保険業	133,285,129	2,747,737	-	-	132,967,778	2,748,370	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,483,183	1,290,903	-	-	5,003,964	1,283,210	-	-
	日本国政府・地方公共団体	7,646,191	4,819,842	2,826,349	-	6,840,454	4,416,671	2,423,783	-
	上記以外	26,167	26,167	-	-	51,888	51,888	-	-
個人		34,358,288	33,801,325	-	565,458	39,699,172	39,573,012	-	471,968
その他		23,149,731	-	-	-	23,428,861	-	-	-
業種別残高計		203,384,140	42,121,425	2,826,349	565,458	208,880,300	48,460,875	2,924,242	471,968
１年以下		134,511,069	408,570	400,893		134,245,503	364,016	-	
１年超３年以下		1,437,301	1,437,301	-		1,311,277	1,311,277	-	
３年超５年以下		2,500,415	2,198,957	301,458		2,726,139	2,225,005	501,133	
５年超７年以下		5,004,525	4,804,955	199,570		4,615,818	4,615,818	-	
７年超１０年以下		3,711,595	2,997,262	714,333		4,601,202	3,888,220	712,982	
１０年超		30,816,056	29,605,962	1,210,094		36,071,416	34,361,290	1,710,126	
期限の定めのないもの		25,403,176	1,668,416	-		25,308,942	1,695,246	-	
残存期間別残高計		203,384,140	42,121,425	2,826,349		208,880,300	48,460,875	2,924,241	

(注)

1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。

2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

5 当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	136,467	143,818	-	136,467	143,818	143,818	158,022	-	143,818	158,022
個別貸倒引当金	278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	216,776	178,559	-	216,776	178,559

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		平成29年度						平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人		278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	-	216,776	178,559	-	216,776	178,559	-
業種別計		278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	-	216,776	178,559	-	216,776	178,559	-

(注)　当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	11,831,550	11,831,550	-	11,339,334	11,339,334
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	15,061,186	15,061,186	-	18,773,353	18,773,353
	リスク・ウエイト20%	-	134,422,340	134,422,340	-	134,528,094	134,528,094
	リスク・ウエイト35%	-	9,653,712	9,653,712	-	11,776,791	11,776,791
	リスク・ウエイト50%	-	337,752	337,752	-	649,352	649,352
	リスク・ウエイト75%	-	4,545,101	4,545,101	-	5,035,852	5,035,852
	リスク・ウエイト100%	-	21,075,876	21,075,876	-	20,294,816	20,294,816
	リスク・ウエイト150%	-	220,784	220,784	-	237,812	237,812
	リスク・ウエイト200%	-	9,370,179	9,370,179	-	9,370,812	9,370,812
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト　1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	206,518,484	206,518,484	-	212,006,221	212,006,221

(注)

1　信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2　「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3　経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4　1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削除手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ－またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金のいずれかの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	500,459
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	15,060	－	31,060	－
中小企業等向け及び個人向け	73,597	816,185	49,004	1,075,100
抵当権住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	－	5,342	－	3,874
合計	88,658	821,527	80,065	1,579,433

(注)

1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

(ア) 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの 事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

(イ) その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(ウ) 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、(ア)子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、(イ)その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。(ウ)系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	7,806,283	7,806,283	7,806,370	7,806,370
合　計	7,806,283	7,806,283	7,806,370	7,806,370

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

8 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク　＝　運用勘定の金利リスク量　＋　調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会に報告して承認を得ています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 530	△ 1,379

Ⅵ 連結情報

1 グループの概況

⑴ グループの事業系統

ＪＡ夢みなみグループは、当ＪＡ、子会社７社（株式会社ＪＡサービス夢みなみ、株式会社ＪＡあぐり夢みなみ、株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬、株式会社白河フーズ、株式会社ＪＡしらかわサービス、株式会社ＪＡしらかわアグリ、株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ）で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は７社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

なお詳しくは、機構図（ｐ．１３０）をご覧下さい。

⑵ 子会社等の状況

（単位：千円、％）

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	業務の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
株式会社ＪＡサービス夢みなみ	須賀川市大桑原字地山8	石油製品販売業、葬祭業、自動車整備業、ＬＰガス販売業他	平成13年2月1日	30,000	100	100
株式会社ＪＡあぐり夢みなみ	須賀川市卸町54	食品仕入及び販売業、農業機械機具修理及び販売業他	平成15年2月3日	20,000	100	100
株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬	須賀川市松塚字赤坂1番地1	農作業の受委託に関する事業他	平成27年7月1日	39,500	99	99
株式会社白河フーズ	白河市弥次郎窪29-1	農産物の販売、リース不動産、損保代理店	平成4年4月17日	10,000	100	100
株式会社ＪＡしらかわサービス	白河市弥次郎窪29-1	農機、自動車整備、給油所	平成19年6月15日	30,000	100	100
株式会社ＪＡしらかわアグリ	白河市弥次郎窪29-1	農作業受委託、農業経営、農産物の生産加工、販売	平成22年12月24日	10,000	99	99
株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ	石川郡石川町字当町109-8	農作業受委託、農業経営、農産物の生産加工、販売、育苗	平成25年3月1日	10,000	99	99

⑶ 連結事業概況

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

平成３０年度の当ＪＡの連結決算は、子会社（株式会社ＪＡサービス夢みなみ、株式会社ＪＡあぐり夢みなみ、株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬、株式会社白河フーズ、株式会社ＪＡしらかわサービス、株式会社ＪＡしらかわアグリ、株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ）を連結し、連結決算の内容は連結経常利益４２６，０３７千円で、連結自己資本比率は１３．６５％となりました。

② 連結子会社の事業概況

株式会社ＪＡサービス夢みなみ

当社は、石油類の販売事業、葬祭事業及び自動車整備事業を営み、売上高は２，４７９，１４５千円を計上し、当期利益は、２０，４４８千円となっています。

株式会社ＪＡあぐり夢みなみ

当社は、農産物直売事業、農機事業及び食材事業を営み、売上高は２，３２７，１８０千円を計上し、当期損失は、３０，４５６千円となっています。

株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は３６，０５９千円を計上し、当期利益は、７９３千円となっています。

株式会社白河フーズ

当社は、農産物販売事業、リース不動産事業に関する事業を営み、売上高は１０８，８２６千円を計上し、当期利益は、１４，９２１千円となっています。

株式会社ＪＡしらかわサービス

当社は、石油類の販売事業、農機・自動車整備事業を営み、売上高は８４６，５０２千円を計上し、当期利益は、９，３９４千円となっています。

株式会社ＪＡしらかわアグリ

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は１３２，３３５千円を計上し、当期利益は、８，５４２千円となっています。

株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ

当社は、農作業の受委託に関する事業を営み、売上高は１０８，５１１千円を計上し、当期利益は、４８６千円となっています。

(4) 最近５年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円、%）

項　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益（事業収益）	11,909,609	10,501,025	23,037,473	24,330,989	24,633,937
信用事業収益	676,713	675,946	1,575,238	1,562,562	1,571,321
共済事業収益	701,823	697,303	1,730,159	1,847,300	1,763,057
農業関連事業収益	6,719,563	5,973,045	13,468,592	13,887,778	14,235,352
生活その他事業収益	3,239,882	2,685,486	6,106,517	6,904,850	6,935,163
営農指導事業収入	571,628	469,245	156,966	128,501	129,043
連結経常利益	368,462	333,394	429,127	464,516	426,037
連結当期剰余金	292,555	236,251	△ 100,555	352,392	266,979
連結純資産額	5,436,219	5,620,710	13,044,409	13,313,426	13,474,577
連結総資産額	78,322,517	77,014,873	201,221,584	207,283,663	212,834,619
連結自己資本比率	15.34%	15.57%	14.76%	13.56%	13.65%

(注)

１ 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

２ 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

３ 信託業務の取り扱いは行っていません。

４ 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

⑸ 連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 平成30年2月末日	平成30年度 平成31年2月末日
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	182,625,531	188,650,644
⑴ 現金	2,567,517	2,873,785
⑵ 預金	133,696,001	133,886,732
⑶ 有価証券	3,084,110	3,200,190
⑷ 貸出金	41,930,325	47,331,999
⑸ その他の信用事業資産	931,555	962,679
未収収益	891,463	901,932
その他の資産	40,091	60,746
⑹ 債務保証見返	755,208	711,094
⑺ 貸倒引当金	△ 339,187	△ 315,835
2 共済事業資産	468,518	29,386
⑴ 共済貸付金	461,685	25,783
⑵ 共済未収利息	5,052	585
⑶ その他の共済事業資産	1,780	3,023
⑷ 貸倒引当金	△ 1	△ 5
3 経済事業資産	5,500,352	5,598,596
⑴ 受取手形	833	833
⑵ 経済事業未収金	1,700,484	1,657,817
⑶ 経済受託債権	231,319	229,639
⑷ 棚卸資産	3,346,899	3,515,284
⑸ その他の経済事業資産	244,354	217,576
⑹ 貸倒引当金	△ 23,538	△ 22,555
4 雑資産	650,653	583,957
5 固定資産	9,994,209	9,944,321
⑴ 有形固定資産	9,959,817	9,914,565
建物	10,704,103	10,752,151
機械装置	2,399,085	2,514,936
土地	5,083,376	5,075,786
リース資産	203,494	235,426
建設仮勘定	1,832	-
その他の有形固定資産	1,840,511	1,735,093
減価償却累計額	△ 10,272,585	△ 10,398,828
⑵ 無形固定資産	34,392	29,756
6 外部出資	7,675,579	7,675,666
⑴ 外部出資	7,676,813	7,676,900
⑵ 外部出資等損失引当金	△ 1,234	△ 1,234
7 退職給付に係る資産	18,180	22,391
8 繰延税金資産	350,638	329,655
資産の部合計	207,283,663	212,834,619

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 平成30年2月末日	平成30年度 平成31年2月末日
（　負　債　の　部　）		
1 信用事業負債	188,003,483	194,238,385
(1) 貯金	184,286,973	190,238,279
(2) 借入金	1,706,202	1,690,198
(3) その他の信用事業負債	1,255,098	1,598,813
未払費用	82,055	81,105
その他の負債	1,173,042	1,517,707
(4) 債務保証	755,208	711,094
2 共済事業負債	1,611,526	1,151,089
(1) 共済借入金	453,510	21,614
(2) 共済資金	627,232	646,324
(3) 共済未払利息	5,017	504
(4) 未経過共済付加収入	501,115	477,098
(5) 共済未払費用	24,243	5,240
(6) その他の共済事業負債	407	307
3 経済事業負債	1,378,188	1,117,783
(1) 経済事業未払金	1,082,175	912,591
(2) 経済受託債務	143,479	83,638
(3) その他の経済事業負債	152,534	121,553
4 設備借入金	60,800	45,600
5 雑負債	531,315	523,350
6 諸引当金	1,492,470	1,391,378
(1) 賞与引当金	78,758	78,766
(2) 退職給付に係る負債	1,256,630	1,150,077
(3) 役員退職慰労引当金	100,791	113,218
(4) ポイント引当金	41,076	49,316
7 再評価に係る繰延税金負債	892,452	892,452
負債合計	193,970,236	199,360,041
（　純　資　産　の　部　）		
1 組合員資本	10,885,414	11,043,748
(1) 出資金	5,236,610	5,184,037
(2) 資本剰余金	8,852	8,852
(3) 利益剰余金	5,668,029	5,882,909
利益準備金	2,190,979	2,256,379
目的積立金	2,238,956	2,402,546
特別積立金	313,000	331,500
当期未処分剰余金	925,093	892,483
(4) 処分未済持分	△ 27,007	△ 30,980
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 1,070	△ 1,070
2 評価・換算差額等	2,406,583	2,408,914
(1) その他有価証券評価差額金	192,893	206,450
(2) 土地再評価差額金	2,224,987	2,224,987
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 11,297	△ 22,523
3 非支配株主持分	21,428	21,915
純資産の部合計	13,313,426	13,474,577
負債及び純資産の部合計	207,283,663	212,834,619

⑹ 連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
1 事業総利益	6,381,225	6,300,340
⑴ 信用事業収益	1,562,562	1,571,321
資金運用収益	1,458,813	1,464,982
（うち預金利息）	(714,924)	(722,226)
（うち有価証券利息）	(34,809)	(33,584)
（うち貸出金利息）	(626,026)	(622,977)
（うちその他受入利息）	(83,052)	(86,193)
役務取引等収益	75,558	78,978
その他事業直接収益	19	5
その他経常収益	28,171	27,354
⑵ 信用事業費用	313,799	315,306
資金調達費用	129,067	121,120
（うち貯金利息）	(124,094)	(116,155)
（うち給付補填備金繰入）	(3,817)	(4,115)
（うち借入金利息）	(1,155)	(849)
その他事業直接費用	42,658	0
その他経常費用	142,073	194,185
（うち貸倒引当金戻入益）	0	0
信用事業総利益	1,248,762	1,256,015
⑶ 共済事業収益	1,847,300	1,763,057
共済付加収入	1,728,508	1,654,583
共済貸付金利息	12,395	5,205
その他の収益	106,396	103,268
⑷ 共済事業費用	177,026	118,725
共済借入金利息	12,356	5,172
共済推進費	146,309	97,506
その他の費用	18,360	16,046
共済事業総利益	1,670,274	1,644,332
⑸ 購買事業収益	11,794,539	11,549,860
購買品供給高	11,496,004	11,321,897
（うち購買手数料）	(1,591,210)	(1,642,904)
修理サービス料	15,480	42,629
その他の収益	283,053	185,333
⑹ 購買事業費用	10,219,872	9,930,338
購買品供給原価	9,904,794	9,678,993
購買供給費	43,851	44,544
その他の費用	271,226	206,800
購買事業総利益	1,574,666	1,619,521
⑺ 販売事業収益	7,092,531	7,732,056
販売品販売高	5,773,274	6,479,604
販売手数料	410,330	434,758
その他の収益	908,926	817,693
⑻ 販売事業費用	5,880,907	6,593,324
販売品販売原価	5,196,380	5,902,915
販売費	382,474	296,628
その他の費用	302,052	393,780
販売事業総利益	1,211,623	1,138,732

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
(9) 保管事業収益	20,605	14,495
(10) 保管事業費用	8,643	6,825
保管事業総利益	11,961	7,669
(11) 加工事業収益	90,791	39,432
(12) 加工事業費用	67,537	28,449
加工事業総利益	23,254	10,983
(13) 利用事業収益	1,397,947	1,492,434
(14) 利用事業費用	774,400	884,160
利用事業総利益	623,547	608,273
(15) その他事業収益	396,213	342,236
(16) その他事業費用	330,827	286,161
その他事業総利益	65,385	56,074
(17) 指導事業収入	128,501	129,043
(18) 指導事業支出	176,754	170,306
指導事業収支差額	△ 48,252	△ 41,262
2 事業管理費	6,103,332	6,032,986
(1) 人件費	4,231,705	4,138,980
(2) 業務費	492,938	503,830
(3) 諸税負担金	177,269	172,198
(4) 施設費	1,177,696	1,174,095
(5) その他事業管理費	23,721	43,881
事　業　利　益	277,890	267,351
3 事業外収益	301,076	309,095
(1) 受取雑利息	6,420	9,180
(2) 受取出資配当金	70,468	70,245
(3) 賃借料	13,752	11,826
(4) 雑収入	210,414	217,652
(5) 貸倒引当金戻入益	20	190
4 事業外費用	114,450	150,409
(1) 支払雑利息	12,995	16,946
(2) 寄付金	2,522	17,515
(3) 雑損失	98,932	115,948
経　常　利　益	464,516	426,037
5 特別利益	108,175	188,297
(1) 固定資産処分益	1,838	3,941
(2) 一般補助金	21,034	55,125
(3) 貸倒引当金戻入益	-	-
(4) 固定資産受贈益	-	-
(5) その他の特別利益	85,302	129,230
6 特別損失	49,323	212,267
(1) 固定資産処分損	2,896	20,257
(2) 固定資産圧縮損	20,812	55,125
(3) 減損損失	3,105	-
(4) その他の特別損失	22,508	136,884
税金等調整前当期利益	523,368	402,067
法人税、住民税及び事業税	160,805	114,487
法人税等調整額	9,547	20,113
法人税等合計	170,352	134,600
非支配株主に帰属する当期利益	△ 624	△ 487
当 期 剰 余 金	352,392	266,979

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	-	-
税引前当期利益	523,368	402,068
減価償却費	445,843	440,379
減損損失	3,105	3,081
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 55,714	△ 24,519
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,567	7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 102,191	△ 137,483
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26,962	20,967
信用資金運用収益	△ 1,377,427	△ 1,380,440
信用資金調達費用	129,067	121,120
共済貸付金利息	△ 12,395	△ 5,205
共済借入金利息	12,356	5,172
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 76,888	△ 79,425
支払雑利息	12,995	16,946
有価証券関係損益（△は益）	1,666	1,651
固定資産売却損益（△は益）	1,057	16,316
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増（△）減	△ 2,303,495	△ 5,401,674
預金の純増（△）減	△ 4,109,163	232,888
貯金の純増減（△）	5,825,755	5,951,306
信用事業借入金の純増減（△）	△ 29,868	△ 16,004
その他の信用事業資産の純増減	3,489	△ 17,547
その他の信用事業負債の純増減	240,490	343,740
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増（△）減	83,378	435,902
共済借入金の純増減（△）	△ 89,071	△ 431,896
共済資金の純増減（△）	1,532	19,092
未経過共済付加収入の純増減	△ 19,393	△ 24,017
共済未払費用の純増減	14,210	△ 19,003
その他の共済事業資産の純増減	△ 518	△ 1,242
その他の共済事業負債の純増減	156	△ 99
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	△ 37,411	42,666
経済受託債権の純増（△）減	△ 20,741	1,679
棚卸資産の純増（△）減	△ 333,358	△ 168,385
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	11,363	△ 169,583
経済事業受託債務の純増減（△）	△ 5,652	△ 59,840
その他の経済事業資産の純増減	△ 4,418	26,777
その他の経済事業負債の純増減	△ 5,283	△ 30,980
(その他の資産及び負債の純増減)		
その他の資産の純増減	92,725	62,674
その他の負債の純増減	183,628	89,215
未払消費税等の純増減	△ 18,334	△ 19,837
信用事業資金運用による収入	1,379,926	1,366,863
信用事業資金調達による支出	△ 144,356	△ 121,144
共済貸付金利息による収入	13,635	9,672
共済借入金利息による支出	△ 13,583	△ 9,684
小　　計	241,879	1,492,175
雑利息及び出資配当金の受取額	76,888	79,425
雑利息の支払額	△ 12,995	△ 16,946
法人税等の支払額	△ 178,867	△ 154,216
事業活動によるキャッシュ・フロー	126,904	1,400,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 499,110
有価証券の償還による収入	229,780	399,994
補助金の受入による収入	16,781	55,125
固定資産の取得による支出	△ 300,126	△ 487,871
固定資産の売却による収入	43,979	22,857
外部出資の取得による支出	△ 5,111	△ 100
外部出資の売却等による収入	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,695	△ 509,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れ返済による支出（△）	△ 15,200	△ 15,200
出資の増額による収入	19,693	△ 27,763
出資の払戻しによる支出	△ 75,969	△ 62,423
持分の取得による支出	32,423	△ 19,149
持分の譲渡による収入	△ 19,371	15,176
出資配当金の支払額	△ 52,292	△ 52,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,716	△ 161,460

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自 平成29年3月 1日 至 平成30年2月末日	平成30年度 自 平成30年3月 1日 至 平成31年2月末日
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	1,492	729,886
6 現金及び現金同等物の期首残高	18,348,826	18,392,930
7 現金及び現金同等物の期末残高	18,350,319	19,122,817

⑴ 現金及び現金同等物の資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

⑵ 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

（単位：千円）

	平成29年 3月 1日	平成30年 3月 1日
現金・預金勘定	132,152,863	136,263,519
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	113,804,036	117,870,588
現金及び現金同等物	18,348,827	18,392,931

（単位：千円）

	平成30年 2月末日	平成31年 2月末日
現金・預金勘定	136,263,519	136,760,517
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	117,913,200	117,637,700
現金及び現金同等物	18,350,319	19,122,817

⑻ 連結注記表

平成２９年度 【注記表】

Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１ 連結の範囲に関する事項
⑴ 連結される子会社等・・・・・７社
株式会社ＪＡあぐり夢みなみ
株式会社ジェイエイサービスすかがわ岩瀬
株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬
株式会社白河フーズ
株式会社ＪＡしらかわサービス
株式会社ＪＡしらかわアグリ
株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ

２ 連結される子会社等の事業年度に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

３ 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。

４ 連結調整勘定の償却
該当事項はありません。

５ 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

６ 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
⑴ 現金及び現金同等物当の資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
⑵ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対象表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	136,263,519	千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	117,913,200	千円
現金及び現金同等物	18,350,319	千円

Ⅱ 継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

Ⅲ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

１ 資産の評価基準及び評価方法
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
①子会社株式：移動平均法による原価法
②その他有価証券
ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ 時価のないもの：移動平均法による原価法
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
なお、すべての子会社で有価証券は保有していません。

⑻ 連結注記表

平成３０年度 【注記表】

Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１ 連結の範囲に関する事項
⑴ 連結される子会社等・・・・・７社
株式会社ＪＡあぐり夢みなみ
株式会社ＪＡサービス夢みなみ
株式会社ドリームファームすかがわ岩瀬
株式会社白河フーズ
株式会社ＪＡしらかわサービス
株式会社ＪＡしらかわアグリ
株式会社ＪＡあぐりサポートいしかわ

２ 連結される子会社等の事業年度に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

３ 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。

４ 連結調整勘定の償却
該当事項はありません。

５ 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

６ 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
⑴ 現金及び現金同等物当の資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
⑵ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対象表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	136,760,517	千円
当座預金、普通貯金及び通知貯金以外の預金	117,637,700	千円
現金及び現金同等物	19,122,817	千円

Ⅱ 継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

Ⅲ 重要な会計方針に係る事項に関する注記
１ 資産の評価基準及び評価方法
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
①子会社株式：移動平均法による原価法
②その他有価証券
ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
イ 時価のないもの：移動平均法による原価法
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
①購買品・・・・・・・売価還元法による低価法
②販売品（米）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２　固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（２）無形固定資産　（リース資産を除く）
定額法によっています。

（３）リース資産
①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。

３　引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
①購買品・・・・・・・売価還元法による低価法
②販売品（米）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２　固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（２）無形固定資産
定額法によっています。

（３）リース資産
①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により処理しています。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により処理しています。

３　引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

平成２８年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

（６）ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

４　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

５　決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、職員区分により簡便法・原則法を適用しております。

ア．簡便法　・・・　福祉正職員が対象

退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

イ．原則法　・・・　正職員対象

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

平成２８年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用はその発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理をしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しております。

（６）ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

４　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

５　決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。

平成２９年度 【注記表】

Ⅳ　連結貸借対照表に関する注記

１　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,245,127千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	683,158千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	449,810千円
車両運搬具	29,886千円	器具備品	39,424千円	リース資産	23,149千円

２　担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円	根質権（為替決済資金）	未決済為替	ー　千円
定期預金	13,500千円	根質権（指定金融機関）	村公金	ー　千円
定期預金	3,700千円	根質権（水道事業）	水道事業会計	ー　千円
定期預金	1,760,000千円	質権	手形借入金	1,630,000千円
定期預金	100千円	根質権（収納代理金融機関）		

３　子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

（１）子会社に対する金銭債権の総額　626,148 千円

（２）子会社に対する金銭債務の総額　735,788 千円

４　役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

（１）理事に対する金銭債権　14,126 千円

５　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は14,880千円、延滞債権額は489,508千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は504,389千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

平成３０年度 【注記表】

Ⅳ　連結貸借対照表に関する注記

１　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,237,005千円であり、その内訳は次のとおりです。

建　　物	687,973千円	構 築 物	19,698千円	機械装置	453,152千円
車両運搬具	16,158千円	器具備品	36,872千円	リース資産	23,149千円

２　担保に供している資産等

担保に供している資産は以下のとおりです。

担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	10,150,000千円	根質権（為替決済資金）	未決済為替	ー　千円
定期預金	12,000千円	根質権（指定金融機関）	村公金	ー　千円
定期預金	1,700千円	根質権（水道事業）	水道事業会計	ー　千円
定期預金	1,760,000千円	質権	手形借入金	1,630,000千円
定期預金	100千円	根質権（収納代理金融機関）		

３　子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額

（１）子会社に対する金銭債権の総額　420,731 千円

（２）子会社に対する金銭債務の総額　637,293 千円

４　役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

（１）理事に対する金銭債権　9,627 千円

５　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は10,414千円、延滞債権額は419,785千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取
先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は430,200千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

６　土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日　　平成１２年２月２９日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）
　　平成１３年２月２８日（旧あぶくま石川農協）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,693,259千円

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第３４１条第１０号の土地課税台帳又は同条第１１号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅴ　連結損益計算書に関する注記

１　子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	239,246千円
うち事業取引高	162,143千円
うち事業取引以外の取引高	77,102千円
（2）子会社との取引による費用総額	361,647千円
うち事業取引高	361,647千円
うち事業取引以外の取引高	― 千円

２　減損会計に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
①福祉センターいしかわ	営業用店舗	建物、構築物、 器具備品	

６　土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１１年３月３１日公布法律第２４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日　　平成１２年２月２９日（旧すかがわ岩瀬農協、旧白河農協）
　　平成１３年２月２８日（旧あぶくま石川農協）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・1,687,155千円

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める、当該事業用土地について地方税法第３４１条第１０号の土地課税台帳又は同条第１１号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅴ　連結損益計算書に関する注記

１　子会社との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	281,425千円
うち事業取引高	214,259千円
うち事業取引以外の取引高	67,166千円
（2）子会社との取引による費用総額	326,397千円
うち事業取引高	326,397千円
うち事業取引以外の取引高	―　千円

２　減損会計に関する注記

（１）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産グルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧り菜あん　報徳店	遊休資産	建物	事業外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯
①営業用店舗
当該店舗の営業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込めず、また、回収可能額も見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
①福祉センターいしかわ　　3,105千円（建物 2,708千円、構築物 187千円、器具備品 209千円）

（４）回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法
①福祉センターいしかわ　　正味売却可能価額を採用（不動産鑑定評価額）

Ⅵ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査債権対策室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

（２）減損損失の認識に至った経緯
遊休資産として早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
3,081千円（建物 3,081千円）

（４）回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法
正味売却可能価額を採用（固定資産税評価額）

Ⅳ　金融商品に関する注記

1　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査債権対策室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05％上昇したものと想定した場合には、経済価値が17,649千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02％上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,190千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

平成２９年度 【注記表】

２　金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	133,696,001	133,677,523	△ 18,478
有価証券			
その他有価証券	3,084,110	3,084,110	—
貸出金（＊１）	41,930,325		
貸倒引当金（＊２）	△ 339,187		
貸倒引当金控除後	41,591,137	42,471,232	880,095
資産計	178,371,248	179,447,345	861,617
貯金	184,286,973	184,348,110	61,137
借入金	1,706,202	1,708,978	2,776
その他負債	1,255,098	1,255,098	—
負債計	187,248,273	187,312,186	63,913

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金115,265千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成３０年度 【注記表】

２　金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	133,886,732	133,865,565	△ 21,166
有価証券			
その他有価証券	3,200,190	3,200,190	―
貸出金（＊１）	47,331,999		
貸倒引当金（＊２）	△ 315,835		
貸倒引当金控除後	47,016,163	48,278,828	1,262,664
資産計	184,103,085	185,344,583	1,241,498
貯金	190,238,279	190,305,620	67,340
借入金	1,690,198	1,691,385	1,187
その他負債	1,598,813	1,598,813	―
負債計	193,527,291	193,595,819	68,527

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金114,141千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊１）	7,676,813
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合　　計	7,675,579

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	133,689,243	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	400,000	—	—	—	300,000	2,100,000
貸出金（＊１，２，３）	3,665,454	2,991,824	2,677,924	2,408,735	2,203,454	27,734,088
合計	137,754,698	2,991,824	2,677,924	2,408,735	2,503,454	29,834,088

（＊１）貸出金のうち、当座貸越301,955千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等457,478千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件13,347千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（＊１）	170,357,956	9,714,648	3,267,038	565,466	1,057,488	—
借入金	1,649,968	15,246	13,552	12,604	8,369	6,461
合計	172,007,924	9,729,895	3,280,590	578,070	1,065,857	6,461

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊１）	7,676,900
外部出資等損失引当金	△ 1,234
合　　計	7,675,666

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	133,884,225	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	300,000	200,000	2,400,000
貸出金（＊１，２，３）	3,775,809	3,140,262	2,855,711	2,614,987	2,341,356	32,394,918
合計	137,660,035	3,140,262	2,855,711	2,914,987	2,541,356	34,794,918

（＊１）貸出金のうち、当座貸越295,425千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等401,209千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件15,245千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（＊１）	175,634,345	9,492,420	3,966,868	1,194,157	506,489	80
借入金	1,645,246	13,552	12,604	8,369	2,504	10,921
合計	177,279,591	9,505,973	3,979,472	1,202,526	508,993	11,001

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記

１　有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	1,941,240	1,719,334	221,905
	地方債	1,142,870	1,099,884	42,985
	小　計	3,084,110	2,819,218	264,891
合　計		3,084,110	2,819,218	264,891

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債71,997千円を差し引いた額192,893千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

４　当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

１　退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。当該制度の退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度に加入しています。

加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	3,788,828	千円
②勤務費用	201,482	千円
③利息費用	13,333	千円
④数理計算上の差異の発生額	13,290	千円
⑤退職給付の支払額	△ 355,753	千円
⑥期末における退職給付債務	3,661,182	千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	2,437,983	千円
②期待運用収益	22,336	千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 10,151	千円
④特定退職共済制度への拠出金	138,700	千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	22,010	千円
⑥退職給付の支払額	△ 227,108	千円
⑦期末における年金資産	2,383,771	千円

Ⅴ　有価証券に関する注記

１　有価証券の時価及び評価差額に関する事項等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

（１）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

種　類		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額（＊）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	1,943,780	1,717,647	226,132
	地方債	741,160	699,902	41,257
	政府保証債	515,250	499,132	16,117
	小　計	3,200,190	2,916,682	283,507
合　計		3,200,190	2,916,682	283,507

（＊）なお、上記差額から繰延税金負債77,057千円を差し引いた額206,450千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券の債券はありません。

４　当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

１　退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。当該制度の退職給付の一部にあてるため一般財団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度に加入しています。

加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を併せて採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	3,658,610	千円
②勤務費用	185,729	千円
③利息費用	12,338	千円
④数理計算上の差異の発生額	△ 19,386	千円
⑤退職給付の支払額	△ 483,351	千円
⑥期末における退職給付債務	3,097,259	千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	2,383,771	千円
②期待運用収益	18,548	千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 21,778	千円
④特定退職共済制度への拠出金	148,400	千円
⑤確定企業年金制度への拠出金	21,276	千円
⑥退職給付の支払額	△ 332,938	千円
⑦期末における年金資産	2,217,282	千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	3,661,182	千円
②特定退職共済制度	△ 2,134,881	千円
③確定給付企業年金制度	△ 248,897	千円
④未積立退職給付債務	1,277,405	千円
⑤未認識数理計算上の差異	△ 38,956	千円
⑥貸借対照表計上額純額	1,272,145	千円
退職給付引当金	1,290,325	千円
前払年金費用	△ 18,180	千円

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	201,482	千円
②利息費用	13,333	千円
③期待運用収益	△ 22,337	千円
④数理計算上の差異の費用処理額	4,025	千円
合計	196,504	千円

※簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	64.9	%
②年金保険投資	18.7	%
③現金及び預金	3.6	%
④一般勘定	11.0	%
⑤その他	1.8	%
合計	100	%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.37	%
②長期期待運用収益率	0.75～1.34	%

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	3,097,259	千円
②特定退職共済制度	△ 1,968,344	千円
③確定給付企業年金制度	△ 248,939	千円
④未積立退職給付債務	879,977	千円
⑤未認識数理計算上の差異	6,384	千円
⑥貸借対照表計上額純額	1,096,756	千円
退職給付引当金	1,119,147	千円
前払年金費用	△ 22,391	千円

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	185,729	千円
②利息費用	12,338	千円
③期待運用収益	△ 18,549	千円
④数理計算上の差異の費用処理額	8,024	千円
⑤過去勤務費用の費用処理	△ 6582	千円
合計	180,962	千円

※簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①債券	62.0	%
②年金保険投資	20.0	%
③現金及び預金	3.0	%
④一般勘定	12.0	%
⑤その他	3.0	%
合計	100	%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（８）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.37	%
②長期期待運用収益率	0.75～1.23	%

【福祉正職員】

１　退職給付制度の概要等

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（２）退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付引当金	－	千円
②退職給付費用	4,927	千円
③期末における退職給付引当金	4,927	千円

（３）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	4,927	千円
②退職給付引当金	4,927	千円

（４）退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,927	千円

２　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第５７条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金46,433千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成２９年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、706,131千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	43,673	千円
減損損失	11,889	千円
一括償却資産超過額	1,988	千円
資産除去債務超過額	3,936	千円
退職給付引当金	338,886	千円
役員退職慰労引当金	27,900	千円
前払費用（部会助成金）	4,398	千円
ポイント引当金	11,782	千円
賞与引当金	21,077	千円
未払法定福利費（賞与引当金）	3,158	千円
無形固定資産償却費	10,624	千円
未払賞与	13,438	千円
未払賞与（法定福利費）	1,990	千円
有形固定資産（資産除去債務）	48	千円
未払事業税否認分	9,031	千円
その他	33,836	千円
繰延税金資産小計	537,665	千円
評価性引当額	△ 109,909	千円
繰延税金資産合計（Ａ）	427,756	千円
繰延税金負債		
その他有価証券	△ 71,997	千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 178	千円
前払年金費用	△ 4,941	千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△ 77,117	千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	350,638	千円

２　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.00	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 0.87	%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.58	%
住民税均等割等	3.11	%
評価性引当額の増減	△ 2.58	%
復興産業集積区域等による所得の特別控除	△ 3.95	%
再評価に係る繰延税金負債取崩額	△ 0.19	%
繰越欠損金取崩額	△ 0.04	%
その他	△ 0.26	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.98	%

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

２　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第５７条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金44,045千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成３０年３月現在における令和１４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、650,083千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	36,798	千円
減損損失	10,073	千円
一括償却資産超過額	1,575	千円
資産除去債務超過額	4,629	千円
退職給付引当金	305,015	千円
退職給付引当金（福祉）	1,339	千円
役員退職慰労引当金	31,421	千円
前払費用（部会助成金）	4,658	千円
ポイント引当金	14,116	千円
賞与引当金	21,273	千円
未払法定福利額（賞与引当金）	3,175	千円
無形固定資産償却費	11,108	千円
未払賞与	22,823	千円
未払賞与（法定福利費）	3,371	千円
有形固定資産（資産除去債務）	48	千円
未払事業税	6,561	千円
その他	30,839	千円
繰延税金資産小計	508,829	千円
評価性引当額	104,240	千円
繰延税金資産合計（Ａ）	404589	千円
繰延税金負債		
その他有価証券	△ 77,057	千円
有形固定資産（資産除去債務）	△ 162	千円
前払年金費用	△ 6,085	千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△ 83,305	千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	321283	千円

２　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.18	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△ 2.25	%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.71	%
住民税均等割等	4.05	%
評価性引当額の増減	△ 1.57	%
復興産業集積区域等による所得の特別控除	△ 3.26	%
繰越欠損金取崩額	1.97	%
その他	0.14	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84	%

Ⅷ　その他の注記

１　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

（３）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,442 千円
時の経過による調整額	38 千円
期末残高	14,481 千円

Ⅷ　その他の注記

１　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

当組合の古殿野菜集荷所は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部建物で使用している有害物質を除去する義務や火災を受けた施設の解体費用に関しても資産除去債務を計上しております。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は15年～24年、割引率は1.42%～2.09%を採用しております。

（３）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,481 千円
資産除去債務発生に伴う増加額	2,510 千円
時の経過による調整額	39 千円
期末残高	17,031 千円

⑼ 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	8,852	8,852
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	8,852	8,852
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	6,433,476	7,163,667
2 利益剰余金増加高	409,363	401,890
当期剰余金	352,392	266,980
再評価差額金取崩額	9,071	-
目的積立金取崩額	47,900	134,910
3 利益剰余金減少高	56,392	54,201
配当金	56,392	54,201
4 利益剰余金期末残高	6,786,447	7,511,357

⑽ 連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	増　減
破　綻　先　債　権　額	14,880	10,414	△ 4,466
延　滞　債　権　額	489,508	419,785	△ 69,723
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　計　額	504,388	430,200	△ 74,188

(注)

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返却猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　　分	項　　目	平成29年度	平成30年度
信　用　事　業	経　常　収　益	1,562,562	1,571,321
	経　常　利　益	68,988	89,148
	資　産　の　額	185,965,929	192,069,142
共　済　事　業	経　常　収　益	1,847,796	1,763,057
	経　常　利　益	500,345	483,675
	資　産　の　額	4,502,997	3,979,519
農業関連事業	経　常　収　益	14,284,964	14,407,061
	経　常　利　益	175,877	481,284
	資　産　の　額	11,867,394	11,452,513
生活その他事業	経　常　収　益	6,476,652	6,763,455
	経　常　利　益	52,600	△ 337,029
	資　産　の　額	4,410,496	4,932,695
営農指導事業	経　常　収　益	159,019	129,043
	経　常　利　益	△ 333,295	△ 291,038
	資　産　の　額	536,845	400,748
計	経　常　収　益	24,330,993	24,633,937
	経　常　利　益	464,516	426,038
	資　産　の　額	207,283,663	212,834,619

2 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成３１年２月末における連結自己資本比率は、１３．６５％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	夢みなみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	５，１８４百万円 （前年度5,２３６百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しによる自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、%）

項　　目	３０年度	経過措置による不算入額	２９年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,941,101		10,781,484	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,245,462		5,245,465	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,726,619		5,563,029	
うち、外部流出予定額　（△）	51,704		52,101	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 30,980		△ 27,007	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	158,818		144,613	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	158,818		144,613	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	841,708		981,993	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	11,941,628		11,908,092	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	20,876	21,283	17,411	21,283
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	20,876	21,283	17,411	21,283
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	13,044	12,022	7,943	12,022
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	33,920		25,354	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	11,907,708		11,882,737	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	75,824,744		75,857,830	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 1,559,485		△ 1,550,746	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,219		11,607	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	3,261		5,295	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,685,406		△ 4,685,089	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,117,440		3,117,440	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	11,404,473		11,744,337	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	87,229,217		87,602,167	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	13.65%		13.56%	

(注)

1．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2．当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

⑵ 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,724,685	-	0	1,722,998	-	-
我が国の地方公共団体向け	5,921,506	-	0	5,117,455	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	0	-	-	-
我が国の政府関係機関向け				500,459	-	-
地方三公社向け	-	-	0	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	134,396,044	26,741,692	1,069,668	133,893,788	26,778,757	1,071,150
法人等向け	1,586,244	1,144,736	45,789	1,506,084	1,091,742	43,669
中小企業等向け及び個人向け	5,723,955	3,609,969	144,399	6,446,071	4,138,139	165,525
抵当権付住宅ローン	9,702,537	3,375,739	135,030	11,825,735	4,118,910	164,756
不動産取得等事業向け	29,850	29,850	1,194	25,895	25,895	1,035
三月以上延滞等	565,458	437,760	17,510	471,968	385,548	15,421
信用保証協会等保証付	15,382,580	1,506,119	60,245	19,094,964	1,877,336	75,093
共済約款貸付	461,685	-	-	25,783	-	-
出資等	1,183,841	1,182,607	47,304	1,183,928	1,182,694	47,307
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,370,179	23,425,449	937,018	9,370,812	23,427,030	937,081
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 1,550,746	△ 62,030	-	△ 1,559,485	△ 62,379
上記以外	19,337,740	15,954,650	638,186	17,486,852	14,804,611	592,184
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	205,386,304	75,857,825	3,034,313	208,672,798	76,271,182	3,050,847
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	205,386,307	75,857,825	3,034,313	208,672,798	76,271,182	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
	11,744,337		469,773	11,404,473		456,179
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b＝a×4%	a		b＝a×4%
	87,602,167		3,504,087	87,229,217		3,489,169

(注)

1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

6 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×１５％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑶ 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．10）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注)

「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I , Moody's , JCR , S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I , Moody's , JCR , S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成29年度				平成30年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	227,665	227,665	0	0	203,911	203,911	-	-
	林業	0	0	0	0	-	-	-	-
	水産業	0	0	0	0	-	-	-	-
	製造業	0	0	0	0	-	-	-	-
	鉱業	0	0	0	0	-	-	-	-
	建設・不動産業	207,782	207,782	0	0	183,809	183,809	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	-	-	-
	運輸・通信業	0	0	0	0	500,459	-	500,459	-
	金融・保険業	133,285,129	2,747,737	0	0	132,967,778	2,748,370	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	6,485,353	1,290,903	0	0	5,003,964	1,283,210	-	-
	日本国政府・地方公共団体	7,646,192	4,819,842	2,826,349	0	6,840,454	4,416,671	2,423,783	-
	その他	26,167	26,167	0	0	51,888	51,888	-	-
個　人		34,358,288	33,801,325	0	565,458	39,699,172	39,573,012	-	471,968
その他		23,149,731	0	0	0	23,428,861	-	-	-
業種別残高計		205,386,307	43,121,425	2,826,349	565,458	208,880,300	48,460,875	2,924,242	471,968
１年以下		135,198,651	408,570	400,893		134,245,503	364,016	-	
１年超３年以下		1,437,301	1,437,301	0		1,311,277	1,311,277	-	
３年超５年以下		2,500,415	2,198,957	301,458		2,726,139	2,225,005	501,133	
５年超７年以下		5,004,525	4,804,955	199,570		4,615,818	4,615,818	-	
７年超１０年以下		3,711,595	2,997,262	714,333		4,601,202	3,888,220	712,982	
１０年超		30,816,056	29,605,962	1,210,094		36,071,416	34,361,290	1,710,126	
期限の定めのないもの		26,717,765	1,668,416	0		25,308,942	1,695,246	-	
残存期間別残高計		205,386,307	43,121,425	2,826,349		208,880,300	48,460,875	2,924,241	

(注)

1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引を含みます。

2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	136,467	146,250	-	136,467	146,250	146,250	159,554	-	146,250	159,554
個別貸倒引当金	278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	216,776	178,559	-	216,776	178,559

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		平成29年度						平成30年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人		278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	-	216,776	178,559	-	216,776	178,559	-
業種別計		278,912	216,776	15,760	263,151	216,776	-	216,776	178,559	-	216,776	178,559	-

(注)　当ＪＡでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	11,831,550	11,831,550	-	11,339,334	11,339,334
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	15,061,186	15,061,186	-	18,773,353	18,773,353
	リスク・ウエイト20%	-	134,422,340	134,422,340	-	134,528,094	134,528,094
	リスク・ウエイト35%	-	9,653,712	9,653,712	-	11,776,791	11,776,791
	リスク・ウエイト50%	-	337,752	337,752	-	649,352	649,352
	リスク・ウエイト75%	-	4,545,101	4,545,101	-	5,035,852	5,035,852
	リスク・ウエイト100%	-	21,075,876	21,075,876	-	20,294,816	20,294,816
	リスク・ウエイト150%	-	220,784	220,784	-	237,812	237,812
	リスク・ウエイト200%	-	9,370,179	9,370,179	-	9,370,812	9,370,812
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト　1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	206,518,484	206,518,484	-	212,006,221	212,006,221

(注)

1　信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2　「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3　経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4　1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．８２）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区分	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	500,459
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人等向け	15,060	－	31,060	－
中小企業等向け及び個人向け	73,597	816,185	49,004	1,075,100
抵当権住宅ローン	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－
上記以外	－	5,342	－	3,874
合計	88,658	821,527	80,065	1,579,433

(注)

1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが１５０％になったエクスポージャーのことです。

3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．１０）をご参照ください。

⑻ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等その他これに類するエクスポジャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．８３）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポジャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	7,676,813	7,676,813	7,676,900	7,676,900
合　計	7,676,813	7,676,813	7,676,900	7,676,900

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

平成29年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑼ 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（ｐ．８４）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 530	△ 1,379

Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

１　私は、当ＪＡの平成３０年３月１日から平成３１年２月２８日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年　５月２５日
夢みなみ農業協同組合
代表理事組合長　橋　本　正　和

役員等の報酬体系

1.役員

⑴対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

⑵役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の２種類で、平成３０年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

（単位：千円）

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	85,452	0

（注1）対象役員は、理事31名、監事5名です。

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

⑶対象役員の報酬等の決定等について

①役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議委員会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2.職員等

(1)対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員であって常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成３０年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

（注1）対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

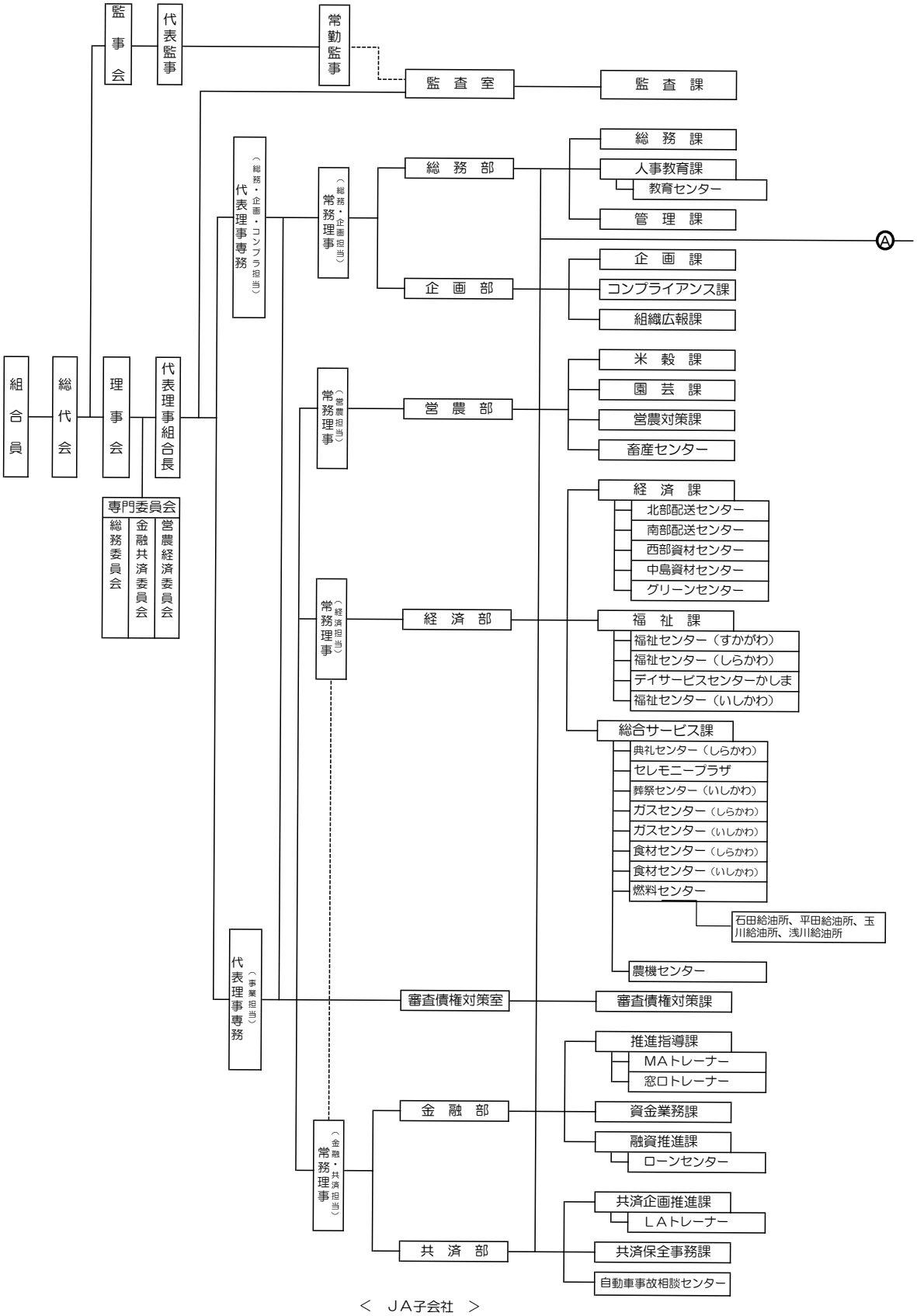
（注2）「同等額」は、平成３０年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

（注3）平成３０年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3.その他

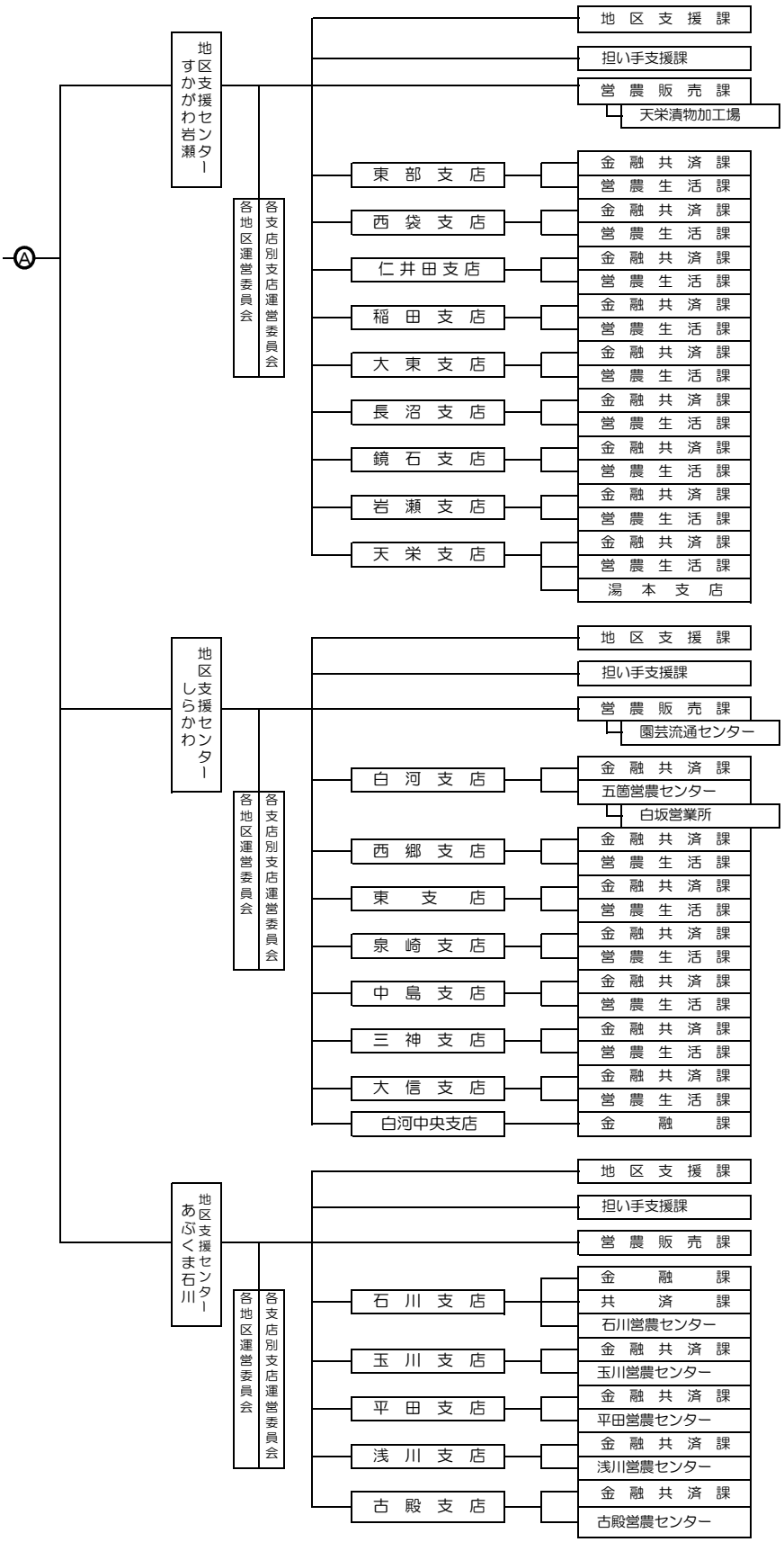
当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

平成３０年度　ＪＡ夢みなみ組織機構図

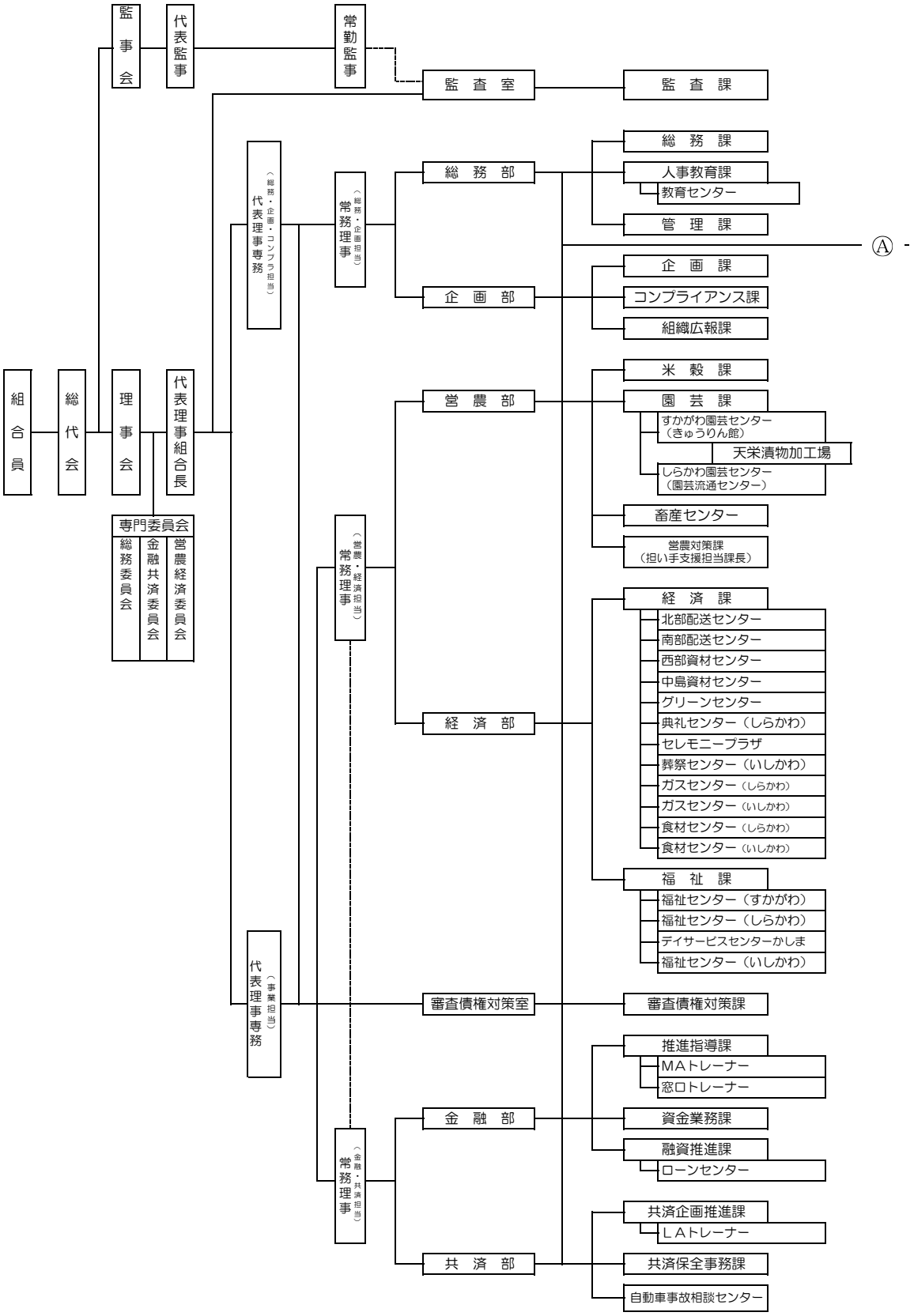


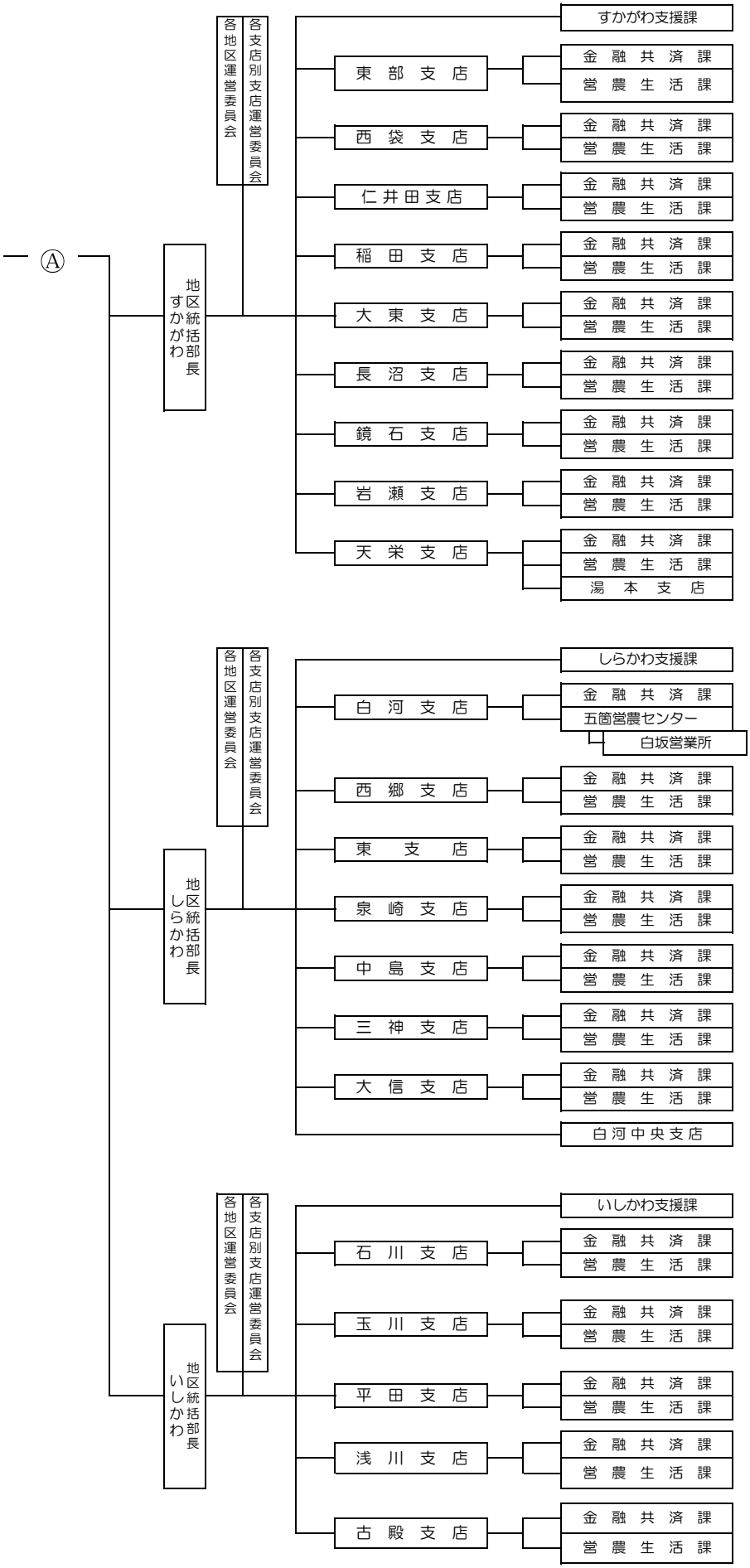
＜　ＪＡ子会社　＞

㈱ＪＡあぐり夢みなみ	㈱ドリームファームすかがわ岩瀬
㈱ジェイエイサービスすかがわ岩瀬	㈱ＪＡしらかわアグリ
㈱ＪＡしらかわサービス	㈱ＪＡあぐりサポートいしかわ
㈱白河フーズ	


Ⓐ
地区支援センター すかがわ岩瀬
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
地区支援課
担い手支援課
営農販売課
天栄漬物加工場
東部支店
金融共済課
営農生活課
西袋支店
金融共済課
営農生活課
仁井田支店
金融共済課
営農生活課
稲田支店
金融共済課
営農生活課
大東支店
金融共済課
営農生活課
長沼支店
金融共済課
営農生活課
鏡石支店
金融共済課
営農生活課
岩瀬支店
金融共済課
営農生活課
天栄支店
金融共済課
営農生活課
湯本支店
地区支援センター しらかわ
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
地区支援課
担い手支援課
営農販売課
園芸流通センター
白河支店
金融共済課
五箇営農センター
白坂営業所
西郷支店
金融共済課
営農生活課
東支店
金融共済課
営農生活課
泉崎支店
金融共済課
営農生活課
中島支店
金融共済課
営農生活課
三神支店
金融共済課
営農生活課
大信支店
金融共済課
営農生活課
白河中央支店
金融課
地区支援センター あぶくま石川
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
地区支援課
担い手支援課
営農販売課
石川支店
金融課
共済課
石川営農センター
玉川支店
金融共済課
玉川営農センター
平田支店
金融共済課
平田営農センター
浅川支店
金融共済課
浅川営農センター
古殿支店
金融共済課
古殿営農センター

令和元年度　ＪＡ夢みなみ組織機構図




Ⓐ
地区統括部長 すかがわ
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
すかがわ支援課
東部支店
金融共済課
営農生活課
西袋支店
金融共済課
営農生活課
仁井田支店
金融共済課
営農生活課
稲田支店
金融共済課
営農生活課
大東支店
金融共済課
営農生活課
長沼支店
金融共済課
営農生活課
鏡石支店
金融共済課
営農生活課
岩瀬支店
金融共済課
営農生活課
天栄支店
金融共済課
営農生活課
湯本支店
地区統括部長 しらかわ
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
しらかわ支援課
白河支店
金融共済課
五箇営農センター
白坂営業所
西郷支店
金融共済課
営農生活課
東支店
金融共済課
営農生活課
泉崎支店
金融共済課
営農生活課
中島支店
金融共済課
営農生活課
三神支店
金融共済課
営農生活課
大信支店
金融共済課
営農生活課
白河中央支店
地区統括部長 いしかわ
各地区運営委員会
各支店別支店運営委員会
いしかわ支援課
石川支店
金融共済課
営農生活課
玉川支店
金融共済課
営農生活課
平田支店
金融共済課
営農生活課
浅川支店
金融共済課
営農生活課
古殿支店
金融共済課
営農生活課

２ 役員構成（役員一覧）

令和元年 5月 ２５日現在

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	橋本正和	理事	金田裕二
代表理事専務	小室信一	理事	村上信一
代表理事専務	岡部喜市郎	理事	小林晃一
総務・企画担当常務	佐々木一成	理事	大島多市
営農・経済担当常務	池田浩春	理事	石井文和
金融共済担当常務	本郷良幸	理事	吉成シヅイ
理事	角田幸吉	理事	相川仁一
理事	今井寛美	理事	上田忠夫
理事	八木喜孝	理事	吉田育市
理事	國井孝士	理事	高林浅松
理事	砂川重則	理事	大河原ハルイ
理事	鈴木ハル江	理事	北條一明
理事	設楽辰夫	理事	大槻一彦
理事	常松正美	代表監事	富永正雄
理事	小沼勝	常勤(員外)監事	鈴木喜代人
理事	泉川一彦	監事	箭内達秀
理事	遠藤和郎	監事	車田覚藏
理事	横田一成	監事	蕪木利弘

監事 鈴木喜代人は農協法第３０条第１２項に定める員外監事です。

３ 組合員数

（単位：人、団体）

資格区分		平成29年度	平成30年度	増減
正組合員		18,840	18,754	△ 86
	個人	18,782	18,689	△ 93
	法人	58	65	7
准組合員		12,409	12,848	439
	個人	12,144	12,589	445
	法人・団体	265	259	△ 6
合計		31,249	31,602	353

4 組合員組織の状況

全地区

組織名	代表者氏名	構成員数
肉牛肥育部会	岡部　新一郎	22　名

すかがわ岩瀬地区

組織名	代表者氏名	構成員数
野菜協議会	小川　明男	732　名
にら部会	森　文男	46　名
菌茸部会	大野　一宏	2　名
エコ園芸部会	添田　孝夫	98　名
ジュース用トマト部会	面川　祐吉	7　名
果樹協議会	吉田　幸一	161　名
いちご専門部会	吉田　栄作	8　名
東部さくらんぼ部会	箭内　一彦	19　名
花卉部会	設楽　芳範	44　名
農産物直売部会	渡辺　勝代	682　名
ライスセンター協議会	安田　武雄	24　組合
和牛繁殖部会	石塚　繁男	72　名
青年連盟	緑川　文規	304　名
女性部	吉成　シヅイ	532　名
農業青色申告会	古川　雅和	389　名
あぐり直売部会	藤島　憲吉	44　名
特定農作業労災保険部会	吉田　文夫	22　名
指定農業機械労災保険部会	小貫　庫一	14　名
東部支店農事組合	２６組合	785　名
西袋支店農事組合長会	設樂　辰夫	368　名
仁井田支店農事組合長会	森　正幸	483　名
稲田支店生産組合	常松　真一	453　名
大東支店農事組合	５８組合	733　名
長沼支店農事組合長会	味戸　仁	860　名
鏡石農事生産支部長会	高宮　文男	708　名
岩瀬支店協同班長会	矢部　健	1,410　名
天栄支店生産組合	小板橋　正市	884　名
年金友の会	橋本　幸男	6,514　名

しらかわ地区

組織名	代表者氏名	構成員数
稲作部会	相川喜一	441 名
蔬菜部会	野崎吉男	495 名
はとむぎ部会	佐藤正	21 名
鉢花部会	小室孝平	11 名
果樹部会	宮田公明	49 名
和牛改良組合	近藤和栄	48 名
青年連盟	円谷亮一	214 名
女性部	鈴木ハル江	624 名
年金友の会	真舩一生	4,997 名
出荷協力会	長田信夫	455 名

あぶくま石川地区

組織名	代表者氏名	構成員数
青年連盟	鈴木正志	51 名
農業青色申告会	永沼悟	127 名
繁殖牛部会	瀬谷寛隆	438 名
酪農専門部会	吉田徳久	9 名
園芸特産部会	矢内義雄	385 名
トマト専門部会	鈴木賢一	51 名
豆類専門部会	草野正博	166 名
なす専門部会	円谷兼一	23 名
にら専門部会	八木沼源一	28 名
きゅうり専門部会	八旗正紀	41 名
花卉専門部会	鈴木忠雄	20 名
ジュース用トマト専門部会	近藤丈壽	2 名
きのこ専門部会	小湊登	8 名
山菜専門部会	矢内義雄	44 名
ブロッコリー専門部会	大平敏雄	33 名
とうもろこし専門部会	吉田洋一	15 名
菌床しいたけ専門部会	富永精記	3 名
果樹生産部会	藤田浩伸	38 名
沢田種子生産組合	野内静雄	15 名
環境保全米生産部会	近内貞夫	486 名
稲WCS生産部会	小木芳郎	126 名
安心館出荷者協議会	中村幹雄	165 名
石川地方農作業受託者連絡協議会	中村進	56 名
女性部	高林きくみ	407 名
ふれあいグループ連絡協議会	関根伊知子	46 名
年金友の会	中村幹雄	5,099 名

当ＪＡの組合員組織を記載しております。

５ 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

６ 地区一覧

市　町　村	区　域
福島県須賀川市	全区域
福島県岩瀬郡鏡石町	全区域
福島県岩瀬郡天栄村	全区域
福島県白河市	白河、東、大信
福島県西白河郡矢吹町	矢吹町三神
福島県西白河郡西郷村	全区域
福島県西白河郡泉崎村	全区域
福島県西白河郡中島村	全区域
福島県石川郡石川町	全区域
福島県石川郡玉川村	全区域
福島県石川郡平田村	全区域
福島県石川郡浅川町	全区域
福島県石川郡古殿町	全区域

７ 沿革・あゆみ

年	沿革・あゆみ
平成２７年	合併予備契約調印式
平成２８年	夢みなみ農業協同組合発足 （旧すかがわ岩瀬農業協同組合、旧白河農業協同組合、 旧あぶくま石川農業協同組合）
平成２９年	総合ポイント制度の全地区導入 夢みなみオリジナル商品「はとむぎ酢」発表会
平成３０年	株式会社ＪＡあぐり夢みなみ設立（直売所事業移管） 夢ガールキャンペーン隊（夢みなみ農産物販促員）出発式 農産物直売所「はたけんぼ」１５周年祭 平田給油所一般取扱新設竣工式 農産物直売所「り菜あん」１０周年祭 農産物直売所「安心館」リニューアルオープン

8 店舗等のご案内

○本店

支店（施設名）			郵便番号	住　所	電話番号
監査室	監査課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5202
総務部	総務課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5211
	人事教育課		962-0839	須賀川市大町８５	
	管理課		962-0839	須賀川市大町８５	
企画部	企画課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-94-2312
	コンプライアンス課		962-0839	須賀川市大町８５	
	組織広報課		962-0839	須賀川市大町８５	
審査債権対策室	審査債権対策課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5218
金融部	推進指導課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-94-2317
	資金業務課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5212
	融資推進課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5206
	（すか岩）	ローンセンター	962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5206
	（しらかわ）	ローンセンター	961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5150
共済部	共済企画推進課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-94-2319
	共済保全事務課		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5207
	自動車事故相談センター		962-0839	須賀川市大町８５	0248-72-5208

○営農経済本店、畜産センター

支店（施設名）			郵便番号	住　所	電話番号
営農部	米穀課		961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5154
	（すか岩）	鏡石共同倉庫	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町151	0248-62-3237
	（すか岩）	岩瀬共同倉庫	962-0311	須賀川市矢沢字新田中2	0248-65-2101
	（すか岩）	西袋共同倉庫	962-0059	須賀川市吉美根字土橋182-1	0248-75-4185
	園芸課		961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5154
	（すか岩）	すかがわ園芸センター	962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5219
	（しらかわ）	しらかわ園芸センター	961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字入江37-1	0248-52-2935
	（すか岩）	天栄農産物加工場	962-0512	岩瀬郡天栄村大字飯豊字向原60-3	0248-83-2938
	（しらかわ）	菌床センター	969-0302	白河市大信隈戸字柿ノ木原6-4	0248-54-5003
	営農対策課		961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5154
	畜産センター		963-7846	石川郡石川町字長久保99	0247-26-2521
経済部	経済課		961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5142
	（すか岩）	北部配送センター	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-76-7125
	（しらかわ）	南部配送センター	969-0102	西白河郡泉崎村大字関和久字中宿180	0248-53-3111
	（すか岩）	西部資材センター	962-0122	須賀川市木之崎字西田29	0248-69-1088
	（しらかわ）	中島資材センター	961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字入江37-1	0248-52-2800
	（あぶ石）	あぶくまグリーンセンター	963-7846	石川郡石川町字長久保99	0247-56-3833
	（しらかわ）	典礼センター	961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-24-5850
	（しらかわ）	セレモニープラザ	961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-24-5850
	（しらかわ）	まごころ斎苑	961-0011	白河市久田野前田52-6	0248-21-2967
	（しらかわ）	まごころ西郷斎苑	961-0983	白河市真舟10-3	0248-21-6895
	（あぶ石）	葬祭センター	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3106
	（あぶ石）	あぶくま斎場石川	963-7857	石川郡石川町字当町373-5	0247-26-9888
	（あぶ石）	あぶくま斎場玉川	963-6311	石川郡玉川村大字岩法寺字宮の前116-2	0247-37-1766
	（あぶ石）	ガスセンター	963-7833	石川郡石川町字石田46-1	0247-26-6057
	（しらかわ）	食材センター	961-0983	白河市真舟10-3	0248-22-7345
	（あぶ石）	食材センター	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-9668
	福祉課		961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-22-5142
	（すか岩）	福祉センターすかがわ(訪問介護)	962-0053	須賀川市卸町51	0248-63-2311
	（すか岩）	〃　(居宅介護)			0248-72-8490
	（あぶ石）	福祉センターいしかわ	963-7808	石川郡石川町大字双里字神主17	0247-26-8882
	（しらかわ）	福祉センターしらかわ	961-0092	白河市六反山10-2	0248-27-3443
	（しらかわ）	デイサービスセンターかしま	961-0051	白河市大鹿島前２５-４	0248-21-6191

○すかがわ岩瀬地区

支店（施設名）		郵便番号	住　所	電話番号
すかがわ支援課		962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5213
東部支店		962-0813	須賀川市和田字谷地50	0248-76-7111
	東部購買店舗（直通）	962-0813	須賀川市和田字谷地50	0248-76-7115
西袋支店		962-0053	須賀川市卸町51	0248-75-4191
	西袋購買店舗（直通）	962-0053	須賀川市卸町51	0248-76-7138
仁井田支店		962-0402	須賀川市仁井田字鴻ノ目50-1	0248-78-2324
稲田支店		962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-62-5101
大東支店		962-0722	須賀川市大栗字池ノ久保1	0248-79-3111
長沼支店		962-0201	須賀川市志茂字六角1-1	0248-67-2151
鏡石支店		969-0401	岩瀬郡鏡石町本町296	0248-62-2131
	鏡石購買店舗（直通）	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町296	0248-62-2130
	鏡石予冷庫	969-0404	岩瀬郡鏡石町羽鳥295-1	0248-62-7000
岩瀬支店		962-0311	須賀川市矢沢字新田中2	0248-65-2101
天栄支店		962-0503	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	0248-82-2155
	天栄購買店舗（直通）	962-0503	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	0248-82-3185
湯本支店		962-0622	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前79-1	0248-84-2208

○しらかわ地区

支店（施設名）		郵便番号	住　所	電話番号
しらかわ支援課		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5151
	ふれ愛ひろば・泉崎	969-0102	西白河郡泉崎村大字関和久字漆久保36	0248-53-2211
白河中央支店		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-5150
白河支店		961-0901	白河市明戸25-1	0248-27-3151
	五箇営農センター	961-0015	白河市田島明治10-1	0248-29-2106
	白坂営業所	961-0835	白河市白坂5	0248-28-2031
西郷支店		961-0983	白河市真舟10-3	0248-27-1800
東支店		961-0303	白河市東釜子字狐内66	0248-34-2211
泉崎支店		969-0101	西白河郡泉崎村大字泉崎字舘37	0248-53-2011
中島支店		961-0106	西白河郡中島村大字二子塚字吉田33-1	0248-52-3510
三神支店		969-0245	西白河郡矢吹町白山836	0248-45-2111
大信支店		969-0308	白河市大信増見字北田27-1	0248-46-2211

○あぶくま石川地区

支店（施設名）		郵便番号	住　所	電話番号
いしかわ支援課		963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-3101
石川支店		963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-1135
	西部基幹倉庫（営農生活課）	963-7826	石川郡石川町大字赤羽字韮草39-10	0247-26-3949
	ふれあい店 野木沢	963-7837	石川郡石川町大字中野字水内24-2	0247-26-1151
	元気高齢者施設（母畑）	963-7831	石川郡石川町母畑字樋田35	0247-26-2819
	ふれあい店 中谷	963-7808	石川郡石川町大字双里字神主17	0247-26-2526
	元気高齢者施設（山橋）	963-7812	石川郡石川町大字南山形字中野沢95-5	0247-26-1212
玉川支店		963-6312	石川郡玉川村大字小高字北畷3-1	0247-57-3115
	須釜店	963-6302	石川郡玉川村大字南須釜字奥平１８	0247-57-3135
平田支店		963-8202	石川郡平田村大字上蓬田字三斗蒔43	0247-55-3121
	東部基幹倉庫（営農生活課）	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川80-1	0247-54-3153
	元気高齢者施設（小平）	963-8112	石川郡平田村大字北方字後川75-1	0247-54-3151
浅川支店		963-6204	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏28-2	0247-36-3155
古殿支店		963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	0247-53-3121
	元気高齢者施設（古殿）	963-8304	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	0247-53-4580

○子会社

支店（施設名）		郵便番号	住　所	電話番号
(株)ＪＡサービス夢みなみ	事務所	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-24-5770
	総合葬祭部	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-63-1121
	あいりすホール鏡石	969-0401	岩瀬郡鏡石町本町１５１	0248-92-3833
	あいりすホール須賀川	962-0839	須賀川市大町５１	0248-76-3456
	燃料部	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-63-2528
	（すかがわ）西袋給油所	962-0014	須賀川市西川町118	0248-76-2235
	（すかがわ）長沼給油所	962-0122	須賀川市木之崎字西田29	0248-69-1101
	（すかがわ）岩瀬給油所	962-0311	須賀川市矢沢字池ノ下4	0248-65-3641
	（すかがわ）天栄給油所	962-0502	岩瀬郡天栄村大字下松本字要田29-2	0248-82-3501
	（すかがわ）湯本給油所	962-0622	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前4	0248-84-2122
	（すかがわ）仲の町給油所	962-0852	須賀川市仲の町154-1	0248-63-7613
	（しらかわ）泉崎給油所	969-0103	西白河郡泉崎村大字北平山字新田原2-1	0248-54-1003
	（しらかわ）西郷給油所	961-8031	西白河郡西郷村大字米字狐窪22-1	0248-25-6900
	（いしかわ）石田給油所	963-7833	石川郡石川町字石田44-1	0247-26-5580
	（いしかわ）玉川給油所	963-6312	石川郡玉川村大字小高字北畷13-1	0247-57-3434
	（いしかわ）平田給油所	963-8202	石川郡平田村大字上蓬田字銭神19	0247-55-3189
	（いしかわ）浅川給油所	963-6218	石川郡浅川町大字東大畑字金田113	0247-36-3410
	すかがわ農機センター	962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-92-3231
	いしかわ農機センター	963-7833	石川郡石川町字石田46-1	0247-26-3198
	すかがわガスセンター	962-0043	須賀川市岩渕字笊池66-1	0248-92-3320
	しらかわ自動車センター	961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-22-7861
	すかがわ自動車センター	962-0312	須賀川市大久保字室貫26	0248-65-2141
(株)ＪＡあぐり夢みなみ	事務所	962-0053	須賀川市卸町54	0248-94-5100
	事務所（はたけんぼ）	962-0053	須賀川市卸町54	0248-63-8088
	農産物直売所「はたけんぼ」	962-0053	須賀川市卸町54	0248-73-5261
	農産物直愛所「り菜あん」	961-8585	白河市弥次郎窪２９-１	0248-23-2500
	農産物直売所「安心館」	963-7857	石川郡石川町字当町109-8	0247-26-6264
	食材センター	962-0056	須賀川市大桑原字地山8	0248-72-2588
(株)ドリームファームすかがわ岩瀬		962-0047	須賀川市松塚字赤坂1-1	0248-72-5219
(株)白河フーズ		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	0248-31-1122
	ライスプラント	961-0102	西白河郡中島村大字滑津字元村198-2	0248-52-3450
(株)ＪＡしらかわアグリ		961-8585	白河市弥次郎窪29-1	
	(主たる営業所)	969-0102	西白河郡泉崎村大字関和久字漆久窪36	0248-21-8700
(株)ＪＡあぐりサポートいしかわ		963-7857	石川郡石川町字当町109-8	
	(主たる営業所)	963-7826	石川郡大字赤羽字韮草39-10	0247-26-6400

○(株)ライフクリエイト福島

支店（施設名）	郵便番号	住　所	電話番号
催事センター石川	963-6204	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏102-1	0247-36-1301

○　ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況

ＡＴＭコーナー名	住　所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
本店	須賀川市大町８５	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
東部支店	須賀川市和田字谷地50	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
西袋支店	須賀川市卸町51	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	２台設置
仁井田支店	須賀川市仁井田字鴻ノ目50-1	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
稲田支店	須賀川市岩渕字笊池66-1	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
長沼支店	須賀川市志茂字六角1-1	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
鏡石支店	岩瀬郡鏡石町本町296	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
岩瀬支店	須賀川市矢沢字新田中2	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
天栄支店	岩瀬郡天栄村大字下松本字仁之田14	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
湯本支店	岩瀬郡天栄村大字田良尾字宮前79-1	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
白河中央支店	白河市弥次郎窪29-1	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
白河支店	白河市明戸25-1	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
西郷支店	白河市真舟10-3	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
中島支店	西白河郡中島村大字二子塚字吉田33-1	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
三神支店	西白河郡矢吹町白山836	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
大信支店	白河市大信増見字北田27-1	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
石川支店	石川郡石川町字当町109-8	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
玉川支店	石川郡玉川村大字小高字北畷3-1	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
平田支店	石川郡平田村大字上蓬田字三斗蒔43	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
浅川支店	石川郡浅川町大字浅川字本町西裏28-2	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
古殿支店	石川郡古殿町大字松川字新桑原39	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	

○すかがわ岩瀬地区ＡＴＭ(現金自動化機器)店舗外設置場所

ＡＴＭコーナー名	住　所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
ＡＴＭ川東	須賀川市小作田字西舘96	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
ＡＴＭ資材センター	須賀川市木之崎字西田29	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
ＡＴＭ白方	須賀川市梅田字沖田11-4	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	
ＡＴＭ天栄村役場	岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～17:00	

○しらかわ地区ＡＴＭ(現金自動化機器)店舗外設置場所

ＡＴＭコーナー名	住　所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
白河厚生総合病院	白河市豊地上弥次郎2-1	○	×	×	×	8:00～19:00	9:00～17:00	日祝日は利用休止
白坂営業所	白河市白坂５	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
西郷村役場	西白河郡西郷村大字熊倉字折口原40	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
白河市役所東庁舎	白河市東釜子字殿田表50	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
泉崎村役場	西白河郡泉崎村大字泉崎字八丸145-3	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
ふれ愛ひろば・泉崎	西白河郡泉崎村大字関和久字漆久保36	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	
中島村役場	西白河郡中島村大字滑津字中島西11-1	○	○	○	○	8:00～20:00	9:00～19:00	

○あぶくま石川地区ＡＴＭ(現金自動化機器)店舗外設置場所

ＡＴＭコーナー名	住　所	稼働状況						備考
		土曜	日曜	祝日	年末	平日	土曜日・日曜日・祝日	
沢田ＡＴＭ	石川郡石川町大字赤羽字韮草39-10	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
介護センター(中谷)	石川郡石川町大字双里字神主17	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
玉川営農センター(須釜)	石川郡玉川村大字南須釜字奥平18	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	
平田支店小平店	石川郡平田村大字北方字後川75-2	○	○	○	○	8:45～20:00	9:00～19:00	

※令和元年５月末をもって、旧平田村役場前ＡＴＭについては廃止となっております。

2019業務のご案内（ＪＡ夢みなみの現況）
―　令和元年６月発行　―
編集：夢みなみ農業協同組合
〒９６２－０８３９　福島県須賀川市大町８５番地
TEL０２４８－９４－２３１２　Fax０２４８-７２-７８０１
ホームページアドレス　www.ja-yumeminami.or.jp
メールアドレス　kikaku@ja-yumeminami.or.jp

基本理念

- 安心して暮らせる「幸せづくり」を基本とします。
- 地域の「柱」となり、特色ある農畜産物づくりをすすめ、「選ばれるJA」をめざします。
- 地域農業を未来へつなぐ「懸け橋」となります。

2019業務のご案内（JA夢みなみの現況）

－令和元年6月発行－

編集:夢みなみ農業協同組合

〒962-0839 福島県須賀川市大町85番地

TEL：0248-94-2312　FAX：0248-72-7801

ホームページアドレス　www.ja-yumeminami.or.jp

メールアドレス　kikaku@ja-yumeminami.or.jp